

第 2 次大田市産業振興ビジョン

平成 29 年 3 月

はじめに

大田市産業振興ビジョンは、平成17年10月に誕生した新生「大田市」の持つ強みや弱みを整理して市民の皆さまに共通した認識を持っていただき、その上で魅力ある、そして活力ある地域の形成をしていくために、追求すべき目標を見据えながら夢のある具体的なイメージづくりを目指して平成19年3月に策定したものです。

本ビジョンは平成29年3月で10年を迎えるため、この度、新たなビジョンとして、「第2次大田市産業振興ビジョン」を策定いたしました。第2次ビジョンでは基本理念に「外貨獲得と経済循環による産業振興」を掲げております。平成29年7月に世界遺産登録10周年を迎える石見銀山遺跡を観光の機軸として改めて捉え、国内外から訪れる観光客をターゲットとして外貨の獲得を積極的に図る必要があります。併せて、地産地消等による地域内での経済の好循環を構築することは、地域産業を維持する上で不可欠であると認識しております。

また、地域資源を活かした大田市らしい「働く場」を創出し、このまちに住み働きたいと考える「働く人」を育てていくことも、地域産業の振興を図るために求められています。

今後、夢のある、かつ魅力ある地域産業の振興を目指していくため、第2次大田市産業振興ビジョンの推進に取り組んでまいりますので、市民の皆さまのご支援とご協力を引き続き賜りますようお願い申し上げます。

平成29年3月

大田市長 竹 腰 創 一

目次

第1章 産業振興ビジョンの概要

1-1. 産業振興ビジョンの目的.....	1
1-2. 産業振興ビジョンの期間.....	1
1-3. 産業振興ビジョンの位置づけ.....	1
1-4. 産業振興ビジョンの策定体制.....	2

第2章 大田市産業を取り巻く現状と課題

2-1. 社会の情勢.....	3
2-2. 国の政策動向.....	10
2-3. 大田市の情勢.....	12
2-4. 前回ビジョンの検証結果.....	20
2-5. 市内事業者の意向.....	25
2-6. 産業振興に向けた今後の課題.....	36

第3章 産業振興に向けた基本方針と対策

3-1. 産業振興ビジョンの基本理念と行動指針.....	39
3-2. 産業振興ビジョンの体系.....	40
3-3. 基本方針と対策.....	41
基本方針1 誇れる大田ブランドづくりの推進.....	41
基本方針2 地域一体でのもてなしの充実による産業の振興.....	43
基本方針3 核となる技術や資源を活かした新産業創出と産業集積.....	46
基本方針4 地域や環境にやさしく未来へつなげる産業の推進.....	48
基本方針5 戦略的な企業誘致活動の推進と攻める体制の強化.....	52
基本方針6 次世代を担う人材育成の推進.....	54

第4章 産業振興ビジョンの推進体制

4-1. 推進体制.....	57
4-2. 進行管理.....	57

資料編

◎第2次大田市産業振興ビジョン策定委員会.....	59
◎第2次大田市産業振興ビジョン策定委員会設置要綱.....	61
◎第2次大田市産業振興ビジョン策定委員会及びプロジェクトチーム会議等開催状況.....	62
◎第2次大田市産業振興ビジョン策定に係るアンケート調査 調査票.....	63

第1章 産業振興ビジョンの概要

1-1. 産業振興ビジョンの目的

平成19年3月に策定した産業振興ビジョンが平成29年3月末で10年を迎え、これまでの施策を検証し新たな一歩を踏み出すために、第2次産業振興ビジョンを策定しました。

第2次産業振興ビジョンは、前回ビジョンの施策体系は引き継ぎながら、これからの産業振興の方向性を明確にすると共に、新たに中長期の目標を掲げ、市と関連団体等が共通の理念のもと、多くの資源を有効に活用し、または新たな資源を創造し、計画的に事業を進め、着実に成果を上げることを目的としています。

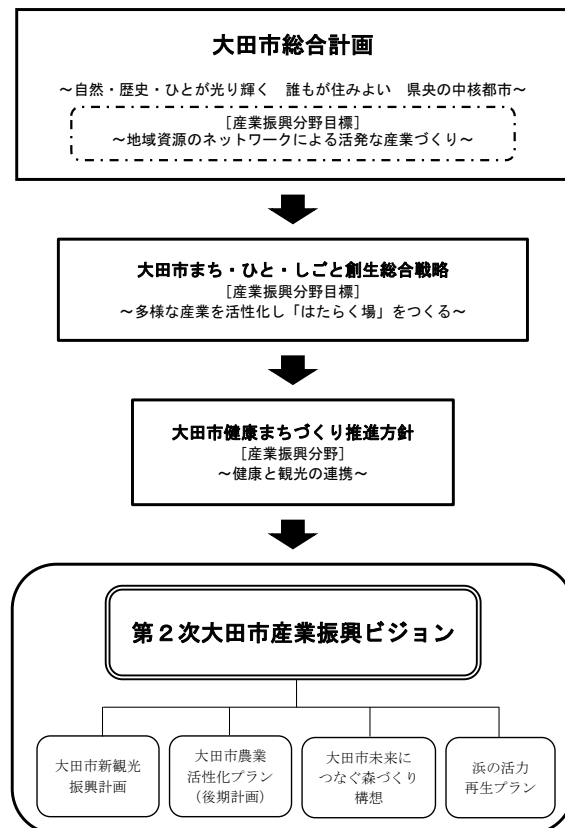
1-2. 産業振興ビジョンの期間

産業振興ビジョンの期間は、平成29年度から平成38年度までの10年間とします。

※産業振興ビジョンの進行管理は毎年度行い、ビジョンの見直し（効果検証）は平成33年度（5年目）に行います。

1-3. 産業振興ビジョンの位置づけ

産業振興ビジョンは、大田市総合計画に掲げた目標の実現に向け、総合戦略、健康まちづくり推進方針の内容を踏まえ、産業に関する各種計画、方針との整合をとりながら策定を行いました。



産業振興ビジョンの位置付け図

1-4. 産業振興ビジョンの策定体制

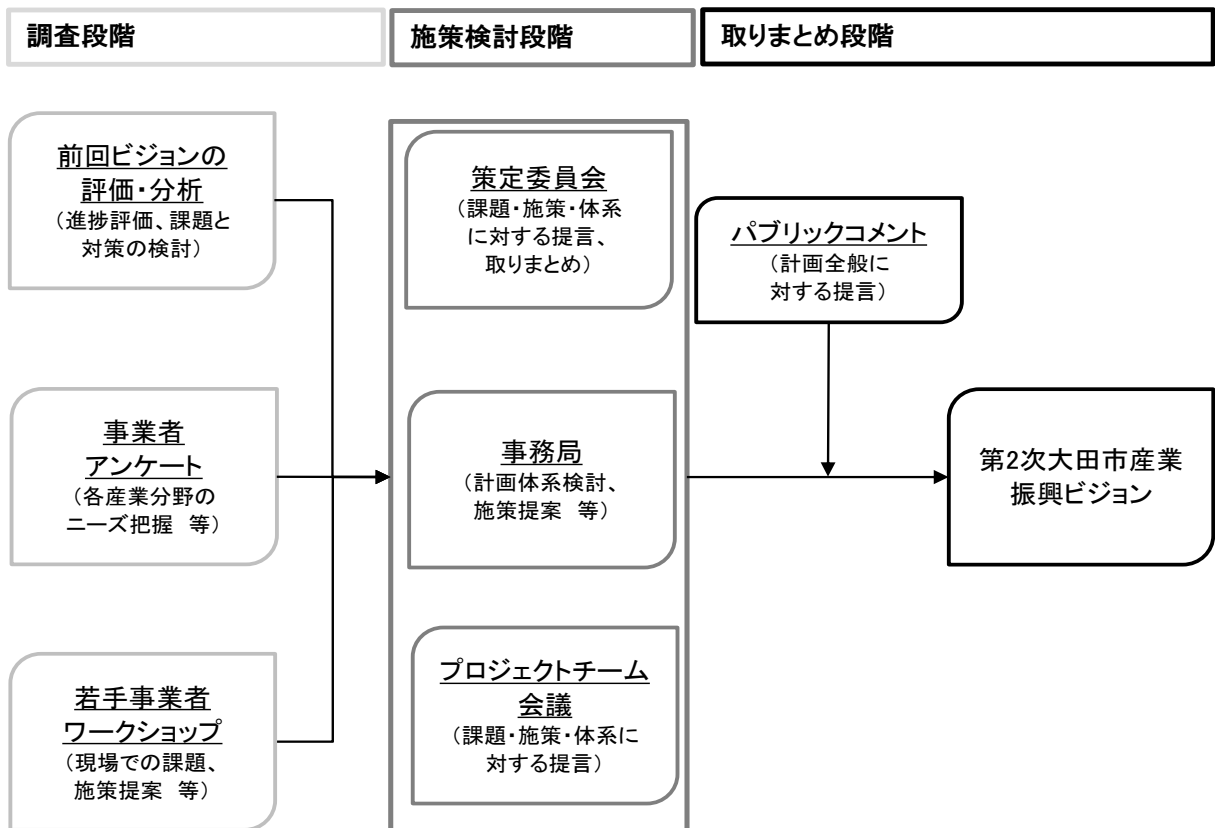
産業振興ビジョンは、調査段階、施策検討段階、取りまとめ段階の大きく3つのプロセスの下で策定を進めました。

調査段階では、前回ビジョンの検証、事業者へのアンケート・ヒアリング、市内の若手事業者や大田商工会議所女性会、（一社）島根大田青年会議所の会員との意見交換会といった調査を実施することで、事業者ニーズの把握や行政課題の認識を踏まえた施策立案につなげました。

施策検討段階では、前回ビジョンの振り返りやワークショップ、アンケート・ヒアリングの結果に基づくプロジェクトチーム会議での新たに取り組むべき施策や事業の提言、外部委員を含む策定委員会による第2次産業振興ビジョン素案への提言、並びに検証結果を踏まえるとともに、大田市総合計画等各計画・方針との整合をとりながら、第2次産業振興ビジョンで取り扱うべき施策を網羅した体系を構築しました。

取りまとめ段階では、調査・議論の結果を踏まえ、事務局が中心となって第2次産業振興ビジョン素案を取りまとめました。

また、最終的な策定にあたっては、パブリックコメントを実施し、第2次産業振興ビジョン全般に対する市民意見を踏まえた策定を行いました。



産業振興ビジョンの策定フロー図

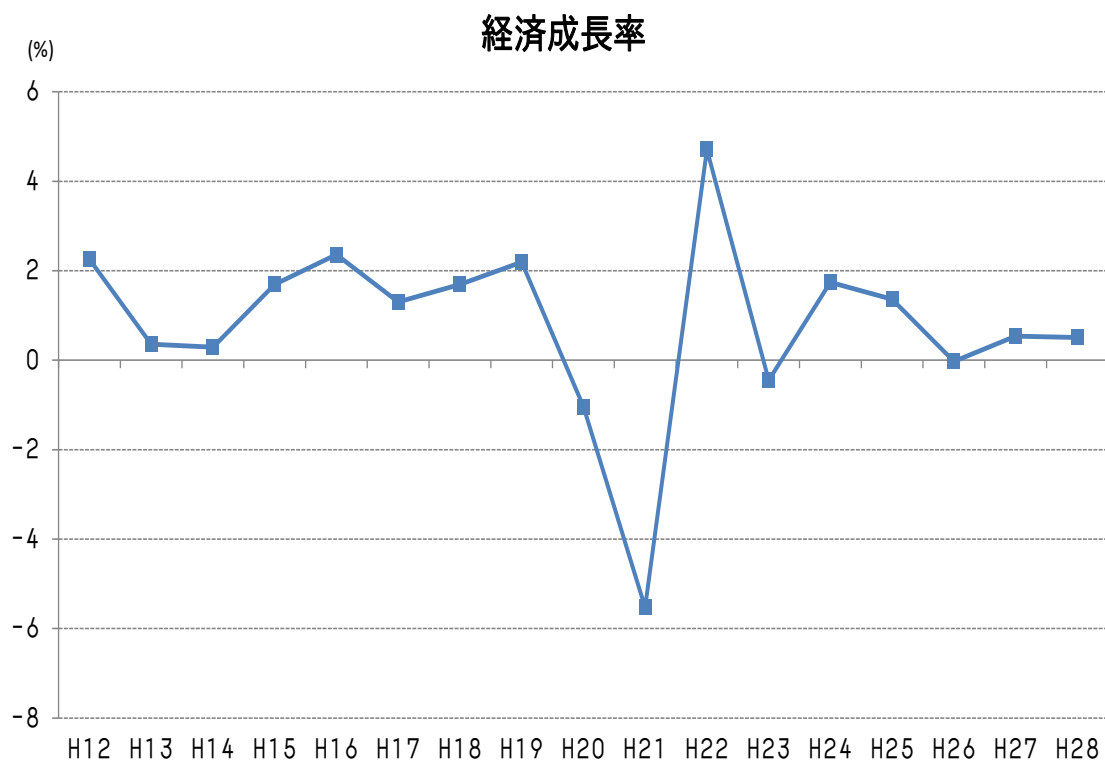
第2章 大田市産業を取り巻く現状と課題

2-1. 社会の情勢

1) 国内景気動向

我が国の経済成長率（実質 GDP）は、世界金融危機（リーマンショック）の影響で平成 20 年から 21 年にかけて急激に悪化しました。その後、いったん回復したものの平成 23 年の東日本大震災の影響で再び悪化しました。

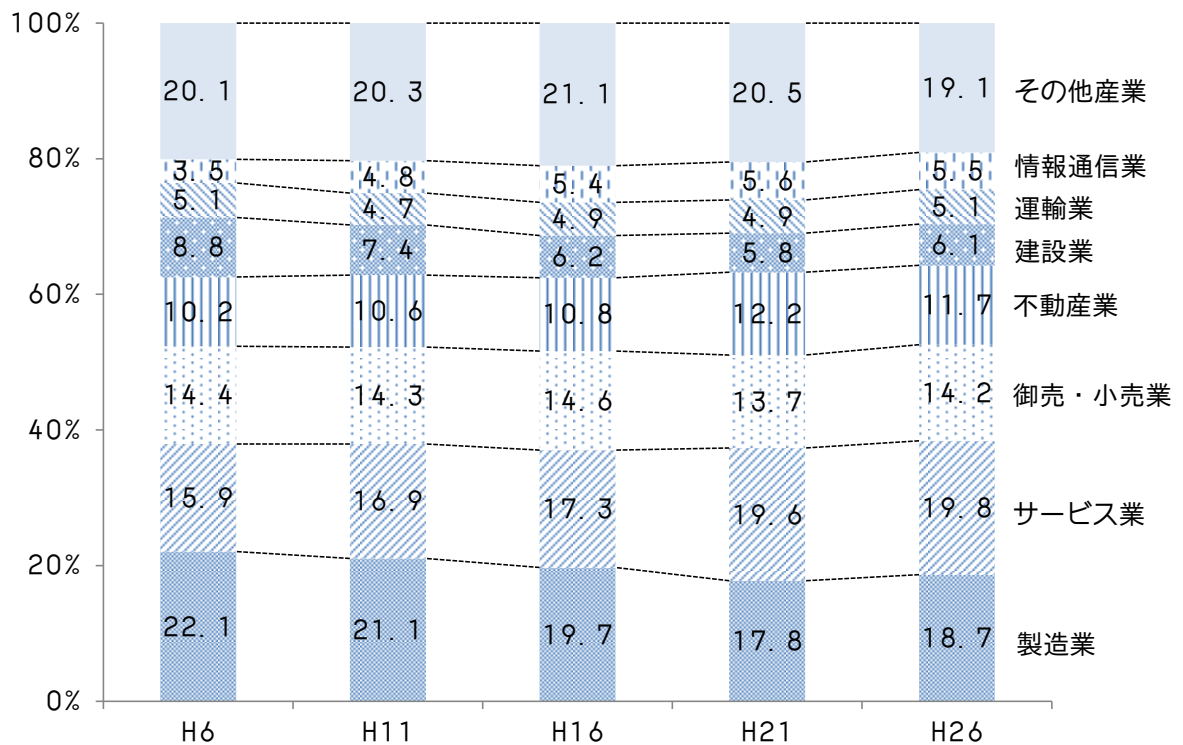
その後は、アジア諸国への輸出や経済政策の効果等により再び回復しましたが、平成 26 年は消費税増税による個人消費の減少により悪化しました。平成 27 年以降は、民間企業の設備投資なども増加したことから、2 期連続のプラス成長となりました。



2) 産業構造の変化

GDPの産業構成をみると、製造業が最も大きく、続くサービス業とあわせ、これら2業種で産業生産額の約4割を占めています。

製造業は、世界金融危機（リーマンショック）直後の平成21年に大幅に減少し、サービス業を下回りましたが、その後回復しつつあります。サービス業は緩やかにその割合を高めつつあります。また、建設業は緩やかにその割合が減少しています。



3) 雇用構造の変化

職業安定業務統計によると、リーマンショックの影響から平成21年の全国有効求人倍率は、過去最低の0.47倍まで低下しましたが、平成28年には1.36倍（島根県は1.46倍）となり、その後も増加傾向にあるため、深刻な人手不足問題が顕在化し始めています。

一方、労働力調査によると、非正規雇用の労働者数は年々増加しており、労働力全体に占める割合も平成15年には30%を超える水準に達し、以後も緩やかに上昇を続け平成28年には37.5%となっています。

就労形態の多様化は、専門人材の確保、人件費の抑制、短期労働需要への対応など企業側の要因だけではなく、労働者側の就業ニーズや意識の変化も背景にあるといわれています。非正規雇用は、正規雇用と比較すると雇用が不安定で賃金が低く、能力開発の機会が乏しいなどのさまざまな問題があり、人的資本の蓄積の低下による今後の経済成長への影響が懸念されます。

今後の人口減少と少子高齢化の進行を見据え、女性や高齢者を含め、働く意欲と能力のある人が就業し、労働力が確保できるよう取り組むことが必要です。

4) 産業・経済のグローバル化の推進

経済のグローバル化の進展や東アジアの各地域の経済成長を背景として、企業間・国家間の競争が激化しています。今後、人口減少により国内市場が縮小に向かう中で、生産コストが低いことや現地、近隣国の需要が見込まれることなどの理由から、海外に生産・販売拠点を持つ企業が増えており、製造業の海外現地生産比率は上昇傾向で推移しています。今後も海外市場の拡大が見込まれることから、企業の海外進出の動きは続くものと考えられます。

企業の海外進出は、国内へ海外収益が還流されることにより消費や投資が誘発され、雇用面も含めたプラスの影響を国内経済に及ぼすことが期待されることから、国や地方においても企業の海外進出を支援する取組が広がっています。

5) 情報通信技術の更なる進化による社会変化

我が国では、スマートフォン等の情報通信機器の普及や情報通信基盤の整備に伴い、インターネットをはじめとする情報通信技術（ICT）の利活用が全年代的に浸透しています。情報通信技術は、既に産業、交通、医療・福祉、防災など幅広い分野で活用されており、地域内外の情報やモノの交流にも貢献しています。

あらゆるものがインターネットに接続し、サイバー世界が急速に拡大する中、モノのインターネット（IoT、Internet of Things）やビッグデータ、人工知能等が産業構造や就業構造に大きな変化をもたらすと考えられており、新たなビジネスモデルへの対応や情報通信技術を活用した産業競争力の強化、専門性を有する多様な産業人材の確保とともに情報セキュリティ等のリスク対策が求められています。

6) 環境・エネルギー問題

地球温暖化の主たる原因物質とされる二酸化炭素は、日常生活や経済活動と密接不可分であるエネルギー消費に伴い不可避免的に発生します。平均気温の上昇、海面の上昇、渇水・洪水のリスク、大雨の増加など、自然生態系や農林業等へ影響を与えるとされる地球温暖化は、環境問題であると同時に経済・エネルギー問題でもあり、これまで二酸化炭素の排出を大幅に削減する低炭素社会の実現に向けた取組が進められてきました。

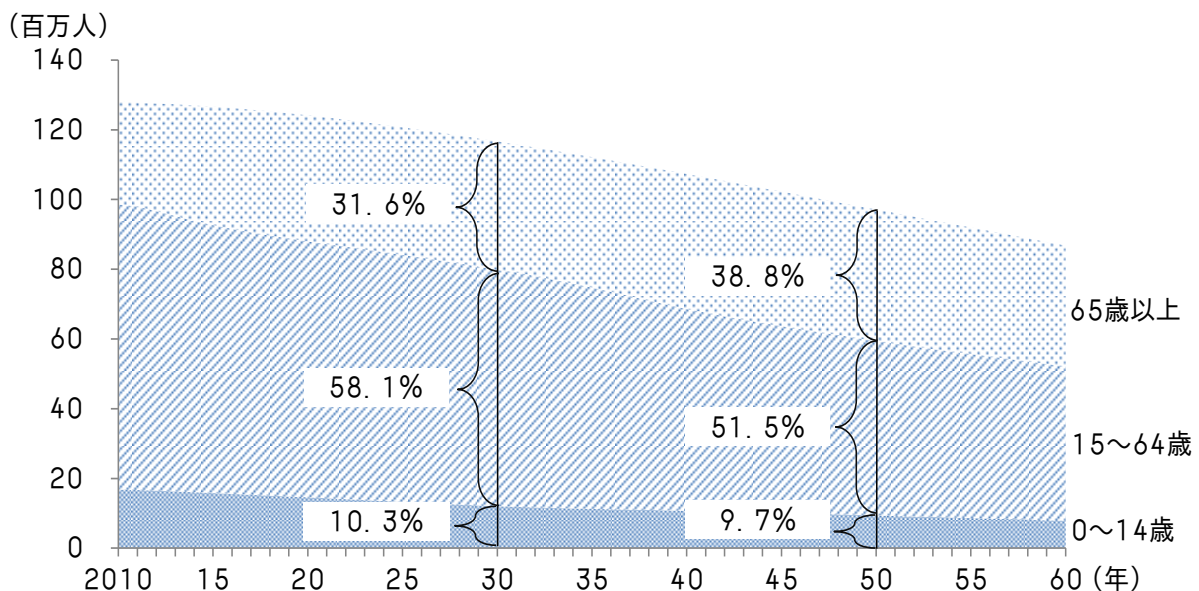
平成23年3月に発生した東日本大震災による福島第一原子力発電所の事故の影響で、火力発電の稼働率が上昇した結果、化石燃料の輸入量が増加し、全国の電気料金の平均単価も上昇しました。ガソリン価格や電気料金などのエネルギー関連コストの上昇は、物価の上昇、支出の増加という形で家庭に影響を与えています。また、産業界、特に中小企業では、エネルギー関連コストの上昇分を製品の価格に転嫁できず、経営コストのみが上昇するというマイナスの影響を与えています。

7) 世界的な高齢化の進展による医療・福祉需要の拡大

我が国の高齢化率は、世界の中で最も高い水準にあり、これまでどの国も経験したことのない超高齢社会を迎え、将来もその高齢化率が高水準で推移することが予測されています。

また、我が国の将来人口は、減少することが予測されていますが、一方、高齢者数は、平成54年には、3,878万人まで増加することが予測されています。それに伴い、医療・福祉産業の拡大も予想されています。

福祉用具についてみると、我が国では近年、福祉用具の市場が拡大し、平成19～21年度には減少したものの、平成22年度以降再び増加傾向となっています。中でも、紙おむつや入浴・排せつ関連用品といったパーソナルケア関連は、着実に増加を続けており、高齢化の進展によって、今後も高齢者のケアに対応するための福祉用具の市場が引き続き拡大していくものと考えられます。



出典：（実績値）総務省統計局「人口推計」

（予測値）国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口
（平成24年1月推計）」による中位推計

8) 観光産業に対する関心の高まり

少子高齢化が進み、50年後、日本の人口は現在の1億2,800万人から8,700万人に減り、それに伴い国の活力を支える生産年齢人口も大幅な減少が予測されています。観光産業は、宿泊や交通、旅行業にとどまらず、小売業や製造業、農林水産業など、幅広い業種への経済効果が期待できることから、政府は観光産業を少子高齢化が進む日本において持続的な成長に必要な不可欠な戦略のひとつと考えています。

そのような中、国においては、平成24年3月に観光立国推進基本計画の閣議決定を行い、日本の成長を牽引し、今後、さらなる飛躍をするため、「観光の裾野の拡大」と「観光の質の向上」を掲げ、「観光」を成長戦略の柱のひとつとしています。少子高齢・人口減少社会に伴う中長期的な国内旅行市場の規模縮小が予測される中、平成26年の訪日外国人旅行者数は年間1,341万人でしたが、平成28年には年間2,404万人(出典:日本政府観光局(JNTO))まで拡大し、今後もさらなる増加が期待されています。特に、平成32年に「東京オリンピック・パラリンピック」の開催が決定しているなど、観光立国の実現に力強い追い風となっています。さらに、我が国が直面する多様な課題に対し、各地域がそれぞれの特徴を生かした自律的で持続的な社会を創生する「地方創生」を唱え、観光の活性化にむけた取組も推進しています。

9) 多様化・高度化する食の消費者ニーズへの対応

消費者の食に対する嗜好をみると、景気の低迷から低価格志向が根強い一方で、“こだわりの農産物”を求める傾向も強まっており、健康への関心も高まるなど多様化・高度化しています。

また、人々のライフスタイルの変化等によって、中食や外食の割合が高まり、こうした傾向は、今後さらに大きな割合を占めていくことが予測されます。

さらには、国内の食品産業は、これまで低コスト調達が可能輸入農産物への依存度を高めてきましたが、最近では、食の安全性の観点から、国産農産物を再評価するようになっていきます。こうした流れを捉えて、多様な消費者ニーズに的確・迅速に対応した農産物を供給していくことが重要となっています。

10) 新たな木材需要拡大・創出に向けた動き

平成 32 年に東京オリンピック・パラリンピックが開催されることが決定され、国においては、平成 27 年 6 月に改訂した「日本再興戦略」の中で、平成 32 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会等を契機として、木材利用のプロモーションを進めることとし、新たな木材需要の拡大が期待されています。

また、公共建築物をはじめ、これまで木材が使われてこなかった建築や部材向けに、CLT（直交集成板）や木質系耐火部材といった新たな木材製品の開発と実用化が進められています。

2-2. 国の政策動向

1) 日本再興戦略

平成 24 年 12 月に発足した第二次安倍政権は、デフレ経済からの脱却や日本経済の再生を目的とした総合的経済対策として、(1) 大胆な金融政策、(2) 機動的な財政政策、(3) 民間投資を喚起する成長戦略（3本の矢）を強力に推進しています。

平成 25 年 6 月には「日本再興戦略」が、又「日本再興戦略」と併せて 4 年ぶりに「経済財政運営と改革の基本方針」、いわゆる「骨太の方針」が閣議決定されました。

「日本再興戦略」では、産業基盤の強化を目的とした「日本産業再興プラン」、課題をばねに新たな市場を創造しようとする「戦略市場創造プラン」、拡大する国際市場を獲得しようとする「国際展開戦略」の 3 つのアクションプランを掲げています。

その後「日本再興戦略」は 2 回の改訂が行われ、平成 27 年 6 月の改訂では、日本経済を成長軌道に乗せ、世界をリードしていく国にするとしています。また、同月に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針 2015」では、「経済再生なくして財政健全化なし」という基本哲学の下、内閣が取り組むべき今後の経済財政運営の方針を示しています。

2) 産業競争力強化法

日本経済を再生し、産業競争力を強化することを目的とした「産業競争力強化法」が平成 26 年 1 月に施行されました。この法律は、「創業期」、「成長期」、「成熟期」、「停滞期」といった事業の発展段階に合わせた支援策により産業競争力の強化を目指すもので、具体的には、「企業実証特例制度」による企業単位での規制改革や、収益力の飛躍的な向上に向けた事業再編や起業の促進などの産業の新陳代謝を進めることで、我が国の産業競争力を強化しようとするものです。

3) まち・ひと・しごと創生法

少子高齢化の進展に的確に対応し、人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくために、まち・ひと・しごと創生に関する施策を総合的かつ計画的に実施することを目的とした「まち・ひと・しごと創生法」が平成 26 年 11 月に公布されました。

4) まち・ひと・しごと創生長期ビジョン 及び まち・ひと・しごと創生総合戦略

「まち・ひと・しごと創生法」に基づき、日本の人口の現状と将来の姿を示し、今後目指すべき将来の方向を提示する「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（長期ビジョン）」及びこれを実現するため、直近 5 年（平成 27～31 年）の目標や施策の基本的な方向・具体的な施策を提示する「まち・ひと・しごと創生総合戦略（総合戦略）」が、平成 26 年 12 月に閣議決定されました。都道府県及び市町村は、平成 27 年度中に中長期を見通した「地方人口ビジョン」と 5 か年の「地方版総合戦略」を策定し、実行するよう求められています。

総合戦略では、人口減少と地域経済縮小の悪循環というリスクを克服する観点から、東京一極集中を是正する、若い世代の就労、出産、子育ての希望をかなえる、地域の特性に即して地域課題を解決するという基本的な視点の下、まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立により、活力ある日本社会の維持を目指すとしています。

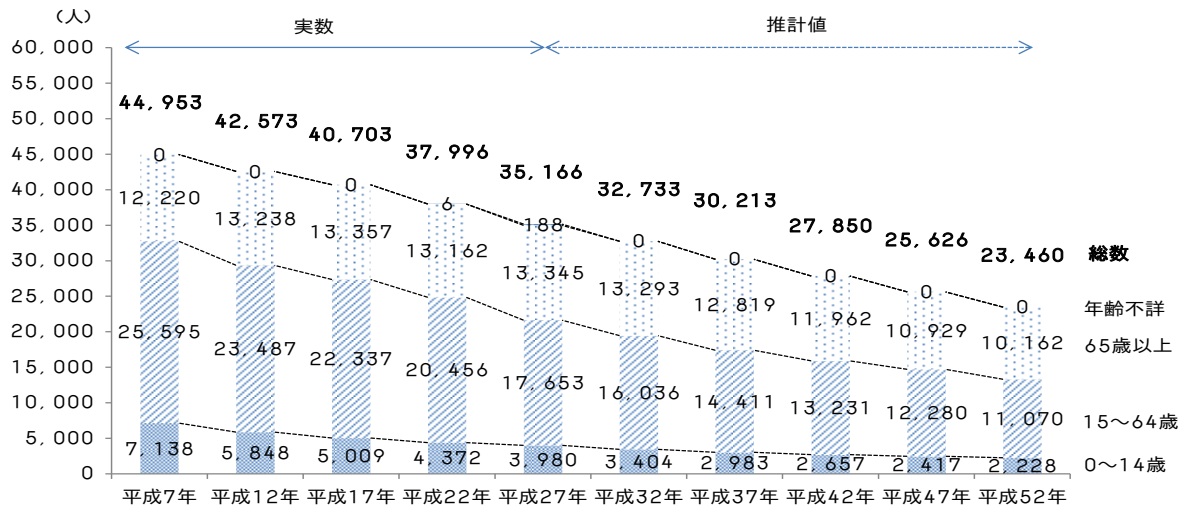
5) 小規模企業振興基本法 及び 小規模企業振興基本計画

全国約 381 万の中小企業のおよそ 9 割を占める小規模企業は、地域経済や雇用を支える極めて重要な存在であることから、「中小企業基本法」の基本理念にのっとりつつ、小規模企業を中心に据えた新たな施策体系を構築するため、「小規模企業振興基本法」を平成 26 年 6 月に制定しました。この基本法に基づき、小規模企業の振興に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、「小規模企業振興基本計画」が策定され、平成 26 年 10 月に閣議決定されています。

2-3. 大田市の情勢

1) 総人口

大田市における総人口は平成27年時点で35,166人で、平成7年の44,953人から約1万人の人口減少となっています。現状のまま推移すれば、今後も人口減少は続き、25年後の平成52年には23,460人にまで減少することが予想されています。

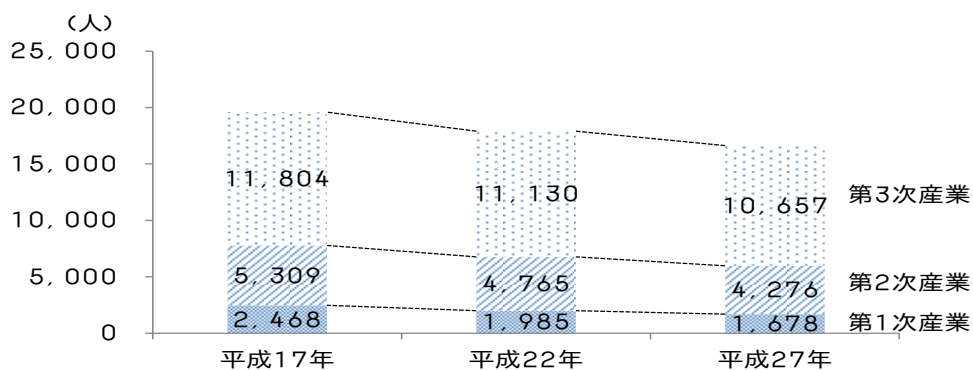


総人口の推移

出典：実数は国勢調査、推計値は国立社会保障・人口問題研究所

2) 従業者人口

平成17年における総従業者人口は19,581人であったのに対し、平成27年における従業者人口は、第1次産業が1,678人、第2次産業が4,276人、第3次産業が10,657人となっており、総従業者人口は16,611人で全体では約3千人減少しています。



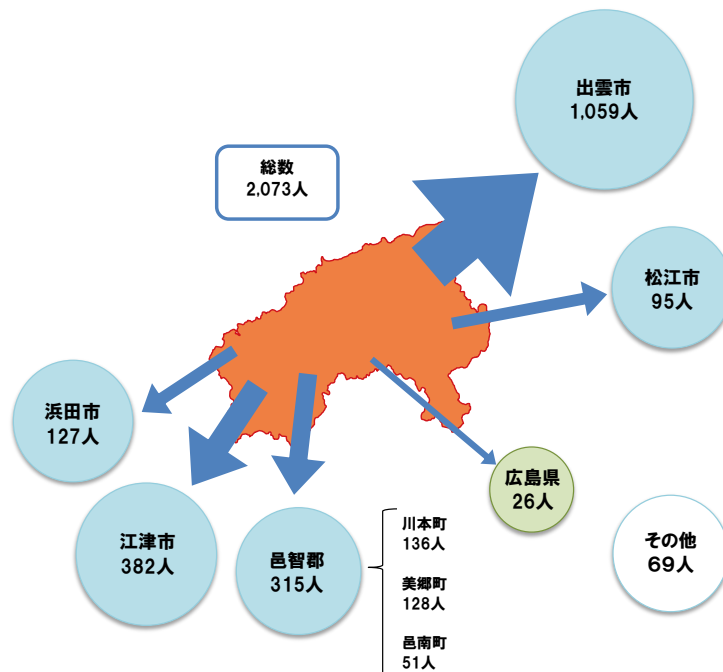
従業者人口の推移

出典：国勢調査

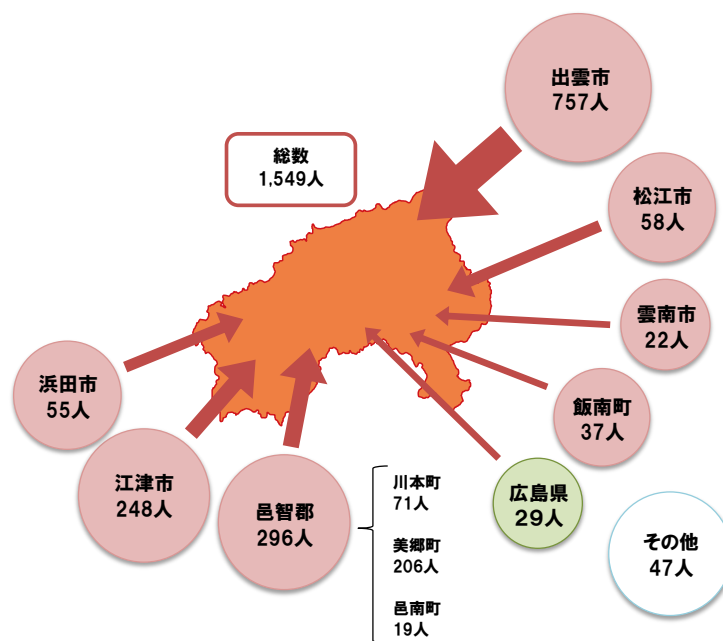
3) 市内に住み、市外で働く人口・市外に住み、市内で働く人口

平成 22 年において、大田市に住み大田市で働く人の数は 13,752 人となっています。これに対し、大田市に住み市外へ働きにでている人の数は 2,073 人で、逆に市外から大田市に働きにきている人の数は 1,549 人となっており、昼間人口は夜間人口よりも少ない状況にあります。

【大田市内に住み大田市外で働く人口】 ※出典：H22 国勢調査



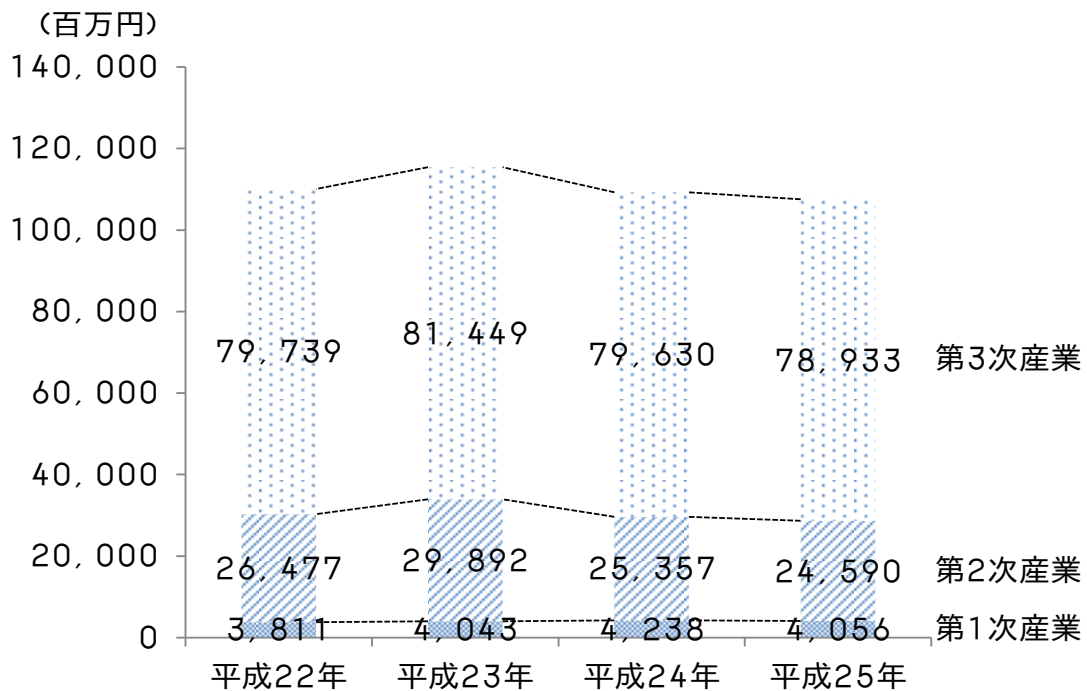
【大田市外に住み大田市内で働く人口】 ※出典：H22 国勢調査



4) 総生産額

大田市における平成25年の総生産額は1,076億円で、割合としては第3次産業が最も高く、次いで第2次産業、第1次産業となっています。

第1次産業は平成24年までは増加傾向にありましたが、平成25年に減少へ転じました。第2次産業と第3次産業は平成23年以降、減少傾向にあります。



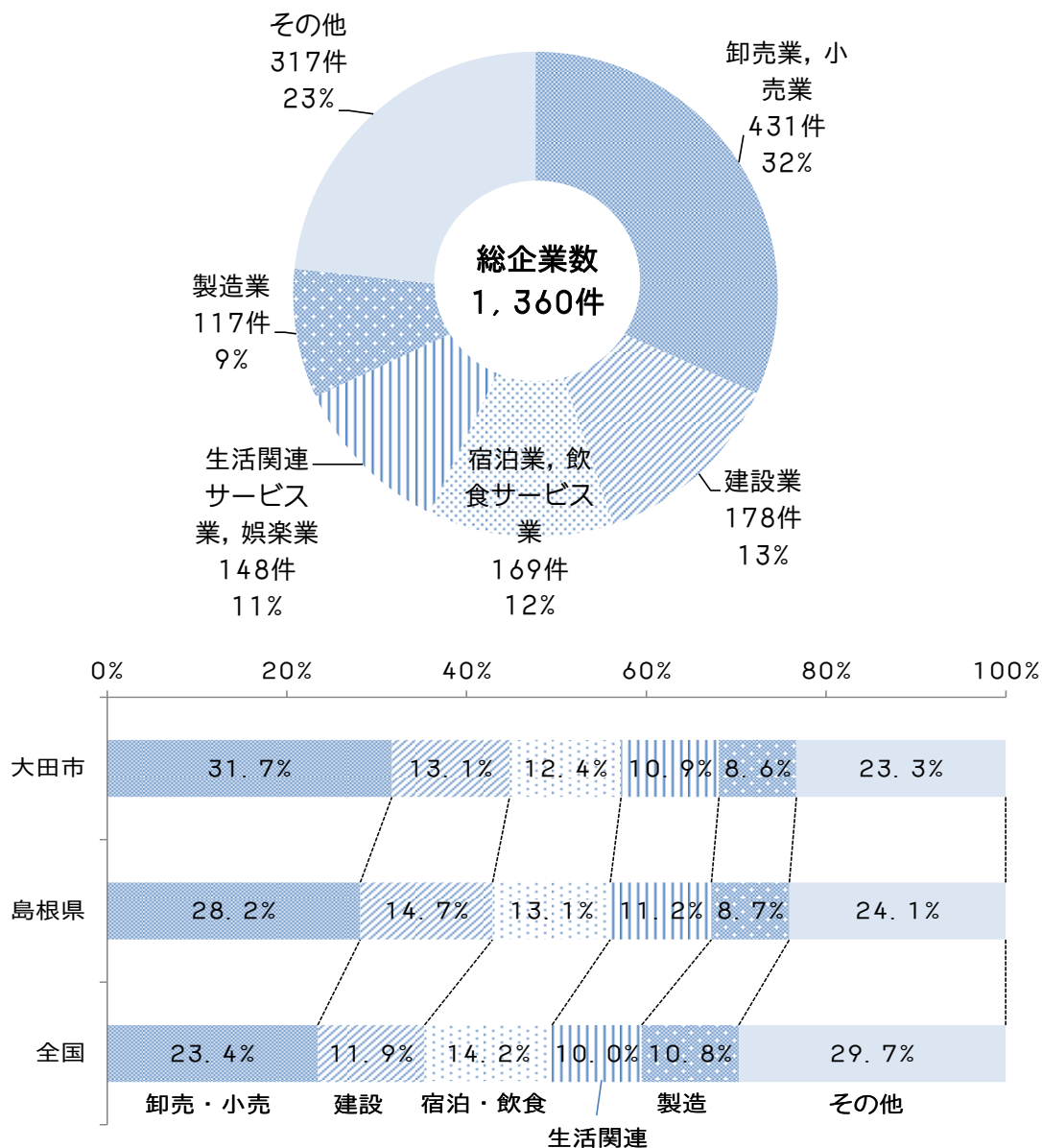
産業別総生産額

出典：統計おおだ

5) 総企業数

大田市における平成26年時点の総企業数は1,360件で、産業別の比率を見ると卸小売業が最も高く32%、次いで建設業の13%、宿泊・飲食サービス業の12%と続きます。

この比率を島根県及び全国と比較すると、産業ごとの順位は変わらないものの、卸小売りの割合が高く、その他産業の割合が低い傾向になり、一部産業に偏った産業構成であることがうかがえます。



上段：大田市の産業別総企業数割合 下段：企業数割合の県及び全国との比較

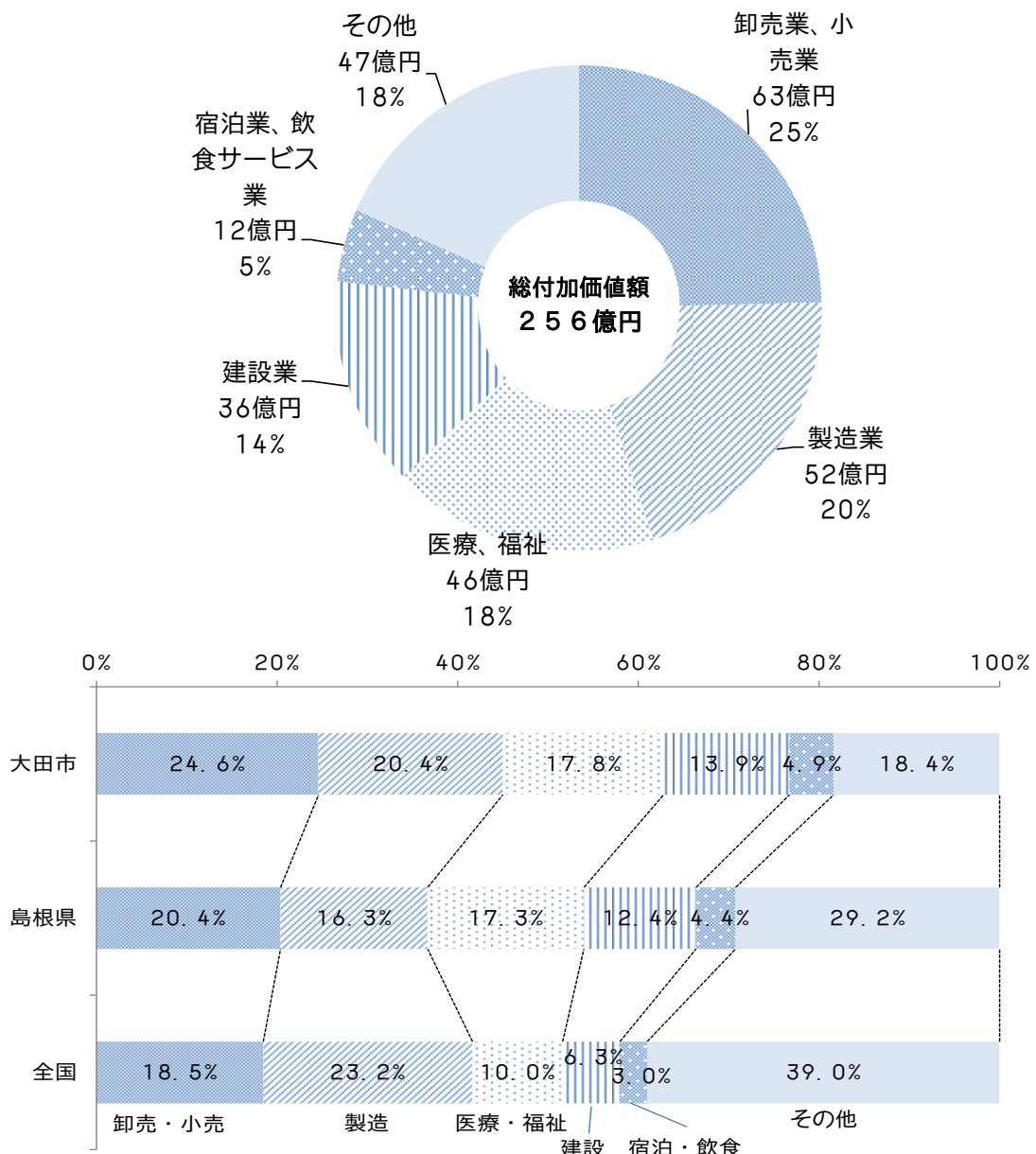
出典：地域経済分析システム（RESAS）に基づく分析

（H26 経済センサス基礎調査）

6) 総付加価値額

大田市における平成24年の総付加価値額（売上から原価を除いた金額）は256億円で、その割合は卸小売業が25%で最も高く、次いで製造業の20%、医療福祉の18%と続きます。製造業・医療福祉業は企業数ベースでの順位が低いことから、これら産業は大田市においては収益率の高い産業であることがうかがえます。

なお、この比率を県及び全国と比較すると、その他産業の割合が著しく低く、総付加価値ベースでも一部産業に偏った産業構成であることがうかがえます。



上段：大田市の産業別総付加価値額割合 下段：総付加価値額割合の県及び全国比較

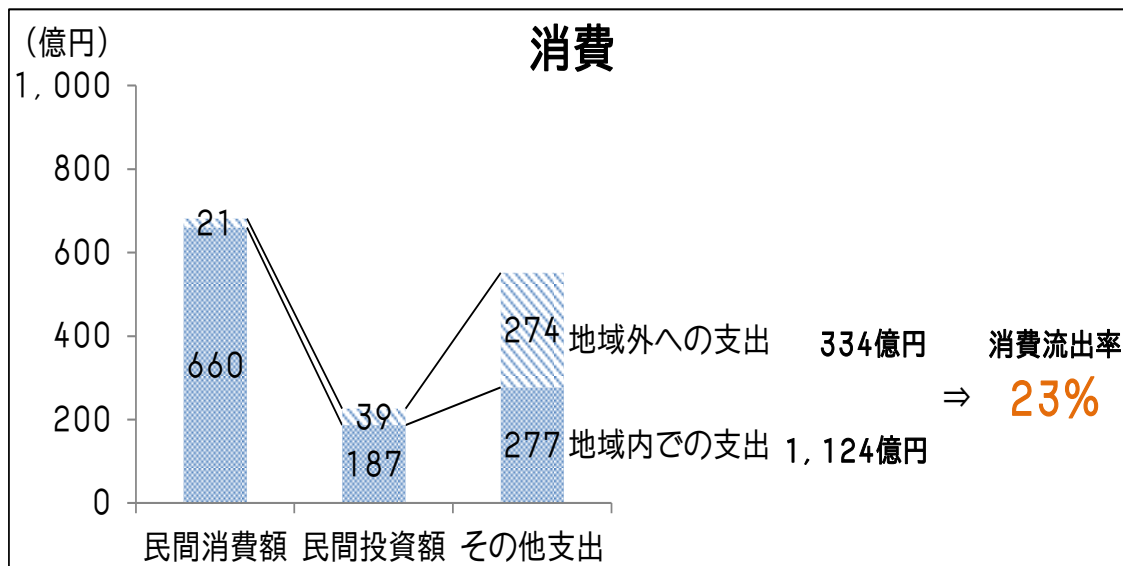
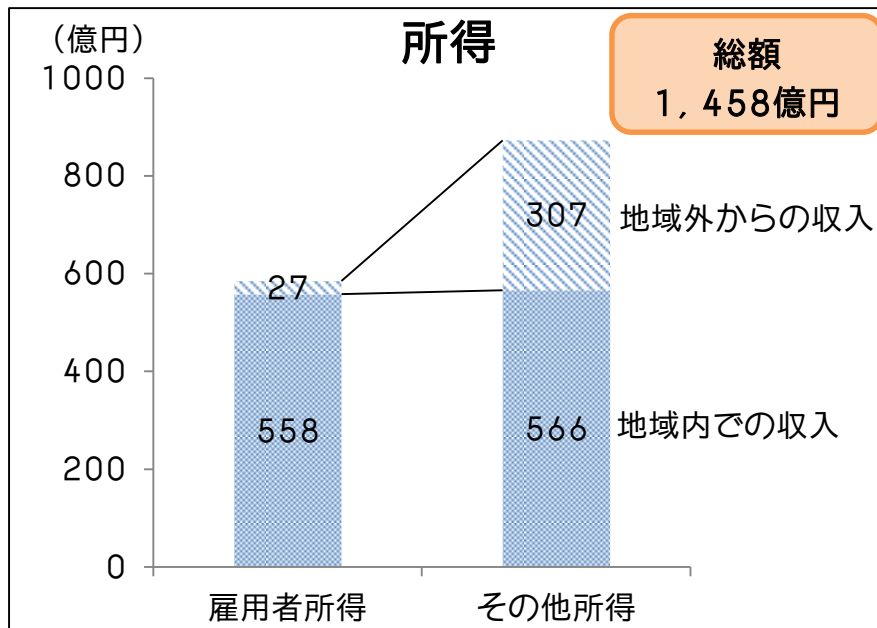
出典：地域経済分析システム（RESAS）に基づく分析

（H24 経済センサス活動調査）

7) 消費流出率

平成 22 年における大田市の総所得は、地域外からの収入を合わせると 1,458 億円となっています。このうち、334 億円が地域外にて消費されており、消費流出率は 23%となっています。消費内容の内訳をみると、民間消費や民間投資の流出率は低くなっているものの、その他支出の流出率が高くなっていきます。

その他支出には、モノの移出入による収支が含まれていることから、市民は市内小売店で買い物をするものの、その製品の多くは市外から移入されていることがうかがえます。



上段：大田市における所得額 下段：大田市における消費特性

出典：地域経済分析システム (RESAS) に基づく分析

環境省 H22 地域産業連関表、地域経済計算

8) 工業団地の状況

大田市が所有する工業団地には波根地区工業団地があり、用地面積 9.2ha のうち、分譲済面積は 4.0ha で、5.2ha の分譲地が空いている状態です。

分譲価格は 1㎡あたり 7,000 円(10,000㎡以上の分譲については、1㎡あたり 6,500 円)で、県下でも最安値の価格設定としているほか、最長 10 年の無利子分割払いも可能となっています。※大田市工業団地(鳥井町烏越地区)は分譲済



所在地	大田市波根町
事業主体	大田市
総面積	20ha
分譲面積	5.2ha
分譲価格	7,000 円/㎡、6,500 円/㎡
出雲インターチェンジより	23km
出雲空港からの時間(車)	50分
大田市駅より(車)	6分
浜田港より	65km
電力	66kv 普通高圧に隣接
工業用水	-
上水道	400m ³ /日

9) アクセス環境

大田市は東西を国道 9 号が横断し、南北を国道 375 号が縦断しています。山陰道は、平成 28 年時点で仁摩から福光までの区間が開通しており、平成 29 年度には(仮)朝山 IC、(仮)大田 IC 間が、平成 30 年度には(仮)多伎 IC、(仮)朝山 IC 間が開通予定となっています。



2-4. 前回ビジョンの検証結果

ビジョンの策定にあたり、大田市がこれまで実施してきた産業振興に関連する取り組みを振り返り、その成果と課題を検証しました。

1) 誇れる大田ブランドづくりの推進

① 大田ブランド認証の推進

取り組み	概要	個別の主な成果	ゴールへ近づくための改善点等
大田ブランド認証制度の創設	<p>【大田ブランド認証制度】 大田の顔となる産物や商品を認証し、強い、誇れる、売れる商品作り、売れる仕組みづくりを目指すブランド認証制度。平成19年開設。認証した産品について販路拡大を支援。</p> <p>【大田ブランド産品周知促進】 認証した産品について生産や販路について重点的に支援を行い、大田市全体のイメージアップや地場産品の販路拡大、地域産業の活性化を図る。</p>	大田ブランド認証制度としてのPRにより、一定の周知効果があった。	認証品の内容や買える場所のPR強化。レシピ提案等による販売促進。
市場開拓のための駐在員制度の創設	地域産品の販売力強化商品力強化に向けた民間のコーディネーターを配置した。民間コーディネーターに市職員が同行し、首都圏での大田市産品のPR活動を実施。	大田市産品を扱う首都圏での飲食店数が増加している。	コーディネーターによる市場開拓の取り組みの着実、継続的な実施。
地域を挙げた地産地消推進運動の推進	「大田市地産地消の日」を設定し、各種団体と連携し市内産品のPRを実施。他部(教育委員会や健康福祉部)と連携をとり、学校給食や市内保育施設における地元食材使用向上に努める。地元食材を使ったレシピ集の発行や地産地消推奨店の募集周知など、市民への意識啓発を図る。	地産地消推奨店によるPR、地元買い物運動やまちゼミの実施等。	地産地消推奨店数の拡大、周知。意識啓発の着実、継続的な実施。
ブログを活用したブランドPR戦略	ブログや産業企画課のFacebookにより情報発信する。	産業企画課Facebookの開設	SNS発信の着実、継続的な実施。
ロード銀山と温泉津ふれあい館の積極的な活用	経営統合や観光情報の発信拠点としての再整備を図る。	ロード銀山の「ここだけシリーズ」の売上好調。ふるさと納税やネット販売でも好調に推移。	特産品の開発や大田市産品の情報発信
都市部での商品販売店及びインターネット販売店の設置	にほんばし島根館への市内産品の販売促進。オンラインショップの開設と全国販売。	にほんばし島根館での大田市産品の販売を継続。	インターネットショッピングに進出する事業者への支援
物流コストの低減策	共同配送など、物流コスト削減に向けた新たな物流制度の構築を図る。	(未実施)	ニーズや実現性の検証を踏まえた方向性の再考。
繁殖牛(肉用牛)産地としてのブランド化	子牛の繁殖農家に対する助成を通じて、繁殖牛産地としてのブランド化を進める。	子牛市場価格が上昇し、購買者の認知度も向上している。	優良メス子牛の保留により、改良を進めることが必要である。

② 中心市街地の活性化

取り組み	概要	個別の主な成果	ゴールへ近づくための改善点等
彼岸市の活性化	彼岸市保存補助の実施。商業活性化支援事業の実施により、商店街の賑わい創出イベント開催、事業者のセミナー開催、地域買い物運動の展開。	彼岸市の人出は、例年5万人前後を維持。	彼岸市に訪れた客が商店街の店舗を利用する仕掛けづくり。
中心市街地活性化策の推進	大田町各商店会、商工会議所、市で中心市街地の活性化について協議し、必要に応じて中心市街地活性化協議会の設立、中心市街地活性化法の認定手続等を行う。	大田町橋南地区は、大型店の閉店から新たな店舗誘致による再生がなされた。	中心市街地活性化に向けた検討、計画策定。橋北地区の商店街活性化対策。

2) 地域一体でのもてなしの充実による産業の振興

① 情報発信の推進

取り組み	概要	個別の主な成果	ゴールへ近づくための改善点等
的確なインフォメーションの充実	統一マークを入れた誘導看板サインの整備等。	大森地区で必要なサイン配置や観光情報の提供が進んだ。	インバウンドに対応した情報提供と受け入れ体制の構築。
広域的な要素も取り入れた観光コースの設置	ジャンボタクシー等による市内観光地、宿泊施設を結ぶ域内移動システム確立のための支援。	三瓶山広域ツーリズム振興協議会の設置により、三瓶山エリアにおける観光振興の取り組みが可能となった。	観光動態調査等による観光客の動向を踏まえ、近隣自治体と連携し市内各地区の素材にあった石見銀山と三瓶山を結ぶ観光コース等の設定。

② 顧客満足度の追求

取り組み	概要	個別の主な成果	ゴールへ近づくための改善点等
石見銀山遺跡の世界遺産登録に対する戦略の明確化	石見銀山観光客対策、石見銀山遺跡観光環境整備、石見銀山観光サイン総合整備、石見銀山世界遺産登録10周年、石見銀山龍源寺間歩安全対策。	ハード整備や世界遺産登録5周年事業等を着実に実施した。	世界遺産登録10周年事業における情報発信の強化と、地域と一体となった取り組みの展開。
観光協会や旅館組合の機能強化と業務提携の推進	観光協会の統合、地元事業者との連携による特産品PRの場づくり、市内観光施設等との連携による優遇制度等の導入。	観光協会の法人化に伴う社会的信用力の向上により、同協会独自に取組める活動の幅が広がった。	観光協会や旅館組合等との更なる連携強化。
人を介した体験型観光の推進	体験型観光のプログラムづくりやガイド等の人材育成登録への取り組み。	石見銀山ガイドの会によりガイドの人材確保、育成が進んだ。	ガイド人材の継続的な確保、育成。魅力的なプログラムの造成。
田舎ツーリズム志向への対応	滞在型重視の受け入れ環境の整備、「田舎体験施設登録制度」の創設等。	市内の田舎ツーリズム宿泊施設が増加している。	田舎ツーリズム宿泊施設運営者に対する支援の継続。
学習型観光への対応	遠足、総合学習、修学旅行等学習の場の提供、大学との連携による研究会等の開催。	毎年、修学旅行先として関東、関西からの来訪がある。	地域全体で受け入れる体制とプログラムづくり。
観光産業の育成	「産業としての観光」をめざした実施計画(実行プラン)策定に向けての研究会活動への支援。	新観光計画を策定(H21)した。	新観光振興計画の策定と、その実施。

3) 核となる技術や資源を活かした新産業創出と産業集積

① 技術・資源を活かした新産業の創出と産業集積

取り組み	概要	個別の主な成果	ゴールへ近づくための改善点等
技術連携、技術活用研究会への支援	核となる技術の連携や活用を図る。産学官連携推進のなかで事業化へ向けて立ち上げる専門的な分野の研究会等の活動への支援を行う。	バラの栽培、加工、販売による6次産業化の動きが見られた。	売れる商品作りに向けた県や教育研究機関等との連携強化。
バラ栽培技術を核とした食品産業等他分野への展開	バラ栽培技術を核とし、周辺ビジネスと関連させることで産業の集積化を図る。	バラ栽培技術と食品産業との連携により、バラを使った食品、飲料、化粧品の販売等の新たな展開へと繋がった。	ビジネス継続に向けた継続的な支援。
温泉資源を活用した健康増進、医療分野への展開	温泉の健康増進の観点からの効果の評価。温泉を活用したメニュー等の開発、マンパワーの配置、医療との連携など。	温泉と石見銀山や三瓶山等の体験型プログラムを組み合わせ合わせた滞在型観光によるクアオルトの動きがみられた。	健康と観光(温泉体験型プログラム)を組み合わせ合わせた保養地づくりの推進。

② 異業種参入や企業・創業支援体制の整備

取り組み	概要	個別の主な成果	ゴールへ近づくための改善点等
起業育成部門を担う施設の有効活用	空店舗等を利用する起業、創業者への支援。 ふるさと大田創業振興アドバイザー制度による起業、創業者への指導。	新規創業者:47件(H19～H27) アドバイザー配置(5人・H28)	起業、創業者への支援継続。空店舗等の把握、データベース化。
建設業の異業種参入への支援	建設業の新分野進出支援助成金事業、新分野進出地域ビジネス支援助成金事業等の活用促進による異業種参入支援。	農業への参入:2社	建設業の異業種(農業、介護事業等)参入への支援継続。

4) 地域や環境にやさしく未来へつなげる産業の推進

① 産業間の連携と試験・研究部門を担う施設の有効活用

取り組み	概要	個別の主な成果	ゴールへ近づくための改善点等
関連産業及び産業間の連携強化、並びに既存産業関連施設の有効活用	身近な県立農林大学校、農研機構西日本農業研究センター等との連携、産業間の連携による6次産業の展開。	大田市産業支援センターを平成25年6月に設置した。	地域資源を活かした新商品の開発に向けて、県立農林大学校や農研機構西日本農業研究センター等との連携強化。

② 地域に優しい産業の育成

取り組み	概要	個別の主な成果	ゴールへ近づくための改善点等
無農薬栽培の奨励	有機JAS(有機農産物)認定など農産物の差別化。	中山間地域の2経営体が有機栽培を行っており、有機米の差別化販売に取り組んでいる。	実施地域をモデルケースとして、他地区に拡大していく必要がある。
放牧推進による集落の再生	耕作放棄地への放牧等、耕畜複合型の自然環境型農業の推進	畜産農家の放牧は継続的に実施されており、集落環境の保全に繋がっている。	畜産農家と耕種農家等の連携の推進を図り、集落での放牧に取り組む必要がある。
集落営農のモデル化	いなぎの里の千両、梨、西条柿の生産直売。井田のメロン、湯里を中心とした西条柿等営農化の促進。	集落営農組織の設立により、新たな農産物の生産等に繋がっている。	活性化に向けた更なる支援の充実。
農業参入企業との連携	地域の農業者と生産や加工、販売を共同する新たな産地づくりをめざす企業を支援。	農業への新規参入企業が3社あった。	参入希望社に対する着実、継続的な実施。
生活密着産業の育成	生活密着産業の育成に向けた、女性や高齢者が自由に意見を話すことができる場づくり。	移動販売車導入による生活支援。	生活支援サービスや子育て支援サービス等に対するニーズ把握、担い手の掘り起し。
スローライフビジネス表彰制度の創設	古き良き時代を伝え、地域に根差して長年にわたり事業を継続されている企業等の表彰。	表彰制度を創設し、16事業所を表彰した。(H19)	新たな制度が必要。

③ 環境に優しい産業の構築

取り組み	概要	個別の主な成果	ゴールへ近づくための改善点等
廃瓦のリサイクル活用の推進	廃瓦の路盤材、舗装材としてリサイクルの可能性や実用化への取り組みを促す。	参入事業者が石州瓦の廃瓦を活用した商品を取り扱い、販売を行っている。	廃瓦商品の販売継続支援。
家畜排泄物の有効利用による堆肥の利用促進	耕種農家と畜産農家の連携による堆肥の利用促進への取り組み。	農業者により、堆肥散布のコントラクター法人1社が設立し、同法人により効率的な堆肥散布が実施されている。	平成28年度に設立された大田市耕畜連携推進協議会を中心に、耕種と畜産を繋いでいく必要がある。
石州瓦の市場開拓とフォローアップ	石州瓦の市場拡大や新商品開発、技術力の強化をめざすとともに、原材料の粘土の採掘のための手続きや採掘後の緑化等、支援の検討。	石州瓦工業組合ではアクションプランを策定し、業界全体で同計画に基づき取り組んでいる。	西日本を中心とした市場の開拓。
古材の再利用等による資源の有効活用	古材の有効活用に向けた大工や左官等への継続的な意識啓発。	古民家移築の動きがあった。	使いやすい古材の流通量の把握に努める。
建設業への支援	「しまね発建設ブランド」市場開拓事業等、県の支援に併せ、経営の多角化等の意欲的な取り組みの支援。	国の緊急経済対策として20～26年にかけて50万以上のリフォームに対して5万円の補助。	経済環境が改善されたため終了。

5) 戦略的な企業誘致活動の推進と攻める体制の強化

① 戦略的な企業誘致の推進

取り組み	概要	個別の主な成果	ゴールへ近づくための改善点等
企業情報収集のためのネットワークづくり	島根県企業誘致対策協議会、市人会、アドバイザー等との連携による情報収集。本社企業訪問、トップセールスの実施。大田市産業支援センターにおける情報交換。	市外からの進出企業2社。	既誘致企業の関連業者等からの更なる情報の収集。
企業誘致のための優遇措置対策	企業立地奨励条例の改正による助成金支給要件の緩和。分譲価格の値下げ。割賦分譲制度や事業用定期借地制度の整備。緑地面積等の緩和。	企業立地奨励条例に基づき6社に奨励金を交付。	特定業種（製造業等）への重点的支援の検討。企業誘致奨励条例の継続的見直し。

6) 次世代を担う人材育成の推進

① 産業従事者育成による人材育成

取り組み	概要	個別の主な成果	ゴールへ近づくための改善点等
技術者養成に対する支援	地域産業の実態に対する正しい理解を促し、未来の大田市を担う人材育成のための産業読本の製作。	市内学校への産業読本CDの配付。	学校が希望するキャリア教育手段の検討。
ホスピタリティの醸成に向けての人材育成	地域提案型雇用創造促進（パッケージ）事業の機能強化により、観光関連産業が一体となった研修に取り組む等。	平成20年から平成22年に実施した地域提案型雇用促進事業により、招へい講師による連続おもてなし講座の開講等。	観光協会等と連携したセミナー等の運営

② 地域産業教育による人づくり

取り組み	概要	個別の主な成果	ゴールへ近づくための改善点等
ものづくり名人登録制度の創設	大田地域技能士会と連携しながら「匠（名人）」として登録し、登録者の地域内外での活動を支援する。	ものづくり名人登録制度を利用したキャリア教育等の実施	同制度の更なるPR
幼年期からの体系だった産業教育に対する支援	産業読本やものづくり名人との連携を含め、ターゲットを定める等効果的な活用を検討する。	ものづくり名人登録制度を利用したキャリア教育等の実施	同制度の更なるPR
優秀な人材の確保対策	市内の社長の話を授業で聞く機会等を設定。UIターン技術者助成制度の検討、人材確保ルート対策の検討。	大田市地域人材確保促進協議会での各種取り組み。	市、商工会議所、事業所等で組織する大田地域人材確保促進協議会が取り組む人材育成、新卒者の地元企業採用等各種支援事業の拡充。

2-5. 市内事業者の意向

事業者ニーズを踏まえた施策立案に繋げるため、事業者アンケート及び意見交換を通じて、その意向を把握しました。

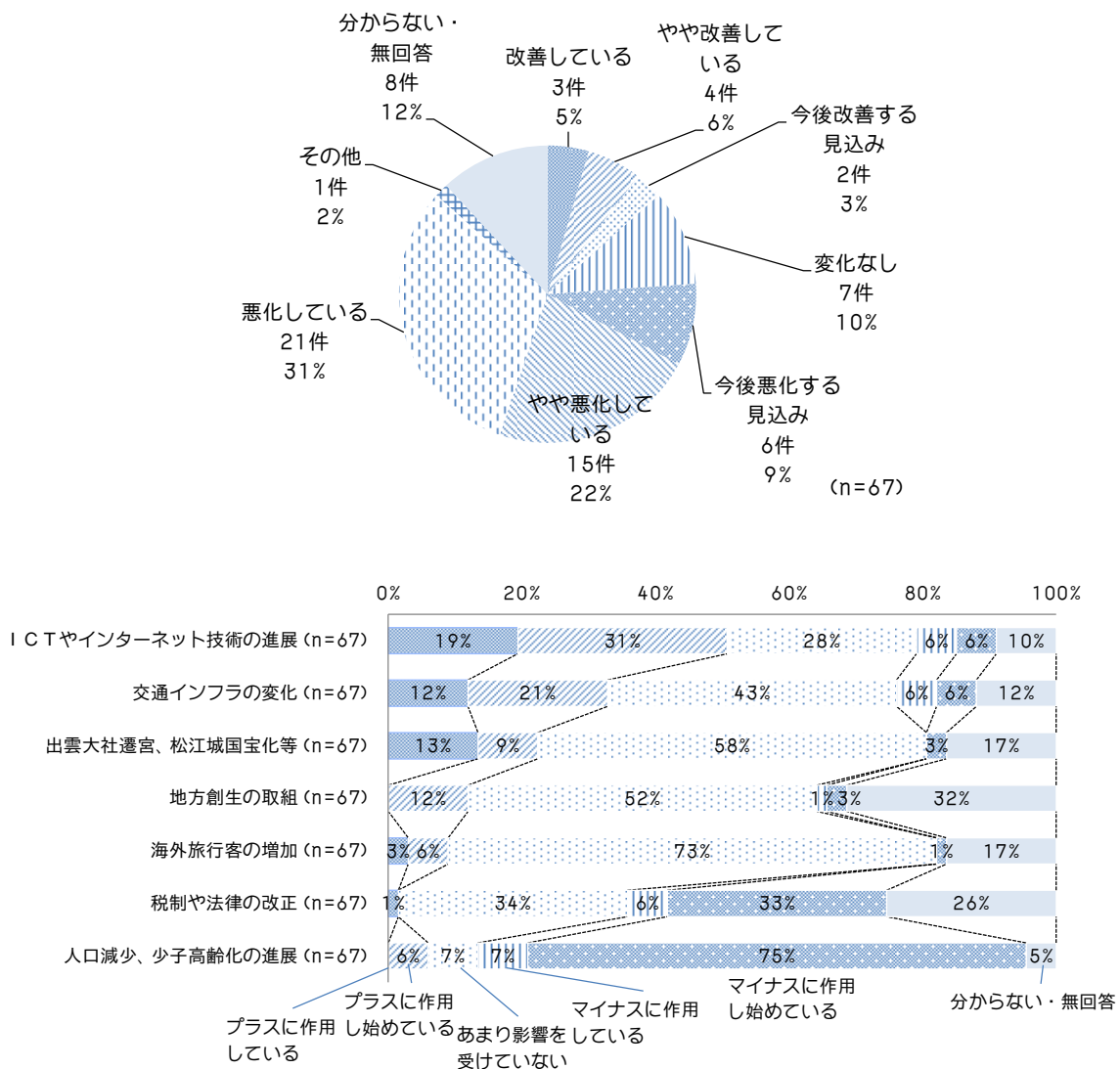
1) 事業者アンケート結果

① 事業環境の変化とその要因

近年の事業環境が改善傾向にあると答えた企業の割合は14%に留まり、悪化傾向にあると答えた企業が全体の62%に上りました。また、事業環境悪化の際たる要因には人口減少・少子化が挙げられ、次いで税制や法律の改正となりました。

逆に、事業環境の改善に寄与している社会情勢としては情報通信技術や交通インフラ整備の進展が挙げられています。

なお、地方創生の取り組みや海外旅行客の増加、出雲大社遷宮・松江城国宝化といった変化は、事業に影響していないとする事業者が半数以上を占めました。

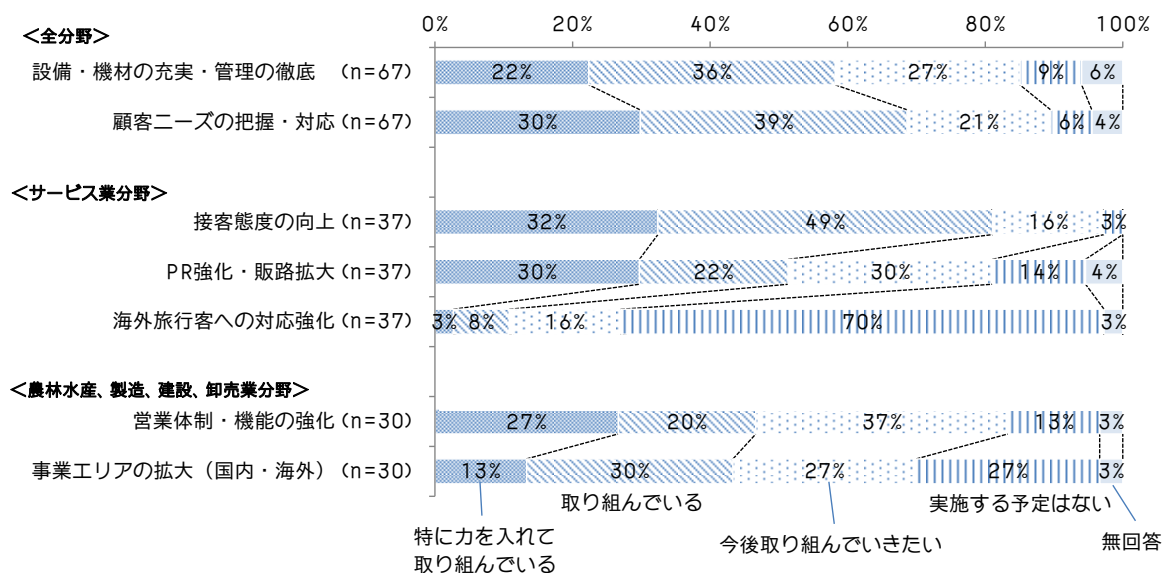


② 品質向上、売上改善に向けた取り組み状況

品質向上や売上改善に向けた取り組みとして、設備・機材の充実や顧客ニーズの把握に取り組んでいる事業者は全体の半数以上を占め、「今後取り組んでいきたい」を含めれば全体の8割を超えました。

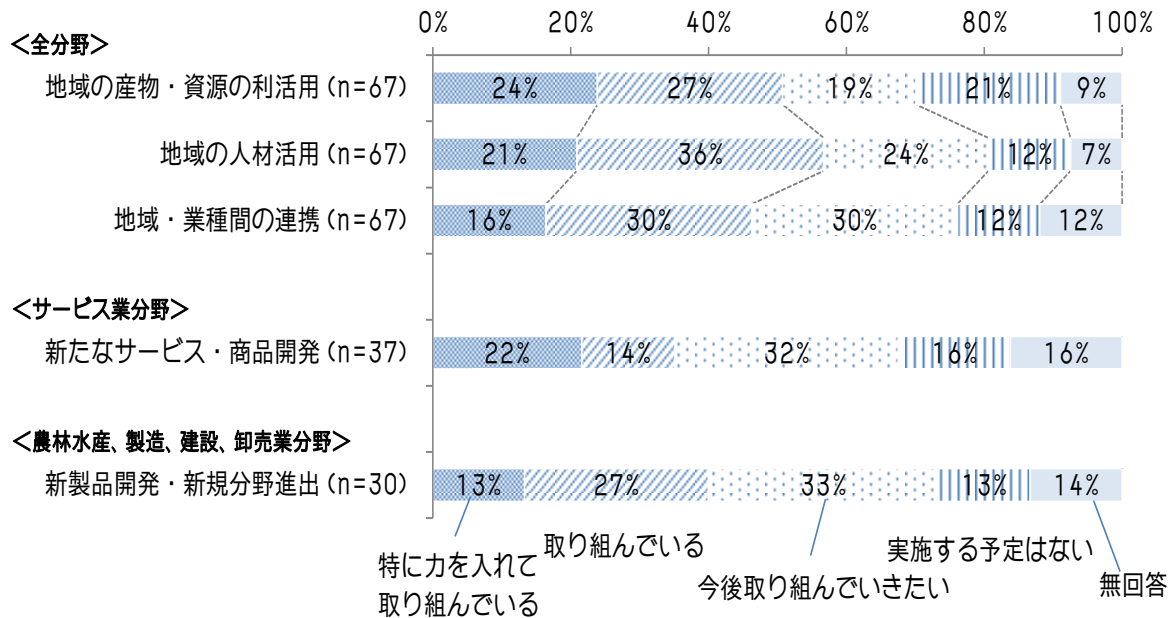
また、サービス業の分野では、接客態度の向上やPR強化・販路開拓に対する取り組みも実施割合が高くなっています。一方、海外旅行者への対応はあまり進んでいない状況にあります。

農林水産・製造・建設・卸売業分野では、営業体制の強化に対する取り組みの実施割合が高くなっている反面、事業エリアの拡大に対してはやや消極的な傾向がうかがえます。



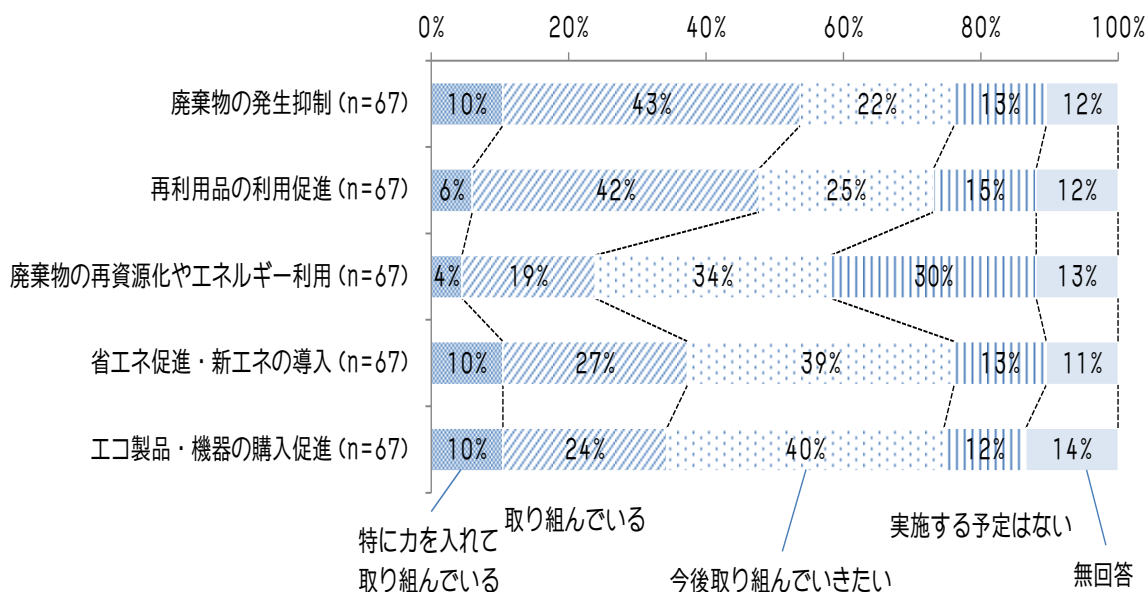
③ 地域資源を活用した新たな事業への取り組み状況

地域資源を活用した取り組みに対しては、いずれの産業も半数近い事業者が実施を進めており、新製品や新サービス開発の動きもみられます。



④ 環境保全に向けた取り組み状況

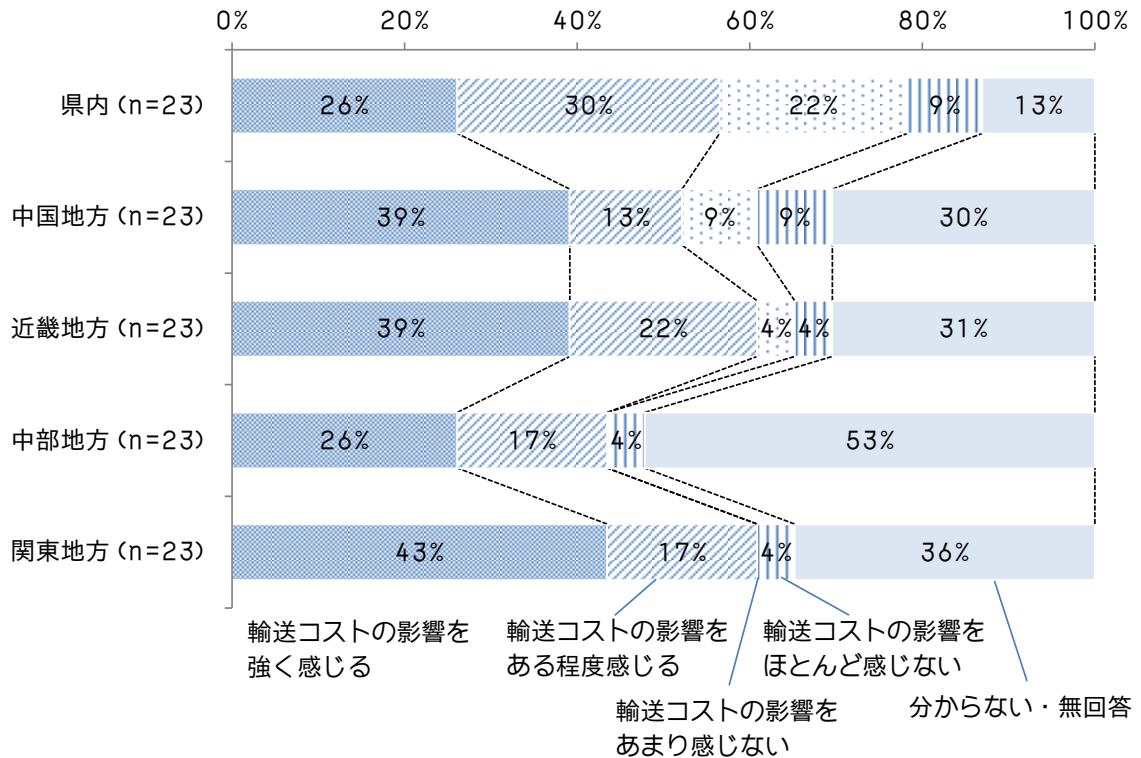
環境保全の取り組みは、廃棄物の発生抑制や再利用品の利用促進等が挙げられますが、いずれの取り組みも前述してきた他の取り組みに比べ、「特に力を入れて取り組んでいる」の割合が低い傾向にあります。また、廃棄物のエネルギー利用に対する関心は低い傾向にあります。



⑤ 輸送コストの影響度合い

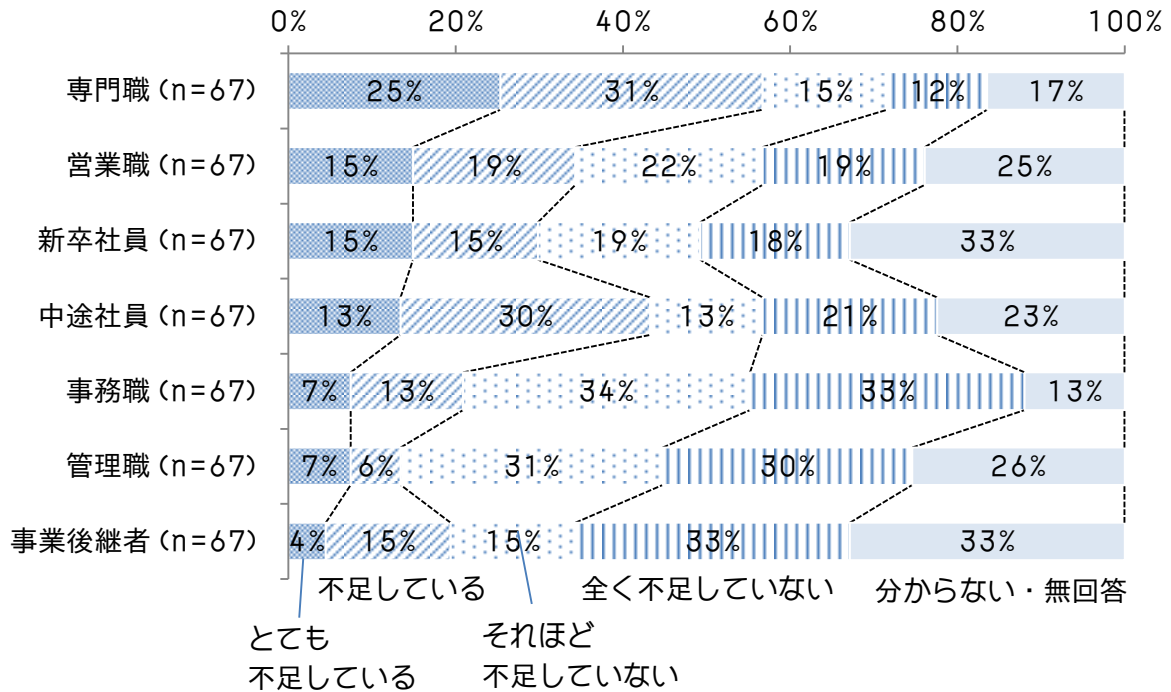
輸送コストが他地域での販売に影響を及ぼしていると考える事業者は、中部地方を除く販売エリアで半数以上となりました。フジドリームエアラインズ（FDA）により、名古屋と出雲間の空路が開通されたが、中部地方は「分からない」の回答割合が高くなっており、販路開拓には至っていない状況がうかがえます。

<農林水産、製造、卸売業分野>



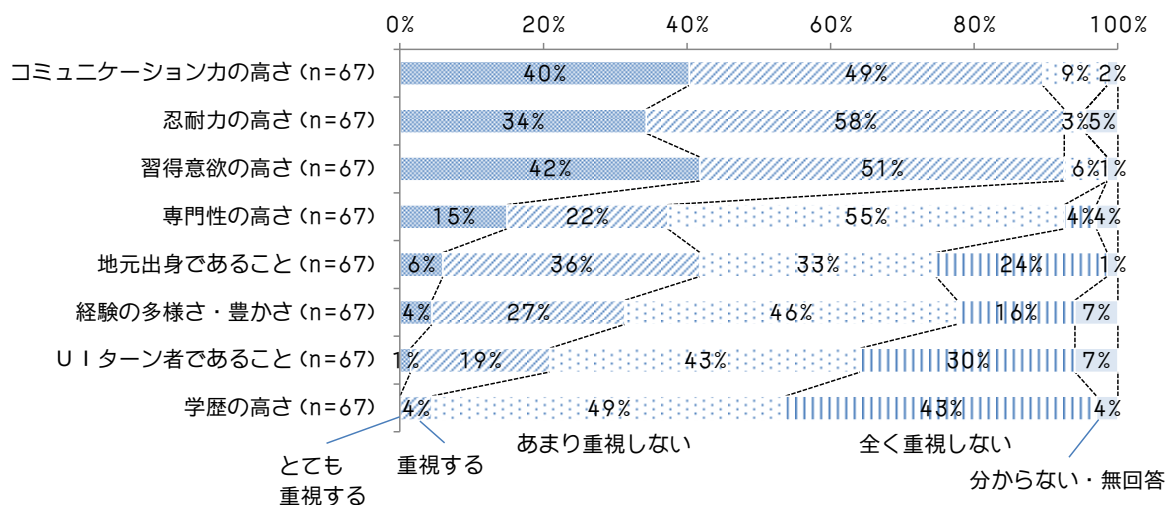
⑥ 不足している人材の属性

人材不足については専門職及び中途社員、いわゆる即戦力の不足が際立っているものの、他の属性においては不足していない・わからないと回答する割合が高くなっています。



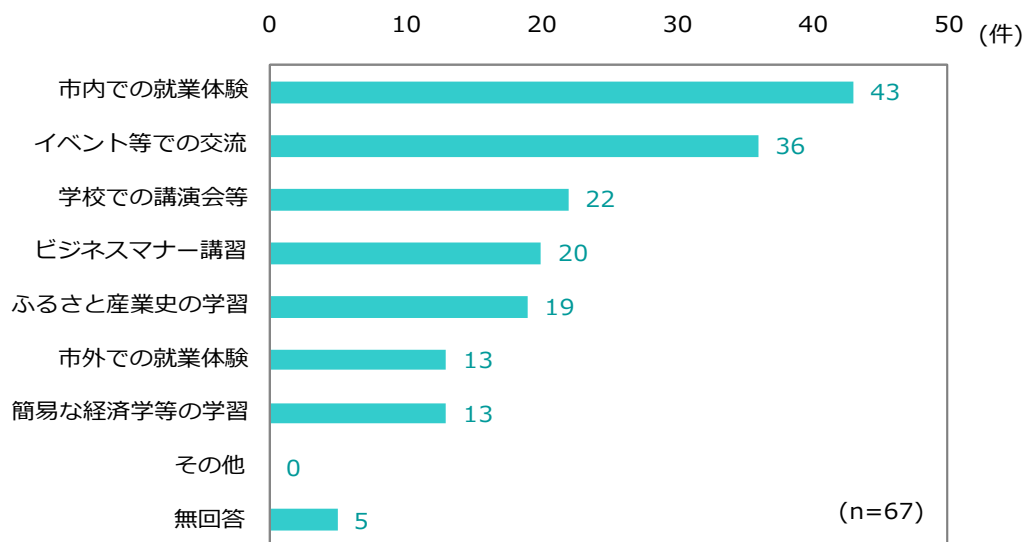
⑦ 採用にあたり重視する人物像

採用にあたって重視する人物像は、コミュニケーション力の高さ、忍耐力の強さ、習得意欲の高さで、他の項目についてはほとんど重視されない傾向にあります。専門性の高さも求められますが、最終的に採用する段階にあっては、コミュニケーション力等が重要視されることがうかがえます。



⑧ 産業教育として取り組むべきこと（複数回答）

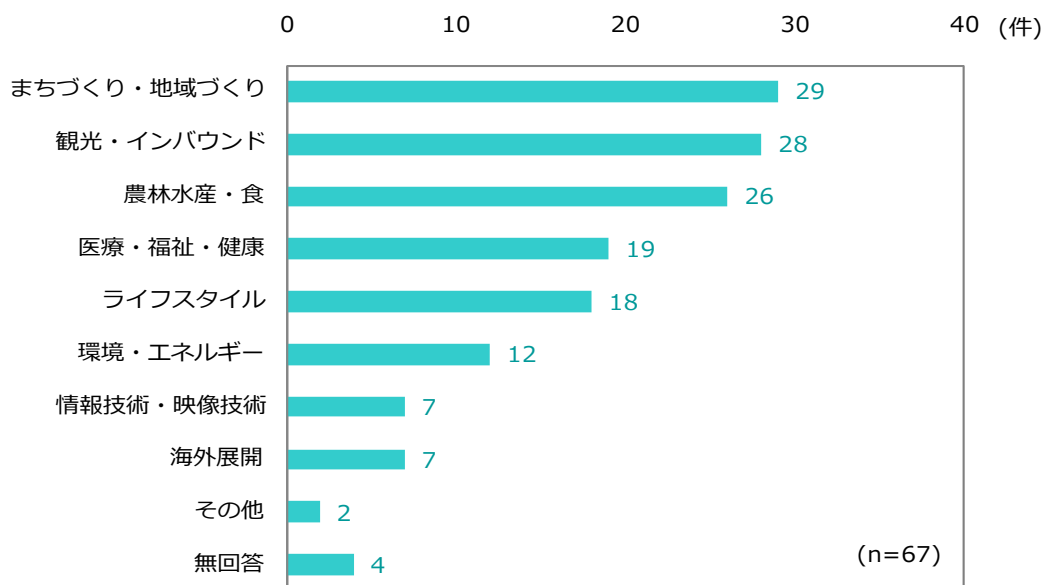
産業教育として取り組むべきこととしては、市内での就業体験が最も高く、ついでイベント等での交流、学校での講演会等と続きました。まずはどんな仕事か、体験をもって知ることが重要視されていることがうかがえます。



⑨ 新規参入に関心のある分野（複数回答）

今後新たに参入する分野として、最も回答が多かったのはまちづくり・地域づくりで、次いで観光・インバウンド、農林水産・食、医療・福祉・健康と続きました。地方創生の動きが加速する中で、地元事業者による地域活性化への関心が強まっていることがうかがえます。

一方、情報技術、海外展開等、社会的に関心・ニーズが高いとされる分野の回答率は低く、市場としての魅力はまだ生まれていないことがうかがえます。



2) 意見交換会等結果

第2次産業振興ビジョン策定委員会、プロジェクトチームの委員及び（一社）島根大田青年会議所、大田商工会議所女性会、大田商工会議所青年部、銀の道商工会青年部の会員等からいただいた施策アイデアや意見等をまとめました。

① ブランド推進に関すること

区分	施策アイデア・意見
積極的な情報発信	<ul style="list-style-type: none"> ・ブランド認証品のこだわりや魅力の積極的PR ・ブランド認証制度の市内外での知名度の向上 ・あらゆる分野における情報発信の強化 ・らとちゃんの順位アップ等、地域一丸となったプロモーション ・銀山10周年を活用した大田市PRの活性化 ・「食べ物がおいしい大田市」としてのプロモーション ・大田市の食文化を伝える書籍等の製作 ・市外に出店している地元企業店舗でのプロモーション ・SNSの活用 ・ふるさとフェア出店者に対する支援強化 ・大手小売店や都市部小売店等への販路を有する市内事業者と連携した地元産品の出荷量拡大 ・観光地における大田ブランド認証品専門ショップの運営 ・「大田ブランド認証制度」のインパクトある名称への変更 ・ブランド認証品のパッケージデザイン強化
認証品の拡大強化	<ul style="list-style-type: none"> ・ブランド品の品質向上に向けた生産者による改善活動の支援 ・JGAPやグローバルGAPに対応した高品質な作物生産 ・ブランド認証品目の食品以外への拡大

② 観光振興に関すること

区分	施策アイデア・意見
エリアに応じたターゲット設定と多様なコンテンツづくり	<ul style="list-style-type: none"> ・石見銀山エリアのゾーニング(食、散策等) ・三瓶山を活かしたアクティビティの推進(自転車レース等) ・銀山エリアにおける地域産品を活かした食メニュー提供 ・三瓶エリアと銀山エリア(大森・温泉津・仁摩)の観光拠点化 三瓶:ヘルス&山岳リゾート(登山・キャンプ・温泉) 銀山:知的好奇心、サイクリング(海岸景観)、マリンリゾート ・大田市民を顧客と見立てた取り組み(地域の楽しみ方を伝える) ・子どもをターゲットとした銀山観光コンテンツ(銀すくい等)の開発 ・幼少期の楽しい思い出作りによる世代を跨ぐファンづくり ・アクティブシニア層の女性ターゲットティング ・石見銀山を核としたインバウンドの拡大(欧米方面) ・滞在時間と消費額増加に向けた取り組み ・道の駅を拠点とした観光ルートづくり ・地元住民による着地型観光ツアーの提供 ・特産品の製造現場や原料生産現場を回る観光ツアー ・観光客の「楽しい・遊べる」に着目した観光コンテンツづくり ・観光資源の連携による広域的な観光商品開発 ・一日漁の観光資源化 ・冬場のイベント活性化 ・峠の茶屋の運営 ・石見銀山オペラの持続的活用 ・観光商品開発に対する補助金制度 ・移住者イベントとの連携 ・鏝絵や神楽面、陶芸作家等と連携した商品開発、デザイン

区分	施策アイデア・意見
ハード整備	<ul style="list-style-type: none"> ・観光客向けの駐車場やトイレ整備 ・大部屋を区切った小部屋の確保 ・宿泊施設の改修補助金 ・駐車場の整備 ・団体客を受け入れられる環境整備(ホテル等) ・観光協会によるエキナカ売店運営 ・ICTを活用した受付システム等の高度化 ・交通インフラ整備による観光資源の活用推進 ・銀山の歩道整備、写真に撮りたくなるシンボル整備 ・大森における宿泊機能の強化(民泊等)
情報発信	<ul style="list-style-type: none"> ・SNSの活用 ・着地型観光向けパンフレット等の製作 ・観光情報のアクセス性改善、一元化 ・観光拠点ごとにターゲットを先鋭化した一点突破型PR
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・評価指標としての「消費金額」「滞在時間」「満足度」の導入 ・大森住民の生活に配慮した銀山活性化の取り組み ・観光客の滞在時間長期化による消費額拡大

③ 地域産業振興に関すること

<全般>

区分	施策アイデア・意見
働き手の確保	<ul style="list-style-type: none"> ・女性従業員の確保と女性の社会進出を支える子育て環境整備 ・人口流出抑止策による働き手の確保 ・廃業した事業者が抱えていた人材の再雇用マッチング ・定住支援 ・土地や家の貸与等、定住希望者に対する思い切った取組 ・外国からの留学生や労働者も視野に入れた働き手の確保
事業拡大・販路拡大	<ul style="list-style-type: none"> ・小売り事業者の市外販路の拡大 ・既存企業のチャレンジを応援する取り組み ・出雲圏域との連携強化 ・同一産業分野での課題共有、意見交換の場づくり
事業承継	<ul style="list-style-type: none"> ・後継者候補同士の繋がり構築 ・社長世代と後継者世代のコミュニケーション活性化
情報発信	<ul style="list-style-type: none"> ・市内でがんばっている企業の積極的なPR

< 農林水産業 >

区分	施策アイデア・意見
6次産業化と 販路拡大	<ul style="list-style-type: none"> ・一次産品や食品加工業の活性化による「大田らしさ」の演出 ・廃鶏、経産牛の活用とブランド化 ・雑魚の活用 ・農福連携の推進 ・連携を加速するマッチングシステムの構築 ・梅を使った商品開発等の土産づくり ・山元から需要先までの林業連携体制構築 ・飼料米生産等の耕畜連携 ・地魚の加工・冷凍設備の導入促進と特産品開発 ・ネット販売による販路拡大 ・販売側の視点による生産側への指導体制 ・農商工連携品のプロモーション強化 ・地魚及び加工品等の市内旅館・飲食店・給食等での利用促進 ・儲かる直売システムの検討 ・業種間連携による中小事業者の6次産業参入支援 ・売れる商品開発に向けた市場分析支援
担い手確保・ 育成	<ul style="list-style-type: none"> ・園芸栽培に対する新規就農支援 ・農業担い手育成塾、農林大学校と連携した農業人材育成 ・土地の無償提供と販路開拓支援による若者の就農促進 ・半農半X、半農半畜等の多様な組み合わせによる就農拡大 ・漁業の担い手育成
生産拡大	<ul style="list-style-type: none"> ・畑への転作等を含む水田フル活用 ・マツの活用拡大、原木増産 ・農家が安心・安定して出荷できる環境整備 ・農地の基盤整備推進 ・国事業の活用による漁業での起業推進
有機栽培	<ul style="list-style-type: none"> ・畜産業・林業と連携した有機栽培システムの構築
畜産振興	<ul style="list-style-type: none"> ・石見牛ブランドの定着を踏まえた生産者の意欲拡大 ・県が実施する畜産振興との整合 ・畜産総合センターによる和牛の産地強化
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・農林水産物の価格変動への対応 ・水産加工業者の統合による競争力強化

< 商工業 >

区分	施策アイデア・意見
域内循環・ 地産地消	<ul style="list-style-type: none"> ・銀山牛の市内流通拡大 ・地産地消の推進 ・域内経済循環の強化、お金が地域で循環する仕組みづくり ・銀山エリアでの地域通貨導入 ・生育から収穫を体験するような食育のまち

区分	施策アイデア・意見
商店街、 中心市街地 活性化	<ul style="list-style-type: none"> ・商店の飲み屋の区画整理 ・商店街に近接する駐車場整備と商店街の歩行者天国化 ・バスのルート変更による一方通行の解消 ・植樹等による景観整備 ・食に関する店舗や入浴施設等によるパル跡地利用 ・商店街内での相互情報発信による顧客の周遊性向上 ・他の商店街にはない魅力の発信 ・駅前活性化 ・既存イベントへの一工夫 ・温泉津温泉街の活性化(補助額・補助率の増額)
道の駅活用	<ul style="list-style-type: none"> ・道の駅を核とした一次産品の販路開拓 ・道の駅に県内の良いモノを集め、全国配送等の流通拠点化 ・仁摩道の駅の活用
空き店舗活用	<ul style="list-style-type: none"> ・商店街空き店舗のコミュニティスペース創造 ・駅前通りの店舗家賃低廉化 ・家主による店舗修繕助成による空き店舗の流動化 ・商店街と不動産業者との連携による空き店舗検索システムの構築

<その他>

区分	施策アイデア・意見
製造業	<ul style="list-style-type: none"> ・技術力向上の支援 ・石州瓦への支援 ・モノづくり産業の活性化 ・成熟たい肥製造拠点の整備と品質向上、ブランディング
建設業	<ul style="list-style-type: none"> ・農業分野への参入支援 ・公共投資の増加による市内総生産の拡大 ・古い建築物を直せる技術者等の確保、技術伝承
コミュニティ ビジネス	<ul style="list-style-type: none"> ・地域課題の明確化によるコミュニティビジネスの活性化

④ 企業誘致に関すること

区分	施策アイデア・意見
企業誘致	<ul style="list-style-type: none"> ・相談に訪れた企業とのミスマッチポイントの分析 ・県人会への行政職員参加による大手企業とのコネクション構築 ・通信インフラの整備 ・5年後の山陰道開通を見越した企業誘致活動 ・県の企業誘致部署への市職員出向
起業家育成	<ul style="list-style-type: none"> ・起業した人への継続的な支援 ・大田市ならではの稼ぎ方、働き方の検討

⑤ 人材育成に関すること

区分	施策アイデア・意見
幼少期からの産業教育	<ul style="list-style-type: none"> ・幼少期からの産業教育、ものづくり体験 ・小学生を対象とした山仕事体験 ・アグリスクールによる植付～収穫までの体験学習
郷土愛の醸成	<ul style="list-style-type: none"> ・「みんなでまちに投資しよう」キャンペーン ・高校や地元と連携した人材育成 ・自分のまちを知り、好きになる取り組み ・大学生への地域づくり体験の受け入れ ・島根大学、県立大学等と連携した地域人材育成
人材の確保	<ul style="list-style-type: none"> ・人材確保策としての生活環境整備 ・優秀な外国人留学生等の市内就職支援 ・担い手候補者を確保するための資金的援助 ・山陰道開通を人口流出のリスクと見た対策の検討

⑥ ビジョンの推進体制に関すること

区分	施策アイデア・意見
数値目標の設定と適切なPDCA	<ul style="list-style-type: none"> ・総合戦略とリンクした検証体制や指標の設定 ・売上向上等、施策対象者にフォーカスした指標設定 ・施策対象者の「前向きな感触」にフォーカスした指標設定 ・振り返りの徹底と振り返り期間の短縮 ・PDCAサイクルの適切な運用 ・効果の図ることのできる取り組みの展開と指標設定
取り組みの重点化	<ul style="list-style-type: none"> ・取り組みの優先順位と期限の設定 ・何等かの分野への特化、絞り込み
施策立案の姿勢	<ul style="list-style-type: none"> ・企業ヒアリングを通じたニーズ把握とニーズに応じた施策立案 ・地元の声や地元の取り組みを拾い上げた施策立案 ・若い世代の意見を踏まえた施策立案 ・10年後、20年後を見据えた施策立案 ・ターゲットを明確にした施策立案 ・大田らしさを踏まえた施策立案 ・国・県と整合した施策立案 ・他地域事例を参考とした施策立案 ・大田市産業支援センターの専属センター長配置等による組織強化

2-6. 産業振興に向けた今後の課題

一連の調査、検証、意見交換結果等を踏まえ、大田市における今後の産業振興に向け、特に重点的に取り組むべき課題を以下のとおり整理しました。

【基本方針1 誇れる大田ブランドづくりの推進】

1) 大田市や認証制度、認証商品に関する市内外への販路拡大や情報発信の充実

平成19年度にブランド認証制度を創設し、認証商品数を増やすとともにコーディネーターによる首都圏での販路開拓、パンフレット等の活用によるPRなどに取り組んできました。

現在42品目が“おおだブランド”に認証されていますが、認証商品だけにとどまらず、認証制度や大田市そのものをPRすることで、一層の売上げ拡大を図る必要があります。

【基本方針2 地域一体でのもてなしの充実による産業の振興】

2) 観光地域のマネジメントとマーケティングができる組織づくり

大田市の観光拠点、歴史・文化を感じさせる石見銀山エリア（大森・温泉津）、山や草原での体験や保養地機能を有する三瓶エリア、海や砂浜での体験等を楽しめる海岸エリアに大別され、それぞれ異なる楽しみ方を提供しています。しかし、大田市の観光地全体でのマネジメントが十分でないため、市内各観光地の魅力の相乗効果が十分に発揮されているとはいえない状況にあります。

今後は、観光地の各種取り組みを活かしながら、全体的なマネジメントにつなげるために、地域の観光を担う人材を育成するとともに将来像の共有と組織間のコミュニケーションを充実させ、オール大田として足並みのそろった観光振興に取り組む必要があります。併せて、訪れる観光客の客層に応じたプロモーションを展開できる、マーケティング能力のある組織づくりが求められています。

3) 観光地域としての魅力向上と観光資源の磨き上げ

大田市の観光拠点の特徴を際立たせた情報を発信し、知的好奇心が旺盛な層やインバウンド等の観光客を確保するため、地域資源の価値を掘り起こし、新たな楽しみ方の提案やエリアのブランドイメージづくりを進める必要があります。

また、市内観光地への来訪の動機付けとなる「楽しい・おいしい・遊べる」観光情報の充実を図ることで、さらなる観光誘客と消費拡大につなげていく必要があります。

【基本方針3 核となる技術や資源を活かした新産業創出と産業集積】

4) 健康をテーマとした新産業創出に向けた基盤づくり

大田市では「健康まちづくり推進方針」を平成29年3月に定め、健康を視点としたまちづくりや産業振興を進めていくこととしました。健康をテーマとした産業振興の核は観光と食であり、新たにヘルスツーリズムをはじめとする健康関連産業に参入する事業者等の増加を図っていく必要があります。

【基本方針4 地域や環境にやさしく未来へつなげる産業の推進】

5) 6次産業化等による付加価値向上の推進

大田市は豊富な資源に恵まれており、これらを活用した産業振興策を推進してきました。中でも、一次産品を活用した加工食品の製造が盛んに行われるようになり、今後も6次産業化による付加価値の向上と魅力ある特産品の開発に向けて一層取り組むことで利益の創出につなげていく必要があります。

また、地産地消による域内経済循環を推進することで、地元加工業者、地元の旅館、飲食店、給食、小売店等のサプライチェーンを構築し、消費の地域外流出を抑制する必要があります。

6) 林業・木材産業の成長産業化と森林の多目的利用の両立

原木価格の長期低迷等により林業の生産性は悪化し、再生経費捻出への懸念から森林は伐り控えられ、そのため原木生産量は低下し、大田市の森林の蓄積は増加する一方となっています。原木の増産を推進するためには、原木の生産性の向上に加え、伐採跡地の低コストによる再生や高付加価値な木材製品の利活用促進などへの取り組みが必要です。

また、森林資源を活かし、地域活力の向上を図るためには、様々な分野の取り組みと連携し市民理解を得ながら、森づくりを推進していくことが必要です。

【基本方針5 戦略的な企業誘致活動の推進と攻める体制の強化】

7) 企業ニーズに合わせた基盤整備と優遇制度の構築

企業誘致は、雇用規模拡大と産業多様化の重要な手段です。近年、大田市への企業誘致件数はIT関連企業2件となりました。また、規模拡大を行なった既存の誘致企業等6社に対して、企業立地奨励条例に基づき奨励金を交付し、70人が新たに雇用されました。

今後は、相談企業へのヒアリング等を通じて、企業の多様なニーズに対応した優遇策等により市内進出企業を増やしていく必要があります。

【基本方針6 次世代を担う人材育成の推進】

8) 多様な人材の確保と活用促進

人口減少が進む中、働き手の確保は極めて深刻かつ緊急を要する取り組みであり、総合戦略においても特に重要視されているテーマとなっています。

定住支援等によるUIターン者等の若者確保をはじめ、仕事と子育てを両立できる環境づくり、シニア層の経験を活かせる環境づくり等、多面的な取り組みを進めていく必要があります。

9) 産業教育の推進

働き手の確保に向けては、外部人材もさることながら、大田市で生まれ育った青少年にこそ「この地で働き生活していきたい」と思ってもらえるよう、大田市の産業が持つ魅力や楽しさを産学官が連携して伝えていく必要があります。

第3章 産業振興に向けた基本方針と対策

3-1. 産業振興ビジョンの基本理念と行動指針

1) 基本理念

外貨獲得と経済循環による産業振興
～おおだに働く「場」をつくり、おおだで働く「人」を育てる～

2) 行動指針

これまでの10年、大田市では「『市民の幸せの増大』に向けた産業振興」を基本理念に、大田ブランドの確立、石見銀山を軸とする観光振興、技術や資源を活かした新産業の創出、未来へ持続する産業の振興、企業誘致、次世代を担う人づくり等に取り組んできました。

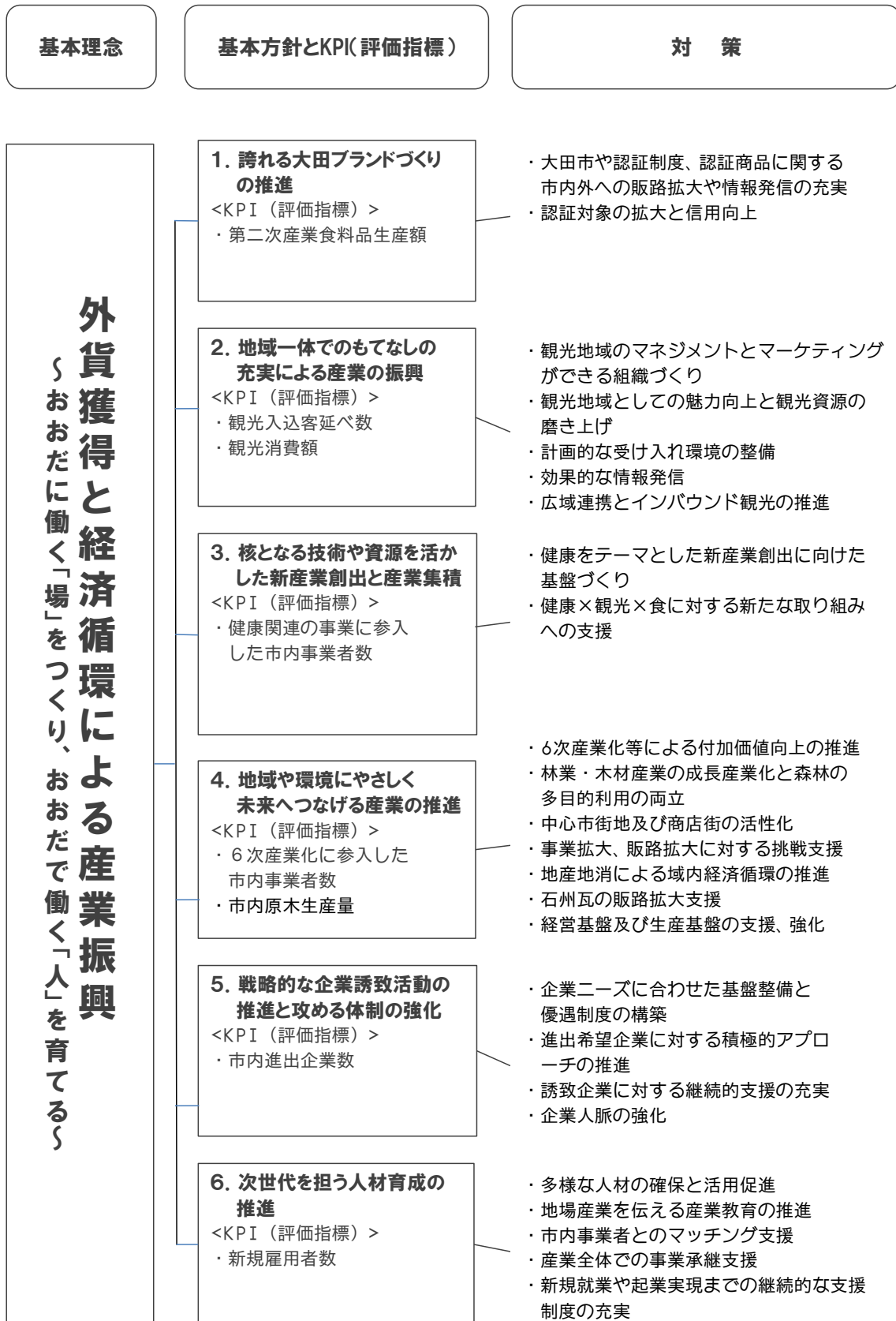
これらの取り組みを通じて、大森町や温泉津町等をはじめとする世界遺産エリアの環境整備が進展したほか、観光客数の大幅な増加、住民協働による観光振興等の効果が見られました。また、バラを活用した商品開発や、新規の企業進出や民間事業者の農業分野進出等、産業活性化に向けた胎動もみられました。

しかし、大田市では人口減少と少子高齢化が続く中、大田市を取り巻く経済状況は極めて厳しいものとなっており、大田市経済を持続していくためには、市外や海外への販路・事業拡大により外貨を獲得するとともに、市内経済の循環により経済流出を抑制していくことが何よりも求められます。

また、地域資源を活かした大田市らしい「働く場」を創出していくとともに、このまちに住みたいと考える「働く人」を育てていくことも求められます。

これからの10年、大田市では「外貨獲得と経済循環による産業振興」を基本理念とし、市内事業者や関係団体、行政担当者をはじめとする市民が理念を共有かつ実行しつつ、共に「おおだ」ならではの働く場づくりと働く人の育成に取り組めます。

3-2. 産業振興ビジョンの体系



3-3. 基本方針と対策

基本方針 1

誇れる大田ブランドづくりの推進

大田市では、地域産品の対外的な知名度向上と売上増加に向け、平成 19 年におおだブランド認証制度を設立し、認証商品の拡大と PR に取り組んできたほか、にほんばし島根館での販売、市場開拓コーディネーターによる販路開拓支援等に取り組んできました。また、畜産においては「石見銀山和牛」ブランドの確立にむけ、子牛繁殖農家への支援や PR に取り組んできました。

これらの取り組みの結果、おおだブランドには食品を中心に 42 品目が認定されたほか、大田市産品を取り扱う首都圏での飲食店数も増加しています。また、石見銀山和牛の知名度・信用は確実に高まっており、子牛市場価格の高まりにも反映されるようになっていきます。

しかし、事業者へのヒアリング等によれば、これらの成果は生産者・製造者の収益向上に結びついた事業者ばかりではないため、更なる販路開拓に向けた知名度の向上と PR 推進が求められています。

また、おおだブランド認証制度及び認証商品は、市内における認知度の低さも指摘されており、地元消費の喚起や地元産品に対する誇りを醸成する意味で、市内における情報発信にも力を入れていくことが求められています。特に、仁摩地区に新たに整備される道の駅については、地元産品の販売・流通の要としての機能が期待されています。

加えて、ブランド力は何よりも対象品の品質に対する信用によって成り立っていることから、認定商品の品質維持・向上に向けた取り組みと食品以外の認証対象品目の拡大が求められています。

本方針では、大田市及び大田市産品に対する市内外での積極的な情報発信と、大田市産品の品質向上支援等を通して、「大田ブランド」の知名度と信頼向上を図り、もって地域産品に対する市民の誇りの醸成と地場産業商品の売り上げ拡大の実現を目指します。

● **ゴール到達に向けた対策とその内容** [◎:最重点対策、○:重点対策]

重点	対策	内容
◎	【1-1】 大田市や認証制度、認証商品に関する市内外への販路拡大や情報発信の充実	大田市そのものに対する知名度向上を図るため、おおだブランド認証商品をはじめとする加工食品等の販路拡大と積極的な情報発信を行います。 また、市民一体となった大田ブランドづくりの推進に向け、道の駅等を活用して市内におけるおおだブランド認証制度の認知度向上に取り組みます。
	【1-2】 認証対象の拡大と信用向上	おおだブランドの知名度の向上を図るため、認証対象の更なる拡大を検討します。また、おおだブランドの更なる信用力の確立に向け、認証商品の品質維持・向上に向けた取り組み支援を行います。

● **具体的な取り組み**

- ・ 道の駅ロード銀山や市内スーパーマーケット等でおおだブランド認証商品の販売と店舗イベントでのPR活動に取り組む。
- ・ 各市人会や市外特産品、観光イベントに積極的に参加し、おおだブランド認証商品を通じて、大田市の魅力のPR活動に取り組む。
- ・ 現在整備を進めている仁摩地区道の駅では、おおだブランド認証商品の販売やPRはもちろん、新たな特産品開発に積極的に取り組む。

● **本方針が目指すゴール**

- ・ おおだブランド認証制度活用により、事業への好影響を感じる認証商品製造・販売事業者が増加するとともに、おおだブランド認証商品をはじめとする加工食品等の売上額を伸ばしている。

● **KPI(評価指標)と目標値**

KPI (評価指標)	実績	目標値	データ取得手法
第二次産業食料品 生産額	40 億円 (※) (H22)	48 億円 (H33)	地域経済分析システム (RESAS)

※地域経済分析システム (RESAS) より

基本方針 2

地域一体でのもてなしの充実による産業の振興

大田市は、石見銀山や三瓶山、温泉津温泉、サンドミュージアム等多くの観光資源に恵まれた地域ですが、平成 19 年 7 月における石見銀山の世界遺産登録以降、本資源を核とした観光振興に取り組んできました。

大森・温泉津といった拠点地域においては、景観整備や歩道整備といったハード面で改修を進めてきたほか、住民との協働によるまちづくり、おもてなしの観点からの観光振興等を進めてきました。また、三瓶山広域ツーリズム振興協議会の設置、大田市観光協会の法人化、大田市新観光計画の策定等、観光振興に向けた基盤づくりを進めてきました。

これらの取り組みの結果、大田市への観光客数は平成 18 年の 125 万人から平成 20 年の 188 万人へと増大しました。また、ハード面の整備やサイン整備が着実に進展したほか、石見銀山エリアのガイド数増加、田舎ツーリズム宿泊施設の増加等、住民と一体となったおもてなし体制が整いつつあります。

しかし、観光客数は平成 20 年をピークに減少傾向にあり、平成 27 年には 138 万人となりました。

観光客数の拡大や滞在期間の延伸に向け、石見銀山や三瓶山等の観光エリアが魅力や特性のある世界の観光地としてのブランド形成や、豊富な観光資源の更なる磨き上げ、地域全体をマネジメントする体制づくりが求められています。

また、国としての外国人旅行者（インバウンド）誘致推進やそれに伴う外国人旅行者の増加が進む中、その取り込み拡大に向け、近隣市町との広域連携による受け入れ体制整備が求められています。

本方針では、大田市の主要観光エリアがもつ魅力や特性を情報発信し、多くの観光客が訪れる世界に誇れる観光地域のブランド形成に取り組むために、地域資源の魅力向上と観光資源の磨き上げ、計画的な受け入れ体制の整備、効果的な情報発信、広域連携とインバウンド観光振興に合わせて、地域全体をマネジメントできる体制づくりに取り組み、観光入込客延べ数及び観光消費額の拡大を目指します。

● **ゴール到達に向けた対策とその内容** [◎:最重点対策、○:重点対策]

重点	対策	内容
◎	【2-1】 観光地域のマネジメントとマーケティングができる組織づくり	戦略的に観光地域づくりを推進できる組織づくりや人材育成を行います。また、市民一人ひとりが誇りと自信をもって本市の魅力を発信できるよう、市民が大田市の魅力について学ぶ機会を提供し、おもてなしの機運醸成に取り組みます。
◎	【2-2】 観光地域としての魅力向上と観光資源の磨き上げ	観光客の満足度を高め、何度も訪れる観光客を増やしていくために、ターゲットを想定して、豊富で多彩な観光資源の隠れた価値を掘り起こし、新たな楽しみ方を提案していきます。
○	【2-3】 計画的な受け入れ環境の整備	市内の周遊性を高めるために交通利便性の向上に取り組み、市内観光施設での観光案内機能の充実や観光地の景観保全に係る取り組みを行います。
○	【2-4】 効果的な情報発信	それぞれのターゲットに応じた発信媒体、手段を選択し、積極的かつ効果的な情報発信を行います。
○	【2-5】 広域連携とインバウンド観光の推進	山陰圏域、出雲圏域、石見圏域等との広域連携を行い、周辺観光地と一体となった観光地域づくりに参画し、観光客の誘導に繋がります。また、今後の展開が期待されるインバウンド観光の受け入れ体制の構築に取り組みます。

● **具体的な取り組み**

- ・ (一社)大田市観光協会が設置を目指す「大田市版DMO※」により、マネジメントとマーケティングの機能を備えた、新たな観光推進組織を構築する。
- ・ 温泉資源を活用した健康プログラムやヘルスツーリズムを通じたまち歩きなどのメニュー開発に取り組み、滞在型観光を推進する。
- ・ 観光コンシェルジュを配置する等、観光案内機能の充実について検討する。
- ・ 情報収集手段の多様化に対応するため、パンフレット等の紙媒体の他、ホームページやSNS等のインターネットの活用を図り、ターゲットに応じた効果的な情報発信を行う。
- ・ 訪日外国人旅行者の受け入れ体制を整え、山陰インバウンド機構や島根県と連携し、積極的な情報発信を行い、誘客につなげる。
- ・ 市内や近隣地域に居住するアクティブシニアやファミリー層を対象に、遊びの場となる

三瓶山や学びの場となる石見銀山等観光地へ出かけてもらう取り組みを行う。

- ・ 仁摩地区道の駅を整備し、地域食材を活かした食や特産品の提供、観光案内等による大田市の魅力発信に積極的に取り組み、地域一体となったおもてなしによる誘客と地域振興を図る。

※DMO：“Destination Management (Marketing) Organization”の略称、地域の「稼ぐ力」を引き出すとともに地域への誇りと愛着を醸成する「観光地経営」の視点に立った観光地域づくりの舵取り役として、多様な関係者と協同しながら明確なコンセプトに基づいた観光地域づくりを実現するための戦略を策定するとともに、戦略を着実に実施するための調整機能を備えた法人（観光庁による定義）

● 本方針が目指すゴール

- ・ 大田市全域の観光入込客延べ数（特に、アクティブシニアやファミリー層、外国人旅行者等）とその観光消費額が増加している。

● KPI(評価指標)と目標値

KPI（評価指標）	実績	目標値	データ取得手法
観光入込客延べ数	1,381千人 (H27)	1,624千人 (H33)	島根県観光動態調査 (毎年)
観光消費額	53億円 (H27)	57億円 (H33)	観光振興課 データベース(毎年)

基本方針3

核となる技術や資源を活かした新産業創出と産業集積

大田市では、進行する高齢化社会や生活環境の変化に伴う健康への関心の高まりを受け、健康を軸とした産業創出の検討を進めてきました。一連の検討結果を踏まえ、大田市では平成28年度に「大田市健康まちづくり推進方針」を定め、健康と観光の連携を掲げ、新産業創出の一つとして取り組むこととしました。

今後、健康×観光×食といった新たな分野への新規参入を促すため、情報発信や支援制度の充実、基盤作りの充実が必要となります。

本方針では、三瓶山をはじめとする自然資源、温泉等の健康資源、新鮮な食資源が豊富である特性を踏まえ、地域資源を活用した健康及び食分野への事業進出を促す意識啓発、支援制度、基盤作りに取り組むことで、これらの分野に進出する事業者の増加を図ると共に、健康及び食に関するサービスの多様化や商品の増加を目指します。

● ゴール到達に向けた対策とその内容 [◎:最重点対策、○:重点対策]

重点	対策	内容
◎	【3-1】 健康をテーマとした新産業創出に向けた基盤づくり	豊かな自然や文化等、大田市の個性を活かした健康保養地づくりを推進します。また、事業者と地産地消や地元の料理研究に取り組む団体等との連携による健康メニューの開発等を支援します。
	【3-2】 健康×観光×食に対する新たな取り組みへの支援	健康と観光と食に対する商品開発や新事業展開の支援、事業者マッチングに取り組みます。

● 具体的な取り組み

- ・ 「日本一の健康保養都市おおだ」の実現を目指し、健康保養地（クアオルト）づくりの推進や、地域の食材を活用したメニューの開発・提供や食育の推進等に取り組む。
- ・ 健康・観光分野の事業者と農林水産業事業者とのマッチングを図る。

● 本方針が目指すゴール

- ・ 健康関連の事業に参入する市内事業者が増加している。

● KPI(評価指標)と目標値

KPI (評価指標)	実績	目標値	データ取得手法
健康関連の事業に参入した市内事業者数	-	年2事業者以上	事業者調査(毎年)

基本方針4

地域や環境にやさしく未来へつなげる産業の推進

農林水産業では、生産活動に対する直接支払制度をはじめとして、農林水産資源の維持保全に向けた支援、圃場や農林道、漁港等の基盤整備、資金借り入れに伴う利子補給等の経営安定化支援等に取り組んできました。また、「立ち上がる産地育成支援事業」として6次産業化の支援を行ったほか、産直市や道の駅運営を通じた販路開拓支援を行いました。

これらの取り組みの結果、農林水産分野の総生産額は平成19年の4,136百万円から平成24年の4,175百万円に微増したほか、農地集約の進展や農業への新規参入企業が3件みられる等の成果もみられています。

しかし、農林水産業従事者の担い手数は、平成17年の2,468人から平成27年の1,678人へと減少しています。

商工業では、「メイドイン大田創出支援事業」として新製品の開発や販路開拓に対する支援を行ったほか、「悠々おおだ商い支援事業」として中心市街地活性化に関わる活動等への助成や彼岸市の情報発信支援に取り組みました。特に、本市ならではの地場産業である石州瓦については、市内業者が廃瓦を活用した商品の製造・販売を開始したほか、石州瓦工業組合が中心となり、アクションプランが策定され、販路開拓に向けた取り組み等が展開されました。

また、大田町橋南地区においてスーパーの誘致を核とした商店街再生の動き等もみられたものの、市内中小事業者数は平成23年度末の2,011事業所から平成27年度末には1,865事業所にまで減少しています。

今後の課題としては、市内市場が縮小する中、経済活動を持続するためには、分野を問わず新たな市場や製品、販路開拓への挑戦が必要となっており、事業者が実施する生産拡大の取り組みや環境保全型農業による品質向上、食品加工による農林水産物の付加価値向上、製造品の海外展開等の挑戦に対して、支援を強化していくことが求められています。

また、林業では利用可能な時期を迎えている原木の良質かつ安定的な供給に期待が寄せられているため、需要に応じた生産方法への転換や高品質、高付加価値な木材製品製造への取り組みが求められています。

一方、買い物環境の消失に対する懸念から、地産地消の推進による域内経済循環の推進に対するニーズも強まっているほか、大田市駅前の商業施設の撤退を受け、中心市街地や商店街の活性化に対する関心も強まっています。

これらの取り組みを円滑に進める上では、これまで実施してきた各種生産基盤の維持・強化や利子補給等の経営支援策の継続は不可欠であるとともに、事業者と行政の密な意見交換・情報共有による的確なニーズ把握により、より良い支援策の立案に繋げていくことが求められています。

本方針では、6次産業化等による付加価値向上の推進、事業や販路拡大への挑戦の支援、中心市街地及び商店街の活性化、地産地消による域内経済循環の推進等に取り組むことで、外貨の獲得と域内経済の循環を促し、もって市内事業者の売り上げ拡大を目指します。

● **ゴール到達に向けた対策とその内容** [◎:最重点対策、○:重点対策]

重点	対策	内容
◎	【4-1】 6次産業化等による付加価値向上の推進	大田市産品の付加価値向上と魅力ある特産品開発に向け、一次産品を活用した加工食品開発等に取り組みます。また、6次産業化に対する助成金制度の充実を図ります。
◎	【4-2】 林業・木材産業の成長産業化と森林の多目的利用の両立	森林を活かし地域産業を伸ばす「林業・木材産業の成長化」、森林を守り育て公益的機能を伸ばす「森林の適正管理（経営）」、森林を使い次世代につなげる「木とのふれあいで森林への理解を促進」の3つの柱を重点施策として取り組みます。
○	【4-3】 中心市街地及び商店街の活性化	駅前や商店街の活性化を目指し、中心市街地活性化基本計画の認定に向けた取り組みを加速するとともに、商店街における空き店舗対策や集客イベント等の開催を支援します。
	【4-4】 事業拡大、販路拡大に対する挑戦支援	商工会議所・商工会・農業協同組合・漁業協同組合や金融機関との連携の下、事業拡大・販路拡大に向けた取り組みに対する支援や専門家派遣等に取り組みます。

重点	対策	内容
	【4-5】 地産地消による域内 経済循環の推進	消費の市外流出を抑制するため、農林水産物の生産から消費に至る域内経済循環の構築を促進します。 また、「市民が地元投資する」意識の醸成に向けた取り組みを展開します。
	【4-6】 石州瓦の販路拡大支 援	地場産業である石州瓦産業の維持・再興に向け、公共施設における石州瓦の利用推進、販路開拓支援、技術力強化による販路の拡大を図るほか、路盤材や舗装材としての廃瓦の再資源化推進に取り組みます。
	【4-7】 経営基盤及び生産基 盤の支援・強化	一次産品や二次産品の持続的かつ効率的な生産体制を構築するため、借入等に伴う利子補給等の経営基盤支援を行うほか、圃場・農林道・漁港・工業用地等のインフラ整備に取り組みます。

● 具体的な取り組み

- ・ 市内の農業経営者や加工製造業者が取り組む6次産業化に対して支援を行う。
- ・ 中心市街地活性化協議会の立ち上げに向けて設置された準備会で、市、商工会議所、商店会等で協議を進める。
- ・ 事業拡大や販路拡大に取り組む事業者の生産基盤の整備や販売体制の確立への支援を行う。
- ・ 第2期大田市食育推進計画との整合性を図りながら、大田市地産地消推進協議会を中心に地産地消イベントに取り組む。また、地産地消推進計画の策定に取り組み、地産地消の更なる推進を図る。
- ・ 林業と木材産業が大田市の成長産業となることを目指し、原木生産コスト低減や高度な技術を有する人材の育成、安定的かつ効果的な原木流通体制の強化等を図る。
- ・ 石州瓦の販路拡大の支援を行なうため、石州瓦工業組合が作成した中期計画に基づき助成を行う。
- ・ 一次産業や二次産業の持続的かつ効果的な生産体制を構築するため、借入れ時の利子補給を行ない、経営体や企業の経営基盤の支援を行う。
- ・ 県央地区畜産総合センターを活用し、地域畜産基盤の維持・強化や地域の次世代を支える若い担い手の育成等により、和牛産地の強化を進める。

● **本方針が目指すゴール**

- ・ 6次産業化等により付加価値向上の取り組みや新事業進出、販路拡大等、売り上げ拡大に向けて積極的に取り組み、成果が出ている。
- ・ 市内での原木生産量が増加している。

● **KPI(評価指標)と目標値**

KPI (評価指標)	実績	目標値	データ取得手法
6次産業化に参入した 市内事業者数	-	年1事業者 以上	事業者調査(毎年)
市内原木生産量	9千m ³ (H26)	20千m ³ (H33)	森づくり推進室 データベース(毎年)

基本方針5

戦略的な企業誘致活動の推進と攻める体制の強化

大田市では、安定した雇用拡大に資するため、波根地区工業団地を軸とした企業誘致に取り組んできました。島根県企業誘致対策協議会や産業振興アドバイザー等との連携の下、企業情報の収集・共有や本社企業訪問等に取り組んできたほか、企業立地奨励条例の改正による助成金支給要件の緩和や分譲価格の値下げ等の優遇措置を展開してきました。

企業進出に関する相談は近年増加傾向にあり、これまでに延べ100社近い企業への訪問を行ったほか、企業立地奨励条例に基づき6社に奨励金を交付し、市外からの企業進出に至った事業者は2社となりました。

今後は企業ニーズに合わせた基盤整備と優遇措置の構築を進めていくことが求められています。特に、近年ではICT産業等、製造業以外の分野の地方進出が見られるようになっていますが、これら産業に占める従事者割合は全国平均の2割未満であり、今後重点的に対応していくことが求められています。

また、企業誘致成功の可否は最終的には企業と行政の間における信頼関係の構築であり、進出希望企業に対しては積極的かつ丁寧なアプローチを展開するとともに、誘致できた企業に対しては事業が継続できるよう、誘致後の人材確保等の支援についても充実を図っていくことが求められています。

加えて、可能性の高い進出相談の裾野を拡大するため、ゆかりある人脈を通じた企業ネットワークの強化を図ることが求められています。

本方針では、企業ニーズに合わせた基盤整備と優遇制度の構築、進出希望企業に対する積極的アプローチの推進、誘致した企業に対する継続的支援の充実、企業人脈の強化等に取り組むことで、戦略的に企業誘致活動を進める体制の強化を図り、もって市内に進出した企業数の増加を目指します。

● **ゴール到達に向けた対策とその内容** [◎:最重点対策、○:重点対策]

重点	対策	内容
◎	【5-1】 企業ニーズに合わせた基盤整備と優遇制度の構築	企業ニーズに基づき、通信環境等の基盤整備を促進するほか、費用軽減等の各種優遇措置制度の検討、充実に図ります。また、製造業はもとより、IT関連企業やベンチャー企業等、小規模事業者の進出に対応した優遇策を検討します。
○	【5-2】 進出希望企業に対する積極的アプローチの推進	企業誘致活動を確実に成果へ結びつけるため、市長によるトップセールスや、きめ細やかな相談対応、県と連携した迅速な情報共有等を進めます。
	【5-3】 誘致企業に対する継続的支援の充実	誘致した企業の事業安定・拡大化にむけ、誘致企業に対して、積極的な人材確保の支援や進出後一定期間の優遇措置制度を検討するほか、定期的な訪問活動等により更なるニーズ把握に取り組みます。
	【5-4】 企業人脈の強化	企業進出相談の裾野を拡大するため、関係機関やゆかりある人脈等を活かし、各種企業との人的ネットワークの構築を図ります。

● **具体的な取り組み**

- ・ 現行制度の対象とならない企業に対しても、新たな優遇措置制度等の検討を行う。
- ・ 進出希望企業のニーズを把握し、積極的に企業誘致に努める。
- ・ 誘致企業のニーズ等を確認し、積極的な人材確保の支援や新たな制度の検討を行う。
- ・ 企業誘致を効果的に進めるために、国、県等関係機関や大田市にゆかりのある人脈等を活かす。また、そのためのネットワークの構築を図る。

● **本方針が目指すゴール**

- ・ 大田市への誘致に成功する企業数の増加と、それに伴い新規雇用が増加している。

● **KPI(評価指標)と目標値**

KPI	実績	目標値	データ取得手法
市内進出 企業数	2件 (H26~H28)	5件 (H33)	産業企画課 データベース(毎年)

基本方針6

次世代を担う人材育成の推進

大田市では、人口減少と少子化が進む中、仕事の担い手を確保するため、大田市地域技能士会と連携したものづくり教室、市内事業所の経営者等による講演等を学校等で行うことにより、地元就労に向けた意識醸成に取り組んできました。

また、一次産業分野における担い手育成支援、地域おこし協力隊制度等の活用による人材確保等に取り組んできました。

これらの取り組みの結果、平成28年には市内高校卒業生18人が地元就職する等、若い世代の地元就労・地方回帰の動きは少しずつみられるようになっていきます。

しかし、平成27年度の国勢調査においては、平成22年度からの5年間における15～24歳の転入者数270人に対し、転出者数は984人となっており、若年層の流出が続いている状況にあります。

また、求職者の減少に対して求人件数は医療福祉・建設業等の専門職を中心に増加する傾向にあるほか、農林水産業等の一次産業や個人事業主店舗等においては、担い手不足・後継者不足が深刻化しており、「仕事はあるが働く人がいない」状態が続いています。

地場産業を伝える産業教育は今後も継続して実施していく必要がありますが、若年層や女性、アクティブシニア、海外人材等、多様な人材活用を促進するとともに、市内事業者とのマッチング支援、医療福祉・建設分野への就業促進、一次産業の担い手育成、個人事業主の事業承継支援等、あらゆる手段で働く場と働く人を繋ぐ体制の構築が急がれます。また、起業家育成により、起業、創業を促すための支援策の充実も求められています。

本方針では、地場産業を伝える産業教育の推進、多様な人材の確保と活用促進、市内事業者とのマッチング支援、医療福祉・建設業等への就業促進、担い手育成と事業承継支援、起業実現までの継続的な支援制度の充実等に取り組むことで、次世代を担う人材の育成や働く人の確保を図り、もって大田市に住み働く人の維持・拡大を目指します。

● ゴール到達に向けた対策とその内容 [◎:最重点対策、○:重点対策]

重点	対策	内容
◎	【6-1】 多様な人材の確保と 活用促進	人口減少の中でも仕事の担い手を確保するため、地元 出身者の地元就労支援、UI ターン者の受け入れ支援、 仕事と子育てを両立できる環境整備促進等を行います。
◎	【6-2】 地場産業を伝える産 業教育の推進	地場産業に対する関心を醸成するため、農林水産業や 石州瓦産業、観光業等、大田市ならではの地場産業に ついて、体験を主体とする幼少期からの産業教育を行 います。
○	【6-3】 市内事業者とのマッ チング支援	定住希望者の確実な就労を促すため、市内事業者情報 の積極的発信を行うとともに、ハローワーク等との連 携のもとマッチング支援の充実に取り組みます。 また、大田市における重要な雇用の受け皿としての機 能発揮を促すため、求人情報の多い医療福祉業や建設 業等において、就労支援制度の充実に取り組みます。
○	【6-4】 産業全体での事業承 継支援	農家や商店等の事業承継志望者を支援し、産業全体の 維持を図るため、国・県等関係機関の連携のもと、事 業承継時の相談や支援に取り組みます。
○	【6-5】 新規就業や起業実現 までの継続的な支援 制度の充実	新規就業や起業を支援するため、必要なノウハウを習 得する研修会やセミナー等の開催に取り組みます。

● 具体的な取り組み

- ・ U I ターン者への求職支援として、ハローワーク石見大田と大田市無料職業紹介所と連携し、引き続き取り組む。外国籍人材の受け入れ促進等は、受け入れ企業と連携し取り組む。
- ・ 大田地域人材確保促進協議会、市内小中高の学校、市教育委員会、大田市産業振興部を中心に、児童、生徒が仕事に対する理解を深め、地元企業を知る機会を設けるためのキャリア教育に引き続き取り組む。
- ・ 人手不足問題を抱える事業所に対して、大田市無料職業紹介所の情報提供等により、求人者とのマッチングを図る。
- ・ 後継者不在や経営悪化等により事業承継に悩む事業者と相談を行い、事業承継につながる支援策を検討し実施する。
- ・ 新規就業者や起業家への知識や技術を習得する機会を提供するために、セミナーや研修会を開催する。

● 本方針が目指すゴール

- ・ 「将来は大田市に住み、働きたい」と考える市内高校生等の割合が高まり、市内の就職者が増加する。

● KPI(評価指標)と目標値

KPI (評価指標)	実績	目標値	データ取得手法
新規雇用者数	年 86 人 (H27)	年 100 人	産業企画課 データベース (毎年)

第4章 産業振興ビジョンの推進体制

4-1. 推進体制

前回ビジョンの推進にあたり、周辺条件整備として「産業支援組織」の創設をかけた。そして平成 25 年 6 月、地場産業の振興や新産業の創出、地域産業を担う人づくりなど総合的な産業活動を支援するため、商工会議所、商工会、J A、J F、森林組合、観光協会を構成団体とし、オブザーバーとして県、しまね産業振興財団、金融機関、職業訓練センター、ハローワークなどを加えた「大田市産業支援センター」を設立しました。

以後、産学官連携による本市の産業振興の推進や同業種間又は異業種間での事業者間連携の支援、情報共有や個別事案に対する連携した取り組み、課題解決のための研修会等を開催するとともに、意見交換をしながら前回ビジョンの検証に取り組みました。

また、本市における総合的な産業支援機関としての位置付けから、第 2 次産業振興ビジョンの策定にあたっては、策定委員会及びプロジェクトチームに参画して共に取り組みました。

第 2 次産業振興ビジョンの推進及び進捗管理にあたってはこの支援センターを中心に、関係機関や事業者の声を反映しながら同ビジョンを推進することとします。

4-2. 進行管理

1) 概要

(進捗管理プロセス)

産業振興ビジョンの推進にあたっては、その年度の KPI (評価指標) を把握するとともに、実施した取り組み内容を毎年振り返り、次年度に向けた改善点を抽出、その結果を次年度事業計画に反映することで、PDCA サイクルによる継続改善に取り組みます。

(効果検証プロセス)

また、ビジョン見直し年においては、アンケート等の手法を用いて効果検証指標の収集を行い、これまでに実施してきた進捗管理の結果を踏まえ要因分析を行います。

この結果に基づき、効果のあった取り組み、なかった取り組み等について有識者を含めた検証を行い、後期ビジョンの対策立案に繋がります。

区分	H29	H30	H31	H32	H33	H34
進捗管理プロセス	→	→	→	→	→	後期 ビジョン
効果検証プロセス					→	

2) 進捗管理プロセス

進捗管理プロセスにおいては、事務事業評価ヒアリングシート（※）をベースに、担当係が毎年度の取り組みを対策レベルで総括し、その年に実施した内容、成果、改善点を整理します。

振り返り結果は、毎年度、関係各係が参集した庁内検討会議及び大田市産業支援センター会議にて報告を行い、他係の視点も交えて更なる改善点について意見交換を行います。なお、庁内検討会議の実施時期は、次年度の予算要求に反映できるよう、秋頃に実施します。

※事務事業評価ヒアリングシート

市の最上位計画である総合計画体系に沿い、事務事業レベルで事業目的・概要・成果・課題・進捗数値目標等を整理したもの。

3) 効果検証プロセス

① 効果検証指標の収集

効果検証プロセスにおいては、KPI（評価指標）達成状況の要因分析を行うため、計画の見直し年にあたる平成 33 年度に、事業者や市民へのアンケート等意向調査を実施し、効果検証指標の収集、把握を行います。

また、事業者等へのヒアリングも併せて実施し、データでは読み取れない現場のニーズ・課題意識を把握します。

② 対策方向性の検討

収集した効果検証指標の分析結果や社会動向等を踏まえ、これまで実施してきた各対策について、今後の方向性を検討するとともに、新たに取り組むべき対策の洗い出しを行います。

一連のプロセスは、平成 33 年度に実施する庁内検討会議及び大田市産業支援センター会議にて先行して実施した後、外部委員を含む大田市産業振興ビジョン推進委員会（仮）に上程し、外部意見を聴取した上で計画見直し等に反映します。

資料編

◎第2次大田市産業振興ビジョン策定委員会

◆第2次大田市産業振興ビジョン策定委員（16名）

No.		氏名	所属	役職
1	委員長	板村 裕之	島根大学	教授
2	副委員長	森田 博久	大田商工会議所	会頭
3	〃	山崎 辰次	島根県農業協同組合 石見銀山地区本部	常務理事 本部長
4	委員	原 勝正	銀の道商工会	会長
5	〃	谷本 隆臣	(一社)大田市観光協会	会長
6	〃	矢田 幸弘	漁業協同組合JFしまね 大田支所	支所長
7	〃	皆田 修司	大田市森林組合	代表理事組合長
8	〃	平井 亮	石見大田公共職業安定所	所長
9	〃	久保田 典男	島根県立大学	准教授
10	〃	野澤 敏昭	(株)山陰合同銀行 大田支店	支店長
11	〃	小田 幸雄	島根中央信用金庫 大田営業部	部長
12	〃	中澤 信善	島根県商工労働部産業振興課 産業クラスター育成スタッフ	調整監
13	〃	原田 純次	島根県西部農林振興センター 総合振興スタッフ	管理監
14	〃	波多野 陽一	(一社)島根大田青年会議所	理事長
15	〃	平田 久美子	大田商工会議所女性会	会長
16	〃	尾田 英夫	大田市産業振興部	部長

(順不同、敬称略)

◆第2次大田市産業振興ビジョン策定委員会プロジェクトチーム委員（19名）

No.		氏名	所属	役職
1	委員	沖 和真	大田商工会議所	経営支援課長
2	〃	吉田 英樹	銀の道商工会	経営指導員
3	〃	福島 譲	島根県農業協同組合 石見銀山地区本部	生産販売課長
4	〃	梅木 雅明	漁業協同組合 J F しまね 大田支所	販売課長
5	〃	藤本 信也	大田市森林組合	森林経営課長
6	〃	川島 穂土輝	(一社) 大田市観光協会	事務局長
7	〃	久保田 典男	島根県立大学	准教授
8	〃	浅津 勝	石見大田公共職業安定所	統括職業指導官
9	〃	松本 守正	島根県西部県民センター 商工労政事務所	課長
10	〃	田中 孝	島根県西部農林振興センター 県央事務所	大田支所長
11	〃	小谷 孝治	島根県浜田水産事務所	水産課長
12	〃	木戸 康雄	しまね産業振興財団 石見事務所	所長
13	〃	河野 俊夫	(株)山陰合同銀行 大田支店	副支店長
14	〃	三代 尚晃	(株)島根銀行 大田支店	支店長
15	〃	山崎 豊	島根中央信用金庫 大田営業部	副部長代理
16	〃	山崎 桂一	(一社) 島根大田青年会議所	幹事
17	〃	奥野 敦史	大田商工会議所青年部	会長
18	〃	木原 伸悟	銀の道商工会青年部	部長
19	〃	山田 恵子	大田商工会議所女性会	副会長

(順不同、敬称略)

◎第2次大田市産業振興ビジョン策定委員会設置要綱

(設置)

第1条 大田市のこれからの産業振興の指針となる第2次大田市産業振興ビジョン(以下「第2次ビジョン」という。)を策定するため、第2次大田市産業振興ビジョン策定委員会(以下「策定委員会」という。)を設置する。

(所掌事務)

第2条 策定委員会は第2次ビジョンの策定について協議し、第2次ビジョン原案の作成にあたる。

(組織)

第3条 策定委員会の委員は、次に掲げるものの中から市長が委嘱する。

- (1) 大田市内の商工関係団体
- (2) 大田市内の観光関係団体
- (3) 大田市内の農業関係団体
- (4) 大田市内の漁業関係団体
- (5) 大田市内の林業関係団体
- (6) 関係行政機関の職員
- (7) その他市長が必要と認める者

2 策定委員会は、必要に応じワーキンググループを設けることができる。

(任期)

第4条 委員の任期は市長が委嘱した日から平成29年3月31日までとする。
ただし、委員が欠けたときにおける補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(委員長及び副委員長)

第5条 委員会に委員長及び副委員長を置く。

- 2 委員長及び副委員長は、委員の互選によってこれを定める。
- 3 委員長は、会務を総理し、委員会を代表する。
- 4 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故あるとき、または委員長が欠けたときは、その職務を代理する。

(会議)

第6条 委員会の会議は、必要に応じて委員長が招集し、その議長となる。

- 2 委員長が特に必要と認めたときは、委員会の会議に委員以外の者の出席を求め、その意見を聞くことができる。

(事務局)

第7条 委員会の事務は、産業企画課において処理する。

(その他)

第8条 この要綱に定めるもののほか策定委員会の運営に関して必要な事項は、市長が別に定める。

附 則 この要綱は、平成28年11月14日から施行する。

◎第2次大田市産業振興ビジョン策定委員会及びプロジェクトチーム会議等開催状況

◆第2次大田市産業振興ビジョン策定委員会開催状況

開催日	事項等	備考
平成28年11月25日(金)	策定委員会(第1回)	
平成29年 1月20日(金)	策定委員会(第2回)	
2月20日(月)	策定委員会(第3回)	
3月29日(水)	策定委員会(第4回)	

◆第2次大田市産業振興ビジョン策定委員会プロジェクトチーム会議開催状況

開催日	事項等	備考
平成28年12月14日(水)	プロジェクトチーム会議(第1回)	
12月20日(火)	プロジェクトチーム会議(第2回)	
平成29年 1月31日(火)	プロジェクトチーム会議(第3回)	

◆第2次大田市産業振興ビジョン策定関連意見交換会等開催状況

開催日	事項等	備考
平成28年12月 8日(木)	意見交換会	大田商工会議所女性会
12月20日(火)	意見交換会(ワークショップ)	(一社)島根大田青年会議所 大田商工会議所青年部 銀の道商工会青年部
平成29年 1月31日(火)	意見交換会	(一社)島根大田青年会議所

◎第2次大田市産業振興ビジョン策定に係るアンケート調査 調査票

1) 農林水産業版

第2次大田市産業振興ビジョン策定に係るアンケート調査 調査票

<農林水産業版>

貴社の概要に関すること

問01 貴社及び回答者であるあなたご自身のことについて、該当する内容をご記入ください。

項目	回答欄
貴社名	
所在地	島根県大田市
回答者名	御氏名: 役職:
従業員数	常勤の従業員数: 名 (うち市内居住者 名) 繁忙期の最大従業員数(非常勤含む): 名 (うち市内居住者 名)
連絡先	TEL: FAX:
主な事業内容・生產品	
貴社の強み	

出荷・販売に関すること

問02 貴社における昨年度1年間の出荷・販売額のうち、金額の高かった上位3品目について、品目名と金額を高い順に記入して下さい。4位以下は、金額を合算してご記入ください。

順位	品目	金額
第1位		万円
第2位		万円
第3位		万円
4位以下		万円
合計		万円

問03 問02で記載いただいた品目について、出荷先の地域別割合(金額ベース)をご記入ください。地域別の割合データがないときは、感覚的な割合で構いません。

順位	出荷先の地域別割合(金額ベース)					
	大田圏域		大田圏域外の県内		県外	
	大田市	川本町 邑南町 美郷町	大田圏域外で最も 取引額が大きい 県内市町村 (含算)	左記以外の 県内市町村 (含算)	海外	その他 (観光客への 直売等)
第1位	%	%	() %	%	%	100%
第2位	%	%	() %	%	%	100%
第3位	%	%	() %	%	%	100%
4位以下	%	%	() %	%	%	100%

↑ ()内に主要な市町村名を記載して下さい

【注意】

- ・ 大田圏域外の県内出荷先のうち、最も取引額が大きい県内市町村については、「大田圏域外で最も取引額が大きい県内市町村」欄に、市町村名と併せてその割合を記載してください。
- ・ 上記以外の県内出荷分は、「左記以外の県内市町村(含算)」にまとめて計上してください。
- ・ 記入に際しては、横列の合計が100%となるよう記載してください。
- ・ 以降の設問についても、地域割合に関する箇所は同様にご回答ください。

仕入れ・調達に関すること

問04 貴社における昨年度1年間の資材・肥料・飼料等の仕入れ額のうち、金額の高かった上位3品目について、品目名と金額を高い順に記入して下さい(電気・ガス・水道を除く)。4位以下は、金額を合算してご記入ください。

順位	品目	金額
第1位		万円
第2位		万円
第3位		万円
4位以下		万円
合計		万円

問05 問04で記載いただいた品目について、仕入れ先の地域別割合(金額ベース)をご記入ください。地域別の割合データがないときは、感覚的な割合で構いません。

順位	仕入れ先の地域別割合(金額ベース)							合計
	大田圏域		大田圏域外の県内			県外		
	川本町 邑南町 美郷町	大田圏域外で最も取引額の大さい 県内市町村 (合算)	左記以外の 県内市町村 (合算)	左記以外の 県内市町村 (合算)	海外	その他 (観光客への 重売等)		
第1位	%	()	%	%	%	%	100%	
第2位	%	()	%	%	%	%	100%	
第3位	%	()	%	%	%	%	100%	
4位以下	%	()	%	%	%	%	100%	

経費に関すること

問06 下表に示す経費一覧のうち、貴社が昨年度1年間に支払ったものについて、金額の高かった順に上位3つを選び、該当番号とその金額を記入して下さい。4位以下は、金額を合算してご記入ください。

<経費一覧>

① 廃棄物処理・リサイクル	② 家賃・不動産賃借	③ 輸送・保管
④ 研究機関への研究委託	⑤ 広告・宣伝・印刷	⑥ 情報処理・情報提供
⑦ 清掃・整備	⑧ 人材派遣	⑨ 設計・測量
⑩ 物品賃貸(リース・レンタル)	⑪ 設備・自動車等の保守点検や修理	
⑫ 弁護士・会計士・税理士・行政書士等の専門サービス		
⑬ 経営コンサルティング、ISO認証関係、教育・研修サービス		
⑭ その他()		

順位	該当する経費の番号	金額
第1位		万円
第2位		万円
第3位		万円
4位以下		万円
合計		万円

問07 問06で記載いただいた費目について、支払先の地域別割合(金額ベース)をご記入ください。地域別の割合データがないようでしたら、感覚的な割合で構いません。

順位	支払先の地域別割合(金額ベース)							合計
	大田圏域		大田圏域外の県内			県外		
	川本町 邑南町 美郷町	大田圏域外で最も取引額の大さい 県内市町村 (合算)	左記以外の 県内市町村 (合算)	左記以外の 県内市町村 (合算)	海外	その他 (観光客への 重売等)		
第1位	%	()	%	%	%	%	100%	
第2位	%	()	%	%	%	%	100%	
第3位	%	()	%	%	%	%	100%	
4位以下	%	()	%	%	%	%	100%	

設備投資に関すること

問08 貴社が昨年度1年間に実施した設備投資について、設備/建物の区分別に、金額をご記入ください。なお、リース・レンタル経費、土地購入費用は含みません。

区分	金額
設備	万円
建物	万円
合計	万円

問09 問08で記載いただいた費目について、発注先の地域別割合(金額ベース)をご記入ください。地域別の割合データがないようでしたら、感覚的な割合で構いません。

区分	発注先の地域別割合(金額ベース)							合計	
	大田圏域		大田圏域外の県内			県外			その他 (観光客への直売等)
	大田市	川本町 邑南町 美郷町	大田圏域外で最も 取引額が大きい 県内市町村	左記以外の 県内市町村 (合算)	海外	海外			
設備	%	() %	() %	%	%	%	100%		
建物	%	() %	() %	%	%	%	100%		

【注意】

- ・ 設備を流通業者(商社・代理店・農協等)を通して発注している場合は、設備を生産した事業者の所在地を想定して地域別の割合を記入して下さい。
- ・ 建物については、工事を発注した業者の所在地により地域別の割合をご記入ください。

外的な事業環境に関すること

問10 貴社を取り巻く外的な事業環境(社会情勢、社会動向等)は、近年どのように変化していると感じますか。最もあてはまるもの一つだけ選び、番号に○印をつけてください。

① 改善している	② やや改善している	③ 今後改善する見込み
④ 今後悪化する見込み	⑤ やや悪化している	⑥ 悪化している
⑦ 変化なし	⑧ 分からない	
⑨ その他()		

問11 以下に示す社会情勢について、貴社事業にどのように作用していると考えられますか。社会情勢ごとに、最もあてはまる番号をそれぞれ一つずつ選び、番号に○印をつけてください。

社会情勢	①	②	③	④	⑤	⑥
人口減少、少子高齢化の進展	○	2	3	4	5	6
地方創生の取組	1	2	3	4	5	6
交通インフラの変化	1	2	3	4	5	6
税制や法律の改正	1	2	3	4	5	6
ICTやインターネット技術の進展	1	2	3	4	5	6
海外旅行客の増加	1	2	3	4	5	6
出雲大社還宮、松江城国宝化等	1	2	3	4	5	6
その他()	1	2	3	4	5	6

事業推進に向けた取組に関すること

問12 出荷品の品質向上・販売増に関する取組として、貴社ほどのような取組を実施していますか。取組項目ごとに、最もあてはまるものをそれぞれ一つずつ選び、番号に○印をつけてください。また、実施している取組について、その具体的な内容をご記載下さい。

取組項目	特に力を入れている	取組んでいる	取組んでいきたい	実施する予定はない
①設備・機材の充実・管理の徹底	1	2	3	4
②営業体制・機能の強化	1	2	3	4
③事業エリアの拡大(国内・海外)	1	2	3	4
④顧客ニーズの把握・対応	1	2	3	4
⑤その他()	1	2	3	4

<取組の具体的な内容>

取組項目	具体的な内容
(例)④	有機農産物等の化学肥料・農薬の使用を控えた農産物生産に取り組んでいる。
①	
②	
③	
④	
⑤	

問13 地域資源の活用・新たな製品開発等に関する取組として、貴社ほどのような取組を実施していますか。取組項目ごとに、最もあてはまるものをそれぞれ一つずつ選び、番号に○印をつけてください。また、実施している取組について、その具体的な内容をご記載下さい。

取組項目	特に力を入れている	取組んでいる	取組んでいきたい	実施する予定はない
①地域の産物・資源の利活用	1	2	3	4
②地域の人材活用	1	2	3	4
③地域・業種間の連携	1	2	3	4
④新製品開発・新規分野進出	1	2	3	4
⑤その他()	1	2	3	4

<取組の具体的な内容>

取組項目	具体的な内容
(例)③	製造業・物産業との連携により、地元の産物を素材とした土産物や加工品などの開発に取り組んでいる。
①	
②	
③	
④	
⑤	

問14 環境保全に関する取組として、貴社はどのような取組を実施していますか。取組項目ごとに、最もあてはまるものをそれぞれ一つずつ選び、番号に○印をつけてください。また、実施している取組について、その具体的内容をご記載下さい。

取組項目	特に力を入れている	取組んでいる	取組んでいない	今後取組んでいきたい	実施する予定はない
①廃棄物の発生抑制	1	2	3	4	
②再利用品の利用促進	1	2	3	4	
③廃棄物の再資源化やエネルギー利用	1	2	3	4	
④省エネ促進・新エネの導入	1	2	3	4	
⑤エコ製品・機器の購入促進	1	2	3	4	
⑥その他()	1	2	3	4	

<取組の具体的な内容>

取組項目	具体的な内容
(例)③	家畜の糞等を堆肥に再資源化し農業等に活用している。
①	
②	
③	
④	
⑤	
⑥	

輸送コストに関すること

問15 販売活動を行う際、輸送コストの高さによる価格への影響を感じることはありますか。市場エリアごとに、最もあてはまるものをそれぞれ一つずつ選び、番号に○印をつけて下さい。

市場エリア	輸送コストの影響を強く感じる	輸送コストの影響をある程度感じる	輸送コストの影響はあまり感じない	輸送コストの影響はほとんど感じない	分からない
県内	1	2	3	4	5
中国地方	1	2	3	4	5
近畿地方	1	2	3	4	5
中部地方	1	2	3	4	5
関東地方	1	2	3	4	5
その他()	1	2	3	4	5

人材確保に関すること

問16 貴社において、不足していると感じる人材の属性にはどのようなものがありますか。属性ごとに、最もあてはまるものをそれぞれ一つずつ選び、番号に○印をつけてください。

不足している人材の属性	不足している	ととも不足している	不足している	それほど不足していない	全く不足してない	分からない
事務職	1	2	3	4	5	5
専門職	1	2	3	4	5	5
営業職	1	2	3	4	5	5
管理職	1	2	3	4	5	5
新卒社員	1	2	3	4	5	5
中途社員	1	2	3	4	5	5
事業後継者	1	2	3	4	5	5
その他()	1	2	3	4	5	5

問17 貴社が採用活動を行うにあたり、重視する人物像にはどのようなものがありますか。人物像ごとに、最もあてはまるものをそれぞれ一つずつ選び、番号に○印をつけてください。

重視する人物像	とても重視する	重視する	あまり重視しない	全く重視しない	分からない
コミュニケーション力の高さ	1	2	3	4	5
忍耐力の高さ	1	2	3	4	5
習得意欲の高さ	1	2	3	4	5
専門性の高さ	1	2	3	4	5
学歴の高さ	1	2	3	4	5
経験の多様さ・豊かさ	1	2	3	4	5
地元出身であること	1	2	3	4	5
Uターン者であること	1	2	3	4	5
その他()	1	2	3	4	5

産業教育に関すること

問18 ふるさとを知り、ふるさとで働くことに興味を持ってもらうために、地元企業での就業体験や交流機会等を実施する産業教育の推進が求められています。貴社は、地域における産業教育として、どのようなことに取組むべきと考えますか。あてはまるものを3つ選び、番号に○印をつけてください。

① 市内での就業体験	② 市外での就業体験	③ イベント等での交流
④ 学校での講演会等	⑤ ふるさと産業史の学習	⑥ 簡易な経済学等の学習
⑦ ビジネスマナー講習		
⑧ その他()		

伸ばすべき市場分野について

問19 今後、市場拡大・参入の余地がある分野として、貴社が関心を持っているのはどの分野ですか。あてはまるものを3つ選択し、番号に○印をつけてください。

① 農林水産・食	② 観光・インバウンド	③ 医療・福祉・健康
④ 情報技術・映像技術	⑤ 環境・エネルギー	⑥ まちづくり・地域づくり
⑦ ライフスタイル	⑧ 海外展開	
⑨ その他()		

その他

問20 当市産業振興に対するご要望等がございましたら、自由に記載してください。

アンケートは以上になります。ご協力ありがとうございました。

※この度のアンケート調査は「産業振興ビジョン」の策定資料として統計的に処理し、個々の事業所の回答内容がビジョン検討関係者以外には漏れないように配慮いたします。

2) 製造業版

第2次大田市産業振興ビジョン策定に係るアンケート調査 調査票

<製造業版>

貴社の概要に関すること

問21 貴社及び回答者であるあなたご自身のことについて、該当する内容をご記入ください。

項目	回答欄
貴社名	
所在地	島根県大田市
回答者名	御氏名: 役職:
従業員数	常勤の従業員数: 名 (うち市内居住者 名) 繁忙期の最大従業員数(非常勤含む): 名(うち市内居住者 名)
連絡先	TEL: FAX:
主な事業内容・生産品	
貴社の強み	

出荷・販売に関すること

問22 貴社における昨年度1年間の出荷・販売額のうち、金額の高かった上位3品目について、品名と金額を高い順に記入して下さい。4位以下は、金額を合算してご記入ください。

順位	品目	金額
第1位		万円
第2位		万円
第3位		万円
4位以下		万円
合計		万円

問23 問22で記載いただいた品目について、出荷先の地域別割合(金額ベース)をご記入ください。地域別の割合データがないときは、感覚的な割合で構いません。

順位	出荷先の地域別割合(金額ベース)						
	大田圏域		大田圏域外の県内			県外	
	大田市	川本町 邑南町 美郷町	大田圏域外で最も 取引額が大きい 県内市町村	左記以外の 県内市町村 (合算)	海外	その他 (観光客への 販売等)	合計
第1位	%	%	() %	%	%	%	100%
第2位	%	%	() %	%	%	%	100%
第3位	%	%	() %	%	%	%	100%
4位以下	%	%	() %	%	%	%	100%

()内に主要な市町村名を記載して下さい

【注意】

- ・ 大田圏域外の県内出荷先のうち、最も取引額が大きい県内市町村については、「大田圏域外で最も取引額が大きい県内市町村」欄に、市町村名と併せてその割合を記載してください。
- ・ 上記以外の県内出荷分は、「左記以外の県内市町村(合算)」にまとめて計上してください。
- ・ 記入に際しては、横列の合計が100%となるよう記載してください。
- ・ 以降の設問についても、地域割合に関する箇所は同様に2回答えてください。

仕入れ・調達に関すること

問24 貴社における昨年度1年間の仕入れ額のうち、金額の高かった上位3品目について、品名と金額を記入して下さい(電気・ガス・水道を除く)。4位以下は、金額を合算してご記入ください。

順位	品目	金額
第1位		万円
第2位		万円
第3位		万円
4位以下		万円
合計		万円

問25 問24で記載いただいた品目について、仕入れ先の地域別割合(金額ベース)をご記入ください。地域別の割合データがないときは、感覚的な割合で構いません。

順位	仕入れ先の地域別割合(金額ベース)							合計	
	大田圏域		大田圏域外の県内			県外 海外			その他 (観光客への 重売等)
	大田市	川本町 色南町 美郷町	大田圏域外で最も 取引額の大さい 県内市町村 (合算)	左記以外の 県内市町村 (合算)	県外	海外			
第1位	%	()	%	()	%	()	%	100%	
第2位	%	()	%	()	%	()	%	100%	
第3位	%	()	%	()	%	()	%	100%	
4位以下	%	()	%	()	%	()	%	100%	

経費に関すること

問26 下表に示す経費一覧のうち、貴社が昨年度1年間に支払ったものについて、金額の高かった順に上位3つを選び、該当番号とその金額を記入して下さい。4位以下は、金額を合算してご記入ください。

＜経費一覧＞	
⑮ 廃棄物処理・リサイクル	⑮ 家賃・不動産賃借
⑯ 研究機関への研究委託	⑯ 広告・宣伝・印刷
⑰ 清掃・整備	⑰ 人材派遣
⑱ 物品賃貸(リース・レンタル)	⑱ 設備・自動車等の保守点検や修理
⑲ 弁護士・会計士・税理士・行政書士等の専門サービス	⑲ 経費コンサルタント、ISO認証関係、教育・研修サービス
⑳ その他()	

順位	該当する経費の番号	金額
第1位		万円
第2位		万円
第3位		万円
4位以下		万円
合計		万円

問27 問26で記載いただいた費目について、支払先の地域別割合(金額ベース)をご記入ください。地域別の割合データがないようでしたら、感覚的な割合で構いません。

順位	支払先の地域別割合(金額ベース)							合計	
	大田圏域		大田圏域外の県内			県外 海外			その他 (観光客への 重売等)
	大田市	川本町 色南町 美郷町	大田圏域外で最も 取引額の大さい 県内市町村 (合算)	左記以外の 県内市町村 (合算)	県外	海外			
第1位	%	()	%	()	%	()	%	100%	
第2位	%	()	%	()	%	()	%	100%	
第3位	%	()	%	()	%	()	%	100%	
4位以下	%	()	%	()	%	()	%	100%	

設備投資に関すること

問28 貴社が昨年度1年間に実施した設備投資について、設備/建物の区分別に、金額をご記入ください。なお、リース・レンタル経費、土地購入費用は含みません。

区分	金額
設備	万円
建物	万円
合計	万円

問29 問 08 で記載いただいた費目について、発注先の地域別割合(金額ベース)をご記入ください。地域別の割合データがないようでしたら、感覚的な割合で構いません。

区分	発注先の地域別割合(金額ベース)							合計
	大田圏域		大田圏域外の県内			県外		
	大田市	川本町 邑南町 美郷町	大田圏域外で最も 取引額の大さい 県内市町村 (合算)	左記以外の 県内市町村 (合算)	海外	その他 (観光客へ の直売等)		
設備	%	() %	() %	() %	%	%	100%	
建物	%	() %	() %	() %	%	%	100%	

【注意】

- ・ 設備を流通業者(商社・代理店・農協等)を通して発注している場合は、設備を生産した事業者の所在地を想定して地域別の割合を記入して下さい。
- ・ 建物については、工事を発注した業者の所在地により地域別の割合をご記入ください。

生産の外注に関すること

問30 貴社では、昨年度1年間に生産の外注を行ったことはありますか。あてはまるものをご記入ください。番号に○印をつけてください。外注を行った場合は、その合計額も記載してください。

① 生産の外注を行った() 万円/年 ② 生産の外注は行っていない

問31 問 30 で「生産の外注を行った」と回答された方にお聞きします。外注先の地域別割合(金額ベース)をご記入ください。地域別の割合データがないときは、感覚的な割合で構いません。

区分	外注先の地域別割合(金額ベース)							合計
	大田圏域		大田圏域外の県内			県外		
	大田市	川本町 邑南町 美郷町	大田圏域外で最も 取引額の大さい 県内市町村 (合算)	左記以外の 県内市町村 (合算)	海外	その他 (観光客へ の直売等)		
割合	%	() %	() %	() %	%	%	100%	

賃加工に関すること

問32 貴社では、賃加工(他の企業が所有する原材料または製品に貴社が加工処理を加え、これによって収入を受け取ることを実施していますか。最もあてはまるものをご記入ください。番号に○印をつけてください。

- ① 賃加工を実施している ② 賃加工は実施していない

問33 問32で「賃加工を実施している」を選択した方にお聞きします。貴社における昨年度1年間の賃加工品の収入額のうち、金額の高かった上位3品目について、品目名と金額を記入して下さい。4位以下は、金額を合算してご記入ください。

順位	品目	金額
第1位		万円
第2位		万円
第3位		万円
4位以下		万円
合計		万円

問34 問32で記載いただいた品目について、依頼主の地域別割合(金額ベース)をご記入ください。地域別の割合データがないときは、感覚的な割合で構いません。

順位	依頼主の地域別割合(金額ベース)							合計
	大田圏域		大田圏域外の県内			県外		
	大田市	川本町 邑南町 美郷町	大田圏域外で最も 取引額の大さい 県内市町村 (合算)	左記以外の 県内市町村 (合算)	海外	その他 (観光客へ の直売等)		
第1位	%	() %	() %	() %	%	%	100%	
第2位	%	() %	() %	() %	%	%	100%	
第3位	%	() %	() %	() %	%	%	100%	
4位以下	%	() %	() %	() %	%	%	100%	

外的な事業環境に関すること

問35 貴社を取り巻く外的な事業環境(社会情勢、社会動向等)は、近年どのように変化していると感じますか。最もあてはまるもの一つだけ選び、番号に○印をつけてください。

⑬ 改善している	⑭ やや改善している	⑮ 今後改善する見込み
⑯ 今後悪化する見込み	⑰ やや悪化している	⑱ 悪化している
⑲ 変化なし	⑳ 分からない	
㉑ その他()		

問36 貴社を取り巻く事業環境の変化について、関係の深い外的要因にはどのようなものがありますか。外的要因ごとに、最もあてはまるものをそれぞれ一つずつ選び、番号に○印をつけてください。

社会情勢	プラスに作用している	プラスに作用し始めている	プラスに作用し始めている	マイナスに作用している	マイナスに作用し始めている	あまり影響を受けていない	分からない
人口減少、少子高齢化の進展	1	2	3	4	5	6	6
地方創生の取組	1	2	3	4	5	6	6
交通インフラの変化	1	2	3	4	5	6	6
税制や法律の改正	1	2	3	4	5	6	6
ICTやインターネット技術の進展	1	2	3	4	5	6	6
海外旅行者の増加	1	2	3	4	5	6	6
出雲大社運営、松江城国宝化等	1	2	3	4	5	6	6
その他()	1	2	3	4	5	6	6

事業推進に向けた取組に関すること

問37 出荷品の品質向上・販売促進に関する取組として、貴社はどのような取組を実施していますか。取組項目ごとに、最もあてはまるものをそれぞれ一つずつ選び、番号に○印をつけてください。また、実施している取組について、その真体的内容をご記載下さい。

取組項目	特に力を入れている	取組んでいる	今後取組んでいきたい	実施予定はない
① 設備・機材の充実・管理の徹底	1	2	3	4
② 営業体制・機能の強化	1	2	3	4
③ 事業エリアの拡大(国内・海外)	1	2	3	4
④ 顧客ニーズの把握・対応	1	2	3	4
⑤ その他()	1	2	3	4

<取組の真体的な内容>

取組項目	真体的な内容
(例)③	自社で製造した機器の東南アジア市場での販路開拓に取り組んでいる。
①	
②	
③	
④	
⑤	

問38 地域資源の活用・新たな製品開発等に関する取組として、貴社はどのような取り組みを実施していますか。取組項目ごとに、最もあてはまるものをそれぞれ一つずつ選び、番号に○印をつけてください。また、実施している取組について、その具体的な内容をご記載下さい。

取組項目	取組に力を入れている	取組んでいる	取組んでいきたい	実施予定はない
①地域の産物・資源の利活用	1	2	3	4
②地域の人材活用	1	2	3	4
③地域・業種間の連携	1	2	3	4
④新製品開発・新規分野進出	1	2	3	4
⑤その他()	1	2	3	4

<取組の具体的な内容>

取組項目	具体的な内容
(例)①	農家・卸小売り企業との連携により、地元の産物を素材とした土産物や加工品などの開発に取り組んでいる。
①	
②	
③	
④	
⑤	

問39 環境保全に関する取組として、貴社はどのような取り組みを実施していますか。取組項目ごとに、最もあてはまるものをそれぞれ一つずつ選び、番号に○印をつけて下さい。また、実施している取組について、その具体的な内容をご記載下さい。

取組項目	取組に力を入れている	取組んでいる	取組んでいきたい	実施予定はない
①廃棄物の発生抑制	1	2	3	4
②再利用品の利用促進	1	2	3	4
③廃棄物の再資源化やエネルギー利用	1	2	3	4
④省エネ促進・新エネの導入	1	2	3	4
⑤エコ製品・機器の購入促進	1	2	3	4
⑥その他()	1	2	3	4

<取組の具体的な内容>

取組項目	具体的な内容
(例)③	ポリマーを木質チップボイラーに変え、石油消費と二酸化炭素排出を抑制している。
①	
②	
③	
④	
⑤	
⑥	

輸送コストに関すること

問40 販売活動を行う際、輸送コストの高さによる価格への影響を感じることはありますか。市場エリアごとに、最もあてはまるものをそれぞれ一つずつ選び、○印をつけて下さい。

市場エリア	輸送コストの影響を強く感じる	輸送コストの影響をある程度感じる	輸送コストの影響をあまり感じない	輸送コストの影響はほとんど感じない	分からない
県内	1	2	3	4	5
中国地方	1	2	3	4	5
近畿地方	1	2	3	4	5
中部地方	1	2	3	4	5
関東地方	1	2	3	4	5
その他()	1	2	3	4	5

人材確保に関すること

問41 貴社において、不足していると感じる人材の属性にはどのようなものがありますか。属性ごとに、最もあてはまるものをそれぞれ一つずつ選び、○印をつけて下さい。

不足している人材の属性	とても不足している	不足している	それほど不足していない	全く不足しない	分からない
事務職	1	2	3	4	5
専門職	1	2	3	4	5
営業職	1	2	3	4	5
管理職	1	2	3	4	5
新卒社員	1	2	3	4	5
中途社員	1	2	3	4	5
事業後継者	1	2	3	4	5
その他()	1	2	3	4	5

問42 貴社が採用活動を行うにあたり、重視する人物像にはどのようなものがありますか。人物像ごとに、最もあてはまるものをそれぞれ一つずつ選び、○印をつけて下さい。

重視する人物像	とても重視する	重視する	あまり重視しない	全く重視しない	分からない
コミュニケーション力の高さ	1	2	3	4	5
忍耐力の高さ	1	2	3	4	5
習得意欲の高さ	1	2	3	4	5
専門性の高さ	1	2	3	4	5
学歴の高さ	1	2	3	4	5
経験の多様さ・豊かさ	1	2	3	4	5
地元出身であること	1	2	3	4	5
ITユーザーであること	1	2	3	4	5
その他()	1	2	3	4	5

3) 建設業版

第2次大田市産業振興ビジョン策定に係るアンケート調査 調査票

<建設業版>

貴社の概要に関すること	
項目	回答欄
貴社名	
所在地	島根県大田市
回答者名	御氏名： 役職：
従業員数	常勤の従業員数： 名 (うち市内居住者 名) 繁忙期の最大従業員数(非常勤含む)： 名(うち市内居住者 名)
連絡先	TEL: FAX:
主な事業内容	
貴社の強み	

問46 貴社及び回答者であるあなたご自身のことについて、該当する内容をご記入ください。

産業教育に関すること
問43 ふるさとを知り、ふるさとで働くことに関心を持ってもらうために、地元企業での就業体験や交流機会等を実施する産業教育の推進が求められています。貴社は、地域における産業教育として、どのようなことに取り組むべきと考えますか。あてはまるもの3つ選び、番号に○印をつけてください。

⑨ 市内での就業体験	⑩ 市外での就業体験	⑪ イベント等での交流
⑫ ふるさとを学ぶ会等	⑬ ふるさと産業史の学習	⑭ 簡易な経済学等の学習
⑮ ビジネスマナー講習		
⑯ その他()		

伸ばすべき市場分野について
問44 今後、市場拡大・参入の余地がある分野として、貴社が関心を持っているのはどの分野ですか。あてはまるものを3つ選択し、番号に○印をつけてください。

⑰ 農林水産・食	⑱ 観光・インバウンド	⑲ 医療・福祉・健康
⑳ 情報技術・映像技術	㉑ 環境・エネルギー	㉒ まちづくり・地域づくり
㉓ ライフスタイル	㉔ 海外展開	
㉕ その他()		

その他
問45 当市産業振興に対するご要望等がございましたら、自由に記載してください。

--

アンケートは以上になります。ご協力ありがとうございました。
※この度のアンケート調査は「産業振興ビジョン」の策定資料として統計的に処理し、個々の事業所の回答内容がビジョン検討関係者以外には漏れないように配慮いたします。

工事受注に関すること

問47 貴社が昨年度1年間に受注・完成した工事について、公共/民間の区分別に、受注額をご記入ください。

区分	金額
公共事業	万円
民間事業	万円
合計	万円

問48 問47で記載いただいた受注額について、発注者の地域別割合(金額ベース)をご記入ください。域別の割合データがないようでしたら、感覚的な割合で構いません。

区分	発注者の地域別割合(金額ベース)							合計	
	大田圏域		大田圏域外の県内			県外			その他 (観光客への直売等)
	川本町 邑南町 美郷町	大田圏域外で最も 取引額の大さい 県内市町村	左記以外の 県内市町村 (合算)	県外 海外					
公共	%	() %	%	%	%	%	100%		
民間	%	() %	%	%	%	%	100%		

↑ ()内に主要な市町村名を記載して下さい

【注意】

- ・ 大田圏域外の県内出荷先のうち、最も取引額の大さい県内市町村については、「大田圏域外で最も取引額の大さい県内市町村」欄に、市町村名と併せてその割合を記載してください。
- ・ 上記以外の県内出荷分は、「左記以外の県内市町村(合算)」にまとめて計上してください。
- ・ 記入に際しては、横列の合計が100%となるよう記載してください。
- ・ 以降の設問についても、地域割合に関する箇所は同様に回答ください。

仕入れ・調達に関すること

問49 貴社における昨年度1年間の仕入れ額のうち、金額の高かった上位3品目について、品目名と金額を記入して下さい(電気・ガス・水道を除く)。4位以下は、金額を合算してご記入ください。

順位	品目	金額
第1位		万円
第2位		万円
第3位		万円
4位以下		万円
合計		万円

問50 問49で記載いただいた品目について、仕入れ先の地域別割合(金額ベース)をご記入ください。地域別の割合データがないときは、感覚的な割合で構いません。

順位	仕入れ先の地域別割合(金額ベース)							合計	
	大田圏域		大田圏域外の県内			県外			その他 (観光客への直売等)
	川本町 邑南町 美郷町	大田圏域外で最も 取引額の大さい 県内市町村	左記以外の 県内市町村 (合算)	県外 海外					
第1位	%	() %	%	%	%	%	100%		
第2位	%	() %	%	%	%	%	100%		
第3位	%	() %	%	%	%	%	100%		
4位以下	%	() %	%	%	%	%	100%		

経費に関すること

問51 下表に示す経費一覧のうち、貴社が昨年度1年間に支払ったものについて、金額の高かった順に上位3つを選び、該当番号とその金額を記入して下さい。4位以下は、金額を合算してご記入ください。

＜経費一覧＞		
29 廃棄物処理・リサイクル	30 家賃・不動産賃借	31 輸送・保管
32 研究機関への研究委託	33 広告・宣伝・印刷	34 情報処理・情報提供
35 清掃・警備	36 人材派遣	37 設計・測量
38 物品買貸(リース・レンタル)	39 設備・自動車等の保守点検や修理	
40 弁護士・会計士・税理士・行政書士等の専門サービス		
41 経営コンサルティング、ISO 認証関係、教育・研修サービス		
42 その他()		

順位	該当する経費の番号	金額
第1位		万円
第2位		万円
第3位		万円
4位以下		万円
	合計	万円

問52 問 06 で記載いただいた費目について、支払先の地域別割合(金額ベース)をご記入ください。地域別の割合データがないようでしたら、感覚的な割合で構いません。

順位	支払先の地域別割合(金額ベース)							合計
	大田圏域		大田圏域外の県内			県外		
	大田市	川本町 邑南町 美郷町	大田圏域外で最も 取引額の大ま い 県内市町村 (合算)	左記以外の 県内市町村 (合算)	海外	その他 (観光客へ の直売等)		
第1位	%	()	%	%	%	%	100%	
第2位	%	()	%	%	%	%	100%	
第3位	%	()	%	%	%	%	100%	
4位以下	%	()	%	%	%	%	100%	

設備投資に関すること

問53 貴社が昨年度1年間に実施した設備投資について、設備/建物の区分別に、発注額をご記入ください。なお、リース・レンタル経費、土地購入費用は含みません。

区分	金額
設備	万円
建物	万円
合計	万円

問54 問 08 で記載いただいた費目について、発注先の地域別割合(金額ベース)をご記入ください。地域別の割合データがないようでしたら、感覚的な割合で構いません。

区分	発注先の地域別割合(金額ベース)							合計
	大田圏域		大田圏域外の県内			県外		
	大田市	川本町 邑南町 美郷町	大田圏域外で最も 取引額の大ま い 県内市町村 (合算)	左記以外の 県内市町村 (合算)	海外	その他 (観光客へ の直売等)		
設備	%	()	%	%	%	%	100%	
建物	%	()	%	%	%	%	100%	

【注意】

- ・ 設備を流通業者(商社・代理店・農協等)を通して発注している場合は、設備を生産した事業者の所在地を想定して地域別の割合を記入して下さい。
- ・ 建物については、工事を発注した業者の所在地により地域別の割合をご記入ください。

工事の外部委託に関すること

問55 貴社では、昨年度1年間に実施した工事において、下請け建設会社等への外部委託を実施しましたか。最もあてはまるもの一つだけ選び、番号に○印をつけてください。

- ③ 外部委託を実施した ④ 外部委託は実施していない

問56 貴社で「外部委託を実施した」を選択した方にお聞きします。貴社が昨年度1年間に実施した工事の外部委託について、公共/民間の区別に、金額をご記入ください。なお、設計・測量は含みません。

区分	金額
公共	万円
民間	万円
合計	万円

問57 問33で記載いただいた品目について、委託先の地域別割合(金額ベース)をご記入ください。地域別の割合データがないときは、感覚的な割合で構いません。

区分	委託先の地域別割合(金額ベース)						合計
	大田圏域		大田圏域外の県内		県外		
	川本町 邑南町 美穂町	大田圏域外で最も 取引額が大き い県内市町村 (含算)	左記以外の 県内市町村 (含算)	海外	その他 (観光客へ の直売等)		
公共	%	() %	%	%	%	100%	
民間	%	() %	%	%	%	100%	

外的な事業環境に関すること

問58 貴社を取り巻く外的な事業環境(社会情勢、社会動向等)は、近年どのように変化していると感じますか。最もあてはまるもの一つだけ選び、番号に○印をつけてください。

- ⑱ 改善している ⑳ やや改善している ㉑ 今後改善する見込み
 ㉒ 今後悪化する見込み ㉓ やや悪化している ㉔ 悪化している
 ㉕ 変化なし ㉖ 分からない
 ㉗ その他()

問59 貴社を取り巻く事業環境の変化について、関係の深い外的要因にはどのようなものがありますか。外的要因ごとに、最もあてはまるものをそれぞれ一つずつ選び、番号に○印をつけてください。

社会情勢	大きく作用している	大きく作用し始めている	マイナスに作用し始めている	マイナスに作用している	あまり影響を受けにくい	分からない
人口減少、少子高齢化の進展	1	2	3	4	5	6
地方創生の取組	1	2	3	4	5	6
交通インフラの変化	1	2	3	4	5	6
税制や法律の改正	1	2	3	4	5	6
ICTやインターネット技術の進展	1	2	3	4	5	6
海外旅行客の増加	1	2	3	4	5	6
出雲大社運営、松江城国宝化等	1	2	3	4	5	6
その他()	1	2	3	4	5	6

事業推進に向けた取組に関すること

問60 工事の受注拡大に関する取組として、貴社はそのような取組を実施していますか。取組項目ごとに、最もあてはまるものをそれぞれ一つずつ選び、番号に○印をつけてください。また、実施している取組について、その具体的内容をご記載下さい。

取組項目	取り組んでいる	特に力を入れている	取組んでいる	今後取組んでいきたい	実施する予定はない
①設備・機材の充実・管理の徹底	1	2	2	3	4
②営業体制・機能の強化	1	2	2	3	4
③事業エリアの拡大(国内・海外)	1	2	2	3	4
④顧客ニーズの把握・対応	1	2	2	3	4
⑤その他()	1	2	2	3	4

<取組の具体的な内容>

取組項目	具体的な内容
(例)①	ITを活用した工事施工技術を導入している。
①	
②	
③	
④	
⑤	

問61 地域資源活用の活用・新分野進出等に関する取組として、貴社はそのような取組を実施していますか。取組項目ごとに、最もあてはまるものをそれぞれ一つずつ選び、番号に○印をつけてください。また、実施している取組について、その具体的内容をご記載下さい。

取組項目	取り組んでいる	特に力を入れている	取組んでいる	今後取組んでいきたい	実施する予定はない
①地域の産物・資源の利活用	1	2	2	3	4
②地域の人材活用	1	2	2	3	4
③地域・業種間の連携	1	2	2	3	4
④新製品開発・新分野進出	1	2	2	3	4
⑤その他()	1	2	2	3	4

<取組の具体的な内容>

取組項目	具体的な内容
(例)③	市内業者からの資材購入に努めている。
①	
②	
③	
④	
⑤	

問62 環境保全に関する取組として、貴社はどのような取組を実施していますか。取組項目ごとに、最もあてはまるものをそれぞれ一つずつ選び、番号に○印をつけてください。また、実施している取組について、その具体的内容をご記載下さい。

取組項目	取組みを入れている	取組んでいる	取組んでいない	今後実施しない	実施しない
①廃棄物の発生抑制	1	2	3	4	4
②再利用品の利用促進	1	2	3	4	4
③廃棄物の再資源化やエネルギー利用	1	2	3	4	4
④省エネ促進・新エネの導入	1	2	3	4	4
⑤エコ製品・機器の購入促進	1	2	3	4	4
⑥その他()	1	2	3	4	4

<取組の具体的な内容>

取組項目	具体的な内容
(例)③	建設廃棄物のリサイクルを実施している。
①	
②	
③	
④	
⑤	
⑥	

人材確保に努めること

問63 貴社において、不足していると感じる人材の属性にはどのようなものがありますか。属性ごとに、最もあてはまるものをそれぞれ一つずつ選び、番号に○印をつけてください。

不足している人材の属性	とても重視する	重視する	重視する	あまり重視しない	全く重視しない	分からない
事務職	1	2	3	4	5	5
専門職	1	2	3	4	5	5
営業職	1	2	3	4	5	5
管理職	1	2	3	4	5	5
新卒社員	1	2	3	4	5	5
中途社員	1	2	3	4	5	5
事業後継者	1	2	3	4	5	5
その他()	1	2	3	4	5	5

問64 貴社が採用活動を行うにあたり、重視する人物像にはどのようなものがありますか。人物像ごとに、最もあてはまるものをそれぞれ一つずつ選び、番号に○印をつけてください。

重視する人物像	とても重視する	重視する	重視する	あまり重視しない	全く重視しない	分からない
コミュニケーション力の高さ	1	2	3	4	5	5
忍耐力の高さ	1	2	3	4	5	5
習得意欲の高さ	1	2	3	4	5	5
専門性の高さ	1	2	3	4	5	5
学歴の高さ	1	2	3	4	5	5
経験の豊かさ・多様さ	1	2	3	4	5	5
地元出身であること	1	2	3	4	5	5
Uターン者であること	1	2	3	4	5	5
その他()	1	2	3	4	5	5

4) 宿泊、物販、飲食、運輸業版

第2次大田市産業振興ビジョン策定に係るアンケート調査 調査票

<宿泊、物販、飲食、運輸業版>

貴社の概要に関すること

問68 貴社及び回答者であるあなたご自身のことについて、該当する内容をご記入ください。

項目	回答欄
貴社名	
所在地	鳥根県大田市
回答者名	御氏名: 役職:
従業員数	常勤の従業員数: 名 (うち市内居住者 名) 繁忙期の最大従業員数(非常勤含む): 名(うち市内居住者 名)
連絡先	TEL: FAX:
昨年度の 総売上	宿泊(禁泊まり)によるもの 万円
	宿泊(飲食込)によるもの 万円
	飲食(宿泊なし)によるもの 万円
	物販によるもの 万円
	運輸(旅客)によるもの 万円
	その他 万円
	合計 万円
貴社の 強み	

産業教育に関すること

問65 ふるさとを知り、ふるさとで働くことに関心をもち、地元企業での就業体験や交流機会等を実施する産業教育の推進が求められています。貴社は、地域における産業教育として、どのようなことに取り組むべきと考えますか。あてはまるもの3つ選び、番号に○印をつけてください。

26 市内での就業体験	27 市外での就業体験	28 イベント等での交流
29 学校での講演会等	30 ふるさと産業史の学習	31 簡易な経済学等の学習
32 ビジネスマナー講習		
33 その他()		

伸ばすべき市場分野について

問66 今後、市場拡大・参入の余地がある分野として、貴社が関心を持っているのはどの分野ですか。あてはまるものを3つ選択し、番号に○印をつけてください。

34 農林水産・食	35 観光・インバウンド	36 医療・福祉・健康
37 情報技術・映像技術	38 環境・エネルギー	39 まちづくり・地域づくり
40 ライフスタイル	41 海外展開	
42 その他()		

その他

問67 当市産業振興に対するご要望等がございましたら、自由に記載してください。

アンケートは以上になります。ご協力ありがとうございます。

※この度のアンケート調査は「産業振興ビジョン」の策定資料として統計的に処理し、個々の事業所の回答内容がビジョン検討関係者以外には漏れないように配慮いたします。

宿泊サービスに関すること

＜本項は、『宿泊サービス』を取り扱う事業者様のみご回答ください＞

問69 貴社の収容規模について、該当する数値をご記入ください。

収容数	客室数	年間営業日数
人	室	日/年

問70 昨年度1年間の宿泊者数について、該当する数値をご記入ください。詳細不明の場合は、感覚的な割合で構いません。

年間総宿泊者数	1室平均宿泊客数	宿泊客に占めるリピーター割合
人/年	人/室	%

問71 宿泊客の来訪目的について、該当する割合をご記入ください。詳細不明の場合は、感覚的な割合で構いません。記入に際しては、横列の合計が100%となるよう記載してください。

観光	ビジネス	その他(研修・合宿等)	合計
%	%	%	100%

問72 宿泊客の発源地について、該当する割合をご記入ください。詳細不明の場合は、感覚的な割合で構いません。記入に際しては、横列の合計が100%となるよう記載してください。

	国内						国外		合計	
	大田市	中国地方	四国地方	九州地方	近畿地方	中部地方	関東地方	その他国内		海外
%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	100%

問73 宿泊客の宿泊日数について、該当する割合をご記入ください。詳細不明の場合は、感覚的な割合で構いません。記入に際しては、横列の合計が100%となるよう記載してください。

1泊	2泊	3泊以上	合計
%	%	%	100%

飲食サービスに関すること

＜本項は、『宿泊を伴わない飲食サービス』を取り扱う事業者様のみご回答ください＞

問74 貴社が提供する飲食メニューのうち、昨年度1年間における売上額の高かった上位3品目について、品目名と金額を高い順に記入して下さい。4位以下は、金額を合算してご記入ください。

順位	品目	金額
第1位		万円
第2位		万円
第3位		万円
4位以下		万円
合計		万円

問75 貴社における利用客属性の割合について、該当する数値をご記入ください。詳細不明の場合は、感覚的な割合で構いません。記入に際しては、横列の合計が100%となるよう記載してください。

地元客	ビジネス客	観光客	その他	合計
%	%	%	%	100%

物販サービスに関すること

＜本項は、物販サービス』を取り扱う事業者様のみご回答ください＞

問76 貴社の取扱い商品のうち、昨年度1年間における売上額の高かった上位3品目について、品目名と金額を高い順に記入して下さい。4位以下は、金額を合算してご記入ください。

順位	品目	金額
第1位		万円
第2位		万円
第3位		万円
4位以下		万円
合計		万円

問77 貴社における利用客属性の割合について、該当する数値をご記入ください。詳細不明の場合は、感覚的な割合で構いません。記入に際しては、横列の合計が100%となるよう記載してください。

地元客	ビジネス客	観光客	その他	合計
%	%	%	%	100%

運輸サービスに関すること

＜本項は、『運輸サービス』を取り扱う事業者様のみご回答ください＞

問78 貴社が提供する運輸サービス(観光バス、タクシー等)のうち、昨年度1年間における売上額の高かった上位3品目について、品目名と金額を高い順に記入して下さい。4位以下は、金額を合算してご記入ください。

順位	品目	金額
第1位		万円
第2位		万円
第3位		万円
4位以下		万円
合計		万円

問79 貴社における利用客属性の割合について、該当する数値をご記入ください。詳細不明の場合は、感覚的な割合で構いません。記入に際しては、横列の合計が100%となるよう記載してください。

地元客	ビジネス客	観光客	その他	合計
%	%	%	%	100%

仕入れ・調達に関すること

問80 貴社における昨年度 1 年間の仕入れ額のうち、金額の高かった上位 3 品目について、品名と金額を記入して下さい(電気・ガス・水道を除く)。4 位以下は、金額を合算してご記入下さい。

順位	品目	金額
第 1 位		万円
第 2 位		万円
第 3 位		万円
4 位以下		万円
合計		万円

問81 問 04 で記載いただいた品目について、仕入れ先の地域別割合(金額ベース)をご記入ください。地域別の割合データがないときは、感覚的な割合で構いません。

順位	仕入れ先の地域別割合(金額ベース)						合計
	大田圏域		大田圏域外の県内			その他 (観光客への 重売等)	
	大田市	川本町 邑南町 美細町	大田圏域外で最も 取引額の大さい 県内市町村 (合算)	左記以外の 県内市町村 (合算)	県外 海外		
第 1 位	%	%	() %	() %	() %	100%	
第 2 位	%	%	() %	() %	() %	100%	
第 3 位	%	%	() %	() %	() %	100%	
4 位以下	%	%	() %	() %	() %	100%	

【注意】 ()内に主要な市町村名を記載して下さい

- ・ 大田圏域外の県内出荷先のうち、最も取引額の大さい県内市町村については、「大田圏域外で最も取引額の大さい県内市町村」欄に、市町村名と併せてその割合を記載してください。
- ・ 上記以外の県内出荷分は、「左記以外の県内市町村(合算)」にまとめて計上してください。
- ・ 記入に際しては、横列の合計が 100%となるよう記載してください。
- ・ 以降の設問についても、地域割合に関する箇所は同様にご回答ください。

経費に関すること

問82 下表に示す経費一覧のうち、貴社が昨年度 1 年間に社外に支払ったものについて、金額の高かった順に上位 3 つを選び、該当番号とその金額を記入して下さい。4 位以下は、金額を合算してご記入ください。

＜経費一覧＞		
43 廃棄物処理・リサイクル	44 家賃・不動産賃借	45 輸送・保管
46 研究機関への研究委託	47 広告・宣伝・印刷	48 情報処理・情報提供
49 清掃・整備	50 人材派遣	51 設計・測量
52 物品賃貸(リース・レンタル)	53 設備・自動車等の保守点検や修理	
54 弁護士・会計士・税理士・行政書士等の専門サービス		
55 経営コンサルタント、ISO 認証関係、教育・研修サービス		
56 その他()		

順位	該当する経費の番号	金額
第 1 位		万円
第 2 位		万円
第 3 位		万円
4 位以下		万円
合計		万円

問83 問 06 で記載いただいた費目について、支払先の地域別割合(金額ベース)をご記入ください。地域別の割合データがないようでしたら、感覚的な割合で構いません。

順位	支払先の地域別割合(金額ベース)						合計
	大田圏域		大田圏域外の県内			その他 (観光客への 重売等)	
	大田市	川本町 邑南町 美細町	大田圏域外で最も 取引額の大さい 県内市町村 (合算)	左記以外の 県内市町村 (合算)	県外 海外		
第 1 位	%	%	() %	() %	() %	100%	
第 2 位	%	%	() %	() %	() %	100%	
第 3 位	%	%	() %	() %	() %	100%	
4 位以下	%	%	() %	() %	() %	100%	

設備投資に関すること

問84 貴社が昨年度1年間に実施した設備投資について、設備/建物の区分別に、金額をご記入ください。なお、リース・レンタル経費、土地購入費用は含みません。

区分	金額
設備	万円
建物	万円
合計	万円

問85 問 08 で記載いただいた費目について、発注先の地域別割合(金額ベース)をご記入ください。地域別の割合データがないようでしたら、感覚的な割合で構いません。

区分	発注先の地域別割合(金額ベース)						合計
	大田圏域		大田圏域外の県内		県外		
	川本町 邑南町 美郷町	大田圏域外で最も 取引額の大きい 県内市町村 (合算)	左記以外の 県内市町村 (合算)	海外	その他 (観光客への 直売等)		
設備	%	() %	%	%	%	100%	
建物	%	() %	%	%	%	100%	

【注意】

- ・ 設備を流通業者(商社・代理店・農協等)を通して発注している場合は、設備を生産した事業者の所在地を想定して地域別の割合を記入して下さい。
- ・ 建物については、工事を発注した業者の所在地により地域別の割合をご記入ください。

外的な事業環境に関すること

問86 貴社を取り巻く外的な事業環境(社会情勢、社会動向等)は、近年どのように変化していると感じますか。最もあてはまるもの一つだけ選び、番号に○印をつけてください。

28 改善している	29 やや改善している	30 今後改善する見込み
31 今後悪化する見込み	32 やや悪化している	33 悪化している
34 変化なし	35 分からない	
36 その他()		

問87 貴社を取り巻く事業環境の変化について、関係の深い外的要因にはどのようなものがありますか。外的要因ごとに、最もあてはまるものそれぞれ一つずつ選び、番号に○印をつけてください。

社会情勢	大きく作用している	大きく作用し始めている	マイナスイテに作用している	マイナスイテに作用し始めている	あまり影響を受けていない	分からない
人口減少、少子高齢化の進展	1	2	3	4	5	6
地方創生の取組	1	2	3	4	5	6
交通インフラの変化	1	2	3	4	5	6
税制や法律の改正	1	2	3	4	5	6
ICTやインターネット技術の進展	1	2	3	4	5	6
海外旅行客の増加	1	2	3	4	5	6
出雲大社運営、松江城国宝化等	1	2	3	4	5	6
その他()	1	2	3	4	5	6

事業推進に向けた取組に関すること

問88 サービスの品質向上・売上増に関する取組として、貴社ほどのような取組を実施していますか。取組項目ごとに、最もあてはまるものをそれぞれ一つずつ選び、番号に○印をつけてください。また、実施している取組について、その具体的な内容をご記載下さい。

取組項目	取り組んでいる	特に力を入れている	取組んでいる	取組んでいきたい	実施する予定はない
①設備・機材の充実・管理の徹底	1	2	3	4	
②接客態度の向上	1	2	3	4	
③PR強化・販路拡大	1	2	3	4	
④顧客ニーズへの対応強化	1	2	3	4	
⑤海外旅行者への対応強化	1	2	3	4	
⑥その他()	1	2	3	4	

<取組の具体的な内容>

取組項目	具体的な内容
(例)④	利用者ニーズにあわせ、宿泊まりプラン、家族プラン、閑散期価格等の料金設定を行っている
①	
②	
③	
④	
⑤	
⑥	

問89 地域資源の活用・新たなサービスの提供に関する取組として、貴社ほどのような取組を実施していますか。取組項目ごとに、最もあてはまるものをそれぞれ一つずつ選び、番号に○印をつけてください。また、実施している取組について、その具体的な内容をご記載下さい。

取組項目	取り組んでいる	特に力を入れている	取組んでいる	取組んでいきたい	実施する予定はない
①地域の産物・資源の利活用	1	2	3	4	
②地域の人材活用	1	2	3	4	
③地域・業種間の連携	1	2	3	4	
④新たなサービス・商品開発	1	2	3	4	
⑤その他()	1	2	3	4	

<取組の具体的な内容>

取組項目	具体的な内容
(例)①	地元の産物を素材とした土産物や加工品等を優先的に紹介、販売するよう努めている。
①	
②	
③	
④	
⑤	

問90 環境保全に関する取組として、貴社はどのような取り組みを実施していますか。取組項目ごとに、最もあてはまるものをそれぞれ一つずつ選び、番号に○印をつけてください。また、実施している取組について、その具体的内容を記載下さい。

取組項目	取り組んでいる	特に力を入れている	取組んでいる	取組んでいきたい	実施する予定はない
①廃棄物の発生抑制	1	2	2	3	4
②再利用品の利用促進	1	1	2	3	4
③廃棄物の再資源化やエネルギー利用	1	1	2	3	4
④省エネ促進・新エネの導入	1	1	2	3	4
⑤エコ製品・機器の購入促進	1	1	2	3	4
⑥その他()	1	1	2	3	4

<取組の具体的な内容>

取組項目	具体的な内容
(例)③	使い捨て製品(割りばし、紙コップ等)の使用や購入を抑制している。
①	
②	
③	
④	
⑤	
⑥	

人材確保に関すること

問91 貴社において、不足していると感じる人材の属性にはどのようなものがありますか。属性ごとに、最もあてはまるものをそれぞれ一つずつ選び、番号に○印をつけてください。

不足している人材の属性	不足している	不足している	不足している	それほど不足していない	全く不足していない	分からない
事務職	1	2	3	4	5	
専門職	1	2	3	4	5	
営業職	1	2	3	4	5	
管理職	1	2	3	4	5	
新卒社員	1	2	3	4	5	
中途社員	1	2	3	4	5	
事業後継者	1	2	3	4	5	
その他()	1	2	3	4	5	

問92 貴社が採用活動を行うにあたり、重視する人物像にはどのようなものがありますか。人物像ごとに、最もあてはまるものをそれぞれ一つずつ選び、番号に○印をつけてください。

重視する人物像	とても重視する	重視する	あまり重視しない	全く重視しない	分からない
コミュニケーション力の高さ	1	2	3	4	5
忍耐力の高さ	1	2	3	4	5
習得意欲の高さ	1	2	3	4	5
専門性の高さ	1	2	3	4	5
学歴の高さ	1	2	3	4	5
経験の多様さ・豊かさ	1	2	3	4	5
地元出身であること	1	2	3	4	5
Uターン者であること	1	2	3	4	5
その他()	1	2	3	4	5

5) 卸売業版

第2次大田市産業振興ビジョン策定に係るアンケート調査 調査票

<卸売業版>

貴社の概要に関すること

問96 貴社及び回答者であるあなたご自身のことについて、該当する内容をご記入ください。

項目	回答欄
貴社名	
所在地	島根県大田市
回答者名	御氏名： 役職：
従業員数	常勤の従業員数： 名 (うち市内居住者 名) 繁忙期の最大従業員数(非常勤含む)： 名(うち市内居住者 名)
連絡先	TEL： FAX：
主な事業内容・取扱品	
貴社の強み	

産業教育に関すること

問93 ふるさとを知り、ふるさとで働くことに関心を持ってもらうために、地元企業での就業体験や交流機会等を実施する産業教育の推進が求められています。貴社は、地域における産業教育として、どのようなことに取組むべきと考えますか。あてはまるものを3つ選び、番号に○印をつけてください。

43 市内での就業体験	44 市外での就業体験	45 イベント等での交流
46 学校での講演会等	47 ふるさと産業史の学習	48 簡易な経済学等の学習
49 ビジネスマナー講習		
50 その他()		

伸ばすべき市場分野について

問94 今後、市場拡大・参入の余地がある分野として、貴社が関心を持っているのはどの分野ですか。あてはまるものを3つ選択し、番号に○印をつけてください。

51 農林水産・食	52 観光・インバウンド	53 医療・福祉・健康
54 情報技術・映像技術	55 環境・エネルギー	56 まちづくり・地域づくり
57 ライフスタイル	58 海外展開	
59 その他()		

その他

問95 当市産業振興に対するご要望等がございましたら、自由に記載してください。

--

アンケートは以上になります。ご協力ありがとうございます。

※この度のアンケート調査は「産業振興ビジョン」の策定資料として統計的に処理し、個々の事業所の回答内容がビジョン検討関係者以外には漏れないように配慮いたします。

出荷に関すること

問97 貴社における昨年度1年間の出荷額のうち、金額の高かった上位3品目について、品目名と金額を高い順に記入して下さい。4位以下は、金額を合算してご記入ください。

順位	品目	金額
第1位		万円
第2位		万円
第3位		万円
4位以下		万円
合計		万円

問98 問02で記載いただいた品目について、出荷先の地域別割合(金額ベース)をご記入ください。地域別の割合データがないときは、感覚的な割合で構いません。

順位	仕入れ先の地域別割合(金額ベース)							合計
	大田圏域		大田圏域外の県内			県外 海外	その他 (観光客への 直売等)	
	大田市	川本町 邑南町 美郷町	大田圏域外で最も 取引額の大まい 県内市町村 (合算)	左記以外の 県内市町村 (合算)				
第1位	%	() %	() %	() %	() %	() %	100%	
第2位	%	() %	() %	() %	() %	() %	100%	
第3位	%	() %	() %	() %	() %	() %	100%	
4位以下	%	() %	() %	() %	() %	() %	100%	

↑ ()内に主要な市町村名を記載して下さい

【注意】

- ・ 大田圏域外の県内出荷先のうち、最も取引額の大まい県内市町村については、「大田圏域外で最も取引額の大まい県内市町村」欄に、市町村名と併せてその割合を記載してください。
- ・ 上記以外の県内出荷分は、「左記以外の県内市町村(合算)」にまとめて計上してください。
- ・ 記入に際しては、横列の合計が100%となるよう記載してください。
- ・ 以降の設問についても、地域割合に関する箇所は同様に回答ください。

仕入れ・調達に関すること

問99 貴社における昨年度1年間の仕入れ額のうち、金額の高かった上位3品目について、品目名と金額を記入して下さい(電気・ガス・水道を除く)。4位以下は、金額を合算してご記入ください。

順位	品目	金額
第1位		万円
第2位		万円
第3位		万円
4位以下		万円
合計		万円

問100 問04で記載いただいた品目について、仕入れ先の地域別割合(金額ベース)をご記入ください。地域別の割合データがないときは、感覚的な割合で構いません。

順位	仕入れ先の地域別割合(金額ベース)							合計
	大田圏域		大田圏域外の県内			県外 海外	その他 (観光客への 直売等)	
	大田市	川本町 邑南町 美郷町	大田圏域外で最も 取引額の大まい 県内市町村 (合算)	左記以外の 県内市町村 (合算)				
第1位	%	() %	() %	() %	() %	() %	100%	
第2位	%	() %	() %	() %	() %	() %	100%	
第3位	%	() %	() %	() %	() %	() %	100%	
4位以下	%	() %	() %	() %	() %	() %	100%	

経費に関すること

問101 下表に示す経費一覧のうち、貴社が昨年度1年間に社外に支払ったものについて、金額の高かった順に上位3つを選び、該当番号とその金額を記入して下さい。4位以下は、金額を合算してご記入ください。

＜経費一覧＞	
57 廃棄物処理・リサイクル	59 輸送・保管
58 家賃・不動産賃借	60 情報処理・情報提供
61 広告・宣伝・印刷	62 設計・測量
63 清掃・警備	64 人材派遣
64 物品賃貸(リース・レンタル)	65 設備・自動車等の保守点検や修理
66 弁護士・会計士・税理士・行政書士等の専門サービス	
68 経営コンサルタント、ISO 認証関係、教育・研修サービス	
70 その他()	

順位	該当する経費の番号	金額
第1位		万円
第2位		万円
第3位		万円
4位以下		万円
合計		万円

問102 問06で記載いただいた費目について、支払先の地域別割合(金額ベース)をご記入ください。地域別の割合データがないようでしたら、感覚的な割合で構いません。

順位	支払先の地域別割合(金額ベース)							合計	
	大田圏域		大田圏域外の県内			県外			その他 (観光客への直売等)
	大田市	川本町 邑南町 美郷町	大田圏域外で最も取引額の大さい 県内市町村	左記以外の 県内市町村 (合算)	海外	海外			
第1位	%	()	%	%	%	%	100%		
第2位	%	()	%	%	%	%	100%		
第3位	%	()	%	%	%	%	100%		
4位以下	%	()	%	%	%	%	100%		

設備投資に関すること

問103 貴社が昨年度1年間に実施した設備投資について、設備/建物の区分別に、金額をご記入ください。なお、リース・レンタル経費、土地購入費用は含みません。

区分	金額
設備	万円
建物	万円
合計	万円

問104 問08で記載いただいた費目について、発注先の地域別割合(金額ベース)をご記入ください。地域別の割合データがないようでしたら、感覚的な割合で構いません。

区分	発注先の地域別割合(金額ベース)							合計	
	大田圏域		大田圏域外の県内			県外			その他 (観光客への直売等)
	大田市	川本町 邑南町 美郷町	大田圏域外で最も取引額の大さい 県内市町村	左記以外の 県内市町村 (合算)	海外	海外			
設備	%	()	%	%	%	%	100%		
建物	%	()	%	%	%	%	100%		

【注意】

- ・ 設備を流通業者(商社・代理店・農協等)を通して発注している場合は、設備を生産した事業者の所在地を想定して地域別の割合を記入して下さい。
- ・ 建物については、工事を発注した業者の所在地により地域別の割合をご記入ください。

外的な事業環境に関すること

問105 貴社を取り巻く外的な事業環境(社会情勢、社会動向等)は、近年どのように変化していると感じますか。最もあてはまるもの一つだけ選び、番号に○印をつけてください。

37 改善している	38 やや改善している	39 今後改善する見込み
40 今後悪化する見込み	41 やや悪化している	42 悪化している
43 変化なし	44 分からない	
45 その他()		

問106 貴社を取り巻く事業環境の変化について、関係の深い外的要因にはどのようなものがありますか。外的要因ごとに、最もあてはまるものをそれぞれ一つずつ選び、番号に○印をつけてください。

社会情勢	プラスに作用している	プラスに作用し始めている	マイナスに作用し始めている	マイナスに作用している	あまり影響を受けていない	分からない
人口減少、少子高齢化の進展	1	2	3	4	5	6
地方創生の取組	1	2	3	4	5	6
交通インフラの変化	1	2	3	4	5	6
税制や法律の改正	1	2	3	4	5	6
ICTやインターネット技術の進展	1	2	3	4	5	6
海外旅行者の増加	1	2	3	4	5	6
出雲大社還宮、松江城国宝化等	1	2	3	4	5	6
その他()	1	2	3	4	5	6

事業推進に向けた取組に関すること

問107 出荷品の品質向上・販売増に関する取組として、貴社ほどのような取組を実施していますか。取組項目ごとに、最もあてはまるものをそれぞれ一つずつ選び、番号に○印をつけてください。また、実施している取組について、その具体的内容をご記載下さい。

取組項目	特に力を入れて取り組んでいる	取り組んでいる	取組んできた	今後取組まない
①設備・機材の充実・管理の徹底	1	2	3	4
②営業体制・機能の強化	1	2	3	4
③事業エリアの拡大(国内・海外)	1	2	3	4
④顧客ニーズの把握・対応	1	2	3	4
⑤その他()	1	2	3	4

<取組の具体的な内容>

取組項目	具体的な内容
(例)③	東京に営業拠点を持っている。
①	
②	
③	
④	
⑤	

問108 地域資源の活用・新たな製品開発に関する取組として、貴社ほどのような取組を実施していますか。取組項目ごとに、最もあてはまるものをそれぞれ一つずつ選び、番号に○印をつけてください。また、実施している取組について、その具体的な内容をご記載下さい。

取組項目	取組んでいる	特に力を入れている	取組んでいる	今後取組んでいきたい	実施する予定はない
①地域の産物・資源の利活用	1	2	3	4	
②地域の人材活用	1	2	3	4	
③地域・業種間の連携	1	2	3	4	
④新製品開発・新規分野進出	1	2	3	4	
⑤その他()	1	2	3	4	

<取組の具体的な内容>

取組項目	具体的な内容
(例)①	地元産物を素材として品物を積極的に取り扱っている。
①	
②	
③	
④	
⑤	

問109 環境保全に関する取組として、貴社ほどのような取組を実施していますか。取組項目ごとに、最もあてはまるものをそれぞれ一つずつ選び、番号に○印をつけてください。また、実施している取組について、その具体的な内容をご記載下さい。

取組項目	取組んでいる	特に力を入れている	取組んでいる	今後取組んでいきたい	実施する予定はない
①廃棄物の発生抑制	1	2	3	4	
②再利用品の利用促進	1	2	3	4	
③廃棄物の再資源化やエネルギー利用	1	2	3	4	
④省エネ促進・新エネの導入	1	2	3	4	
⑤エコ製品・機器の購入促進	1	2	3	4	
⑥その他()	1	2	3	4	

<取組の具体的な内容>

取組項目	具体的な内容
(例)①	出荷品の包装等を簡略化し廃棄物の発生抑制に努めている。
①	
②	
③	
④	
⑤	
⑥	

輸送コストに関すること

問110 販売活動を行う際、輸送コストの高さによる価格への影響を感ずることはありますか。市場エリアごとに、最もあてはまるものをそれぞれ一つずつ選び、○印をつけて下さい。

市場エリア	強く感じる	ある程度感じる	あまり感じない	ほとんど感じない	分からない
県内	1	2	3	4	5
中国地方	1	2	3	4	5
近畿地方	1	2	3	4	5
中部地方	1	2	3	4	5
関東地方	1	2	3	4	5
その他()	1	2	3	4	5

人材確保に関すること

問111 貴社において、不足していると感じる人材の属性にはどのようなものがありますか。属性ごとに、最もあてはまるものをそれぞれ一つずつ選び、○印をつけて下さい。

不足している人材の属性	不足している	ととも不足している	不足している	それほど不足していない	全く不足していない	分からない
事務職	1	2	3	4	5	
専門職	1	2	3	4	5	
営業職	1	2	3	4	5	
管理職	1	2	3	4	5	
新卒社員	1	2	3	4	5	
中途社員	1	2	3	4	5	
事業後継者	1	2	3	4	5	
その他()	1	2	3	4	5	

問112 貴社が採用活動を行うにあたり、重視する人物像にはどのようなものがありますか。人物像ごとに、最もあてはまるものをそれぞれ一つずつ選び、○印をつけて下さい。

重視する人物像	とても重視する	重視する	あまり重視しない	全く重視しない	分からない
コミュニケーション力の高さ	1	2	3	4	5
忍耐力の高さ	1	2	3	4	5
習得意欲の高さ	1	2	3	4	5
専門性の高さ	1	2	3	4	5
学歴の高さ	1	2	3	4	5
経験の多様さ	1	2	3	4	5
地元出身であること	1	2	3	4	5
Uターン者であること	1	2	3	4	5
その他()	1	2	3	4	5

6) その他サービス業版

第2次大田市産業振興ビジョン策定に係るアンケート調査 調査票

<その他サービス業版>

貴社の概要に関すること

問116 貴社及び回答者であるあなたご自身のことについて、該当する内容をご記入ください。

項目	回答欄
貴社名	
所在地	島根県大田市
回答者名	御氏名: 役職:
従業員数	常勤の従業員数: 名 (うち市内居住者 名) 繁忙期の最大従業員数(非常勤含む): 名(うち市内居住者 名)
連絡先	TEL: FAX:
主な事業内容	
貴社の強み	

産業教育に関すること

問113 ふるさとを知り、ふるさとで働くことに関心を持ってもらうために、地元企業での就業体験や交流機会等を実施する産業教育の推進が求められています。貴社は、地域における産業教育として、どのようなことに取組むべきと考えますか。あてはまるもの3つ選び、番号に○印をつけてください。

60 市内での就業体験	61 市外での就業体験	62 イベント等での交流
63 学校での講演会等	64 ふるさと産業史の学習	65 簡易な経済学等の学習
66 ビジネスマナー講習		
67 その他()		

伸ばすべき市場分野について

問114 今後、市場拡大・参入の余地がある分野として、貴社が関心を持っているのはどの分野ですか。あてはまるものを3つ選択し、番号に○印をつけてください。

68 農林水産・食	69 観光・インバウンド	70 医療・福祉・健康
71 情報技術・映像技術	72 環境・エネルギー	73 まちづくり・地域づくり
74 ライフスタイル	75 海外展開	
76 その他()		

その他

問115 当市産業振興に対するご要望等がございましたら、自由に記載してください。

アンケートは以上になります。ご協力ありがとうございました。

※この度のアンケート調査は「産業振興ビジョン」の策定資料として統計的に処理し、個々の事業所の回答内容がビジョン検討関係者以外には漏れないように配慮いたします。

売上に関すること

問117 貴社が提供するサービスのうち、昨年度1年間における売上額の高かった上位3品目について、品目名と金額を高い順に記入して下さい。4位以下は、金額を合算してご記入ください。

順位	品目	金額
第1位		万円
第2位		万円
第3位		万円
4位以下		万円
合計		万円

問118 問117で記載いただいた品目について、サービス提供先の地域別割合(金額ベース)をご記入ください。地域別の割合データがないときは、感覚的な割合で構いません。

順位	サービス提供先の地域別割合(金額ベース)							合計	
	大田圏域		大田圏域外の県内			県外			その他 (観光客への 重売等)
	大田市	川本町 邑南町 美郷町	大田圏域外で最も 取引額の大さい 県内市町村 (合算)	左記以外の 県内市町村 (合算)	海外				
第1位	%	() %	() %	() %	() %	() %	100%		
第2位	%	() %	() %	() %	() %	() %	100%		
第3位	%	() %	() %	() %	() %	() %	100%		
4位以下	%	() %	() %	() %	() %	() %	100%		

↑ ()内に主要な市町村名を記載して下さい

【注意】

- ・ 大田圏域外の県内出荷先のうち、最も取引額の大さい県内市町村については、「大田圏域外で最も取引額の大さい県内市町村」欄に、市町村名と併せてその割合を記載してください。
- ・ 上記以外の県内出荷分は、「左記以外の県内市町村(合算)」にまとめて計上してください。
- ・ 記入に際しては、横列の合計が100%となるよう記載してください。
- ・ 以降の設問についても、地域割合に関する箇所は同様にご回答ください。

仕入れ・調達に関すること

問119 貴社における昨年度1年間の仕入れ額のうち、金額の高かった上位3品目について、品目名と金額を高い順に記入して下さい(電気・ガス・水道を除く)。4位以下は、金額を合算してご記入ください。

順位	品目	金額
第1位		万円
第2位		万円
第3位		万円
4位以下		万円
合計		万円

問120 問04で記載いただいた品目について、仕入れ先の地域別割合(金額ベース)をご記入ください。地域別の割合データがないときは、感覚的な割合で構いません。

順位	仕入れ先の地域別割合(金額ベース)							合計	
	大田圏域		大田圏域外の県内			県外			その他 (観光客への 重売等)
	大田市	川本町 邑南町 美郷町	大田圏域外で最も 取引額の大さい 県内市町村 (合算)	左記以外の 県内市町村 (合算)	海外				
第1位	%	() %	() %	() %	() %	() %	100%		
第2位	%	() %	() %	() %	() %	() %	100%		
第3位	%	() %	() %	() %	() %	() %	100%		
4位以下	%	() %	() %	() %	() %	() %	100%		

経費に関すること

問121 下表に示す経費一覧のうち、貴社が昨年度1年間に社外に支払ったものについて、金額の高かった順に上位3つを選び、該当番号とその金額を記入して下さい。4位以下は、金額を合算してご記入ください。

順位	該当する経費の番号	金額
第1位		万円
第2位		万円
第3位		万円
4位以下		万円
合計		万円

<経費一覧>
 71 廃棄物処理・リサイクル
 72 家賃・不動産賃借
 73 輸送・保管
 74 研究機関への研究委託
 75 広告・宣伝・印刷
 76 情報処理・情報提供
 77 清掃・警備
 78 人材派遣
 79 設計・測量
 80 物品賃貸(リース・レンタル)
 81 設備・自動車等の保守点検や修理
 82 弁護士・会計士・税理士・行政書士等の専門サービス
 83 経営コンサルタント、ISO 認証関係、教育・研修サービス
 84 その他()

問122 問06で記載いただいた費目について、支払先の地域別割合(金額ベース)をご記入ください。地域別の割合データがないようでしたら、感覚的な割合で構いません。

順位	支払先の地域別割合(金額ベース)						合計
	大田圏域		大田圏域外の県内		県外 海外		
第1位	川本町 邑南町 美郷町	大田市	大田圏域外で最も 取引額の大さい 県内市町村	左記以外の 県内市町村 (合算)	その他 (観光客へ の直売等)	合計	
第1位	% ()	% ()	% ()	% ()	% ()	100%	
第2位	% ()	% ()	% ()	% ()	% ()	100%	
第3位	% ()	% ()	% ()	% ()	% ()	100%	
4位以下	% ()	% ()	% ()	% ()	% ()	100%	

設備投資に関すること

問123 貴社が昨年度1年間に実施した設備投資について、設備/建物の区分別に、金額をご記入ください。なお、リース・レンタル経費、土地購入費用は含みません。

区分	金額
設備	万円
建物	万円
合計	万円

問124 問08で記載いただいた費目について、発注先の地域別割合(金額ベース)をご記入ください。地域別の割合データがないようでしたら、感覚的な割合で構いません。

区分	発注先の地域別割合(金額ベース)						合計
	大田圏域		大田圏域外の県内		県外 海外		
設備	川本町 邑南町 美郷町	大田市	大田圏域外で最も 取引額の大さい 県内市町村	左記以外の 県内市町村 (合算)	その他 (観光客へ の直売等)	合計	
設備	% ()	% ()	% ()	% ()	% ()	100%	
建物	% ()	% ()	% ()	% ()	% ()	100%	

【注意】

- ・ 設備を流通業者(商社・代理店・農協等)を通して発注している場合は、設備を生産した事業者の所在地を想定して地域別の割合を記入して下さい。
- ・ 建物については、工事を発注した業者の所在地により地域別の割合をご記入ください。

外的な事業環境に関すること

問125 貴社を取り巻く外的な事業環境（社会情勢、社会動向等）は、近年どのように変化していると感じますか。最もあてはまるもの一つだけ選び、番号に○印をつけてください。

46 改善している	47 やや改善している	48 今後改善する見込み
49 今後悪化する見込み	50 やや悪化している	51 悪化している
52 変化なし	53 分からない	
54 その他()		

問126 貴社を取り巻く事業環境の変化について、関係の深い外的要因にはどのようなものがありますか。外的要因ごとに、最もあてはまるものをそれぞれ一つずつ選び、番号に○印をつけてください。

社会情勢	プラスに作用している	プラスに作用し始めている	マイナスに作用している	マイナスに作用し始めている	あまり影響を受けていない	分からない
人口減少、少子高齢化の進展	1	2	3	4	5	6
地方創生の取組	1	2	3	4	5	6
交通インフラの変化	1	2	3	4	5	6
税制や法律の改正	1	2	3	4	5	6
ICTやインターネット技術の進展	1	2	3	4	5	6
海外旅行者の増加	1	2	3	4	5	6
出雲大社運営、松江城国宝化等	1	2	3	4	5	6
その他()	1	2	3	4	5	6

事業推進に向けた取組に関すること

問127 サービスの品質向上・売上増に関する取組として、貴社ほどのような取組を実施していますか。取組内容ごとに、最もあてはまるものをそれぞれ一つずつ選び、番号に○印をつけてください。また、実施している取組について、その具体的内容をご記載下さい。

取組項目	特に力を入れている	取組んでいる	取組んでいきたくない	実施する予定はない
①設備・機材の充実・管理の徹底	1	2	3	4
②接客態度の向上	1	2	3	4
③PR強化・販路拡大	1	2	3	4
④顧客ニーズへの対応強化	1	2	3	4
⑤海外旅行者への対応強化	1	2	3	4
⑥その他()	1	2	3	4

<取組の具体的な内容>

取組項目	具体的な内容
(例)②	接客サービスをマニュアル化し、きめ細かい対応を心がけている
①	
②	
③	
④	
⑤	
⑥	

問128 地域資源の活用・新たなサービスの提供に関する取組として、貴社はどのような取組を実施していますか。取組内容ごとに、最もあてはまるものをそれぞれ一つずつ選び、番号に○印をつけてください。また、実施している取組について、その具体的な内容をご記載下さい。

取組項目	取組んでいる	特に力を入れている	取組んでいる	今後取組んでいきたい	実施する予定はない
①地域の産物・資源の利活用	1	2	3	4	
②地域の人材活用	1	2	3	4	
③地域・業種間の連携	1	2	3	4	
④新たなサービス・商品開発	1	2	3	4	
⑤その他()	1	2	3	4	

<取組の具体的な内容>

取組項目	具体的な内容
(例)②	地元の学校の卒業生を優先的に採用している。
①	
②	
③	
④	
⑤	

問129 環境保全に関する取組として、貴社はどのような取組を実施していますか。取組内容ごとに、最もあてはまるものをそれぞれ一つずつ選び、番号に○印をつけてください。また、実施している取組について、その具体的な内容をご記載下さい。

取組項目	取組んでいる	特に力を入れている	取組んでいる	今後取組んでいきたい	実施する予定はない
①廃棄物の発生抑制	1	2	3	4	
②再利用品の利用促進	1	2	3	4	
③廃棄物の再資源化やエネルギー利用	1	2	3	4	
④省エネ促進・新エネの導入	1	2	3	4	
⑤エコ製品・機器の購入促進	1	2	3	4	
⑥その他()	1	2	3	4	

<取組の具体的な内容>

取組項目	具体的な内容
(例)①	両面コピーや裏紙の使用を推奨している。
①	
②	
③	
④	
⑤	
⑥	

人材確保に関すること

問130 貴社において、不足していると認める人材の属性にはどのようなものがありますか。属性ごとに、最もあてはまるものをそれぞれ一つずつ選び、番号に○印をつけてください。

不足している人材の属性	とても不足している	不足している	それほど不足していない	全く不足していない	分からない
事務職	1	2	3	4	5
専門職	1	2	3	4	5
営業職	1	2	3	4	5
管理職	1	2	3	4	5
新卒社員	1	2	3	4	5
中途社員	1	2	3	4	5
事業後継者	1	2	3	4	5
その他()	1	2	3	4	5

問131 貴社が採用活動を行うにあたり、重視する人物像にはどのようなものがありますか人物像ごとに、最もあてはまるものをそれぞれ一つずつ選び、番号に○印をつけてください。

重視する人物像	とても重視する	重視する	あまり重視しない	全く重視しない	分からない
コミュニケーション力の高さ	1	2	3	4	5
忍耐力の高さ	1	2	3	4	5
習得意欲の高さ	1	2	3	4	5
専門性の高さ	1	2	3	4	5
学歴の高さ	1	2	3	4	5
経験の多様さ・豊かさ	1	2	3	4	5
地元出身であること	1	2	3	4	5
Uターン者であること	1	2	3	4	5
その他()	1	2	3	4	5

産業教育に関すること

問132 ふるさとを知り、ふるさとで働くことに興味を持ってもらうために、地元企業での就業体験や交流機会等を実施する産業教育の推進が求められています。貴社は、地域における産業教育として、どのようなことに取り組むべきと考えますか。あてはまるもの3つ選び、番号に○印をつけてください。

77 市内での就業体験	78 市外での就業体験	79 イベント等での交流
80 学校での講演会等	81 ふるさと産業史の学習	82 簡易な経済学等の学習
83 ビジネスマナー講習		
84 その他()		

伸ばすべき市場分野について

問133 今後、市場拡大・参入の余地がある分野として、貴社が関心を持っているのはどの分野ですか。あてはまるものを3つ選択し、番号に○印をつけてください。

85 農林水産・食	86 観光・インバウンド	87 医療・福祉・健康
88 情報技術・映像技術	89 環境・エネルギー	90 まちづくり・地域づくり
91 ライフスタイル	92 海外展開	
93 その他()		

その他

問134 当市産業振興に対するご要望等がございましたら、自由に記載してください。

アンケートは以上になります。ご協力ありがとうございます。

※この度のアンケート調査は「産業振興ビジョン」の策定資料として統計的に処理し、個々の事業所の回答内容がビジョン検討関係者以外には漏れないように配慮いたします。